



資料 No. 183

令和3年3月

# 大阪の成長を支える37業種の企業に おける正社員化促進、良質安定雇用の実現 に向けた調査

大阪府商工労働部

(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)



## まえがき

大阪経済の成長・発展のためには、競争力の高い中堅・中小企業が府内に多数集積することが不可欠です。

グローバル化の進展による国内外の企業間競争の激化、情報通信・処理技術の急速な進歩など、企業を取り巻く環境が変化する中で、府内の中堅・中小企業が存続・発展していくためには、より高度で困難な経営課題へ迅速かつ的確に対応しつつ、自社の事業基盤の強化を図り、競争力をさらに向上させていかなければなりません。

この企業の競争力向上を左右する大きなポイントのひとつが、高い能力・就業意欲を有する社員の活躍であることは言うまでもありません。少子高齢化が進行する中、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が停滞し、雇用環境が厳しさを増している昨今ではありますが、大阪では若者・女性の有業率や正社員比率が依然低い状況にあり、大阪の成長を支える分野において正社員化促進と良質安定雇用の実現が必要であると考えられます。

本調査報告書は、直近の経済データおよび複数のアンケートならびにインタビュー調査で構成されています。第1章では、大阪の成長を支える製造、建設、運輸、インバウンド関連の37業種の府内事業所における、雇用関連のデータを分析しています。第2章では、新型コロナウイルスの影響について府内企業を対象に大阪府が行ったアンケート調査をもとに、コロナ禍における雇用について考察しています。第3章は正社員化促進、良質安定雇用に関するアンケート調査、第4章は第2章、第3章での調査を深掘したインタビュー調査結果を掲載しています。第5章は、働き方改革をめぐる事業所の現状に関して、大阪府労働関係調査の結果から考察しています。これらから、大阪の成長を支える中堅・中小企業における正社員化促進、良質安定雇用に向けた方向性を提示しています。

本調査報告書が、大阪の成長を支える中堅・中小企業における正社員化促進、良質安定雇用について検討する際の参考資料となりましたら幸いです。

本調査実施に当たりましては、府内企業の皆様に多大なご協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。

なお、本調査報告書の執筆分担は以下の通りです。

第1章 須永 努(当センター研究員)

第2章 松永 有生(同副主査)

第3章、第4章、第6章 田中 宏昌(同主任研究員)

第5章 天野 敏昭(同主任研究員)

令和3年3月

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター  
センター長 小林 伸生



## 目次

要約	1
はじめにー調査のねらい	6
第1章 大阪府における37業種の正社員の特性	8
1. 全国の都道府県間で比較した大阪府の正社員数	8
(1) 大阪府の37業種の正社員数の都道府県順位	9
(2) 37業種の正社員数の大阪府と東京都との比較	17
(3) 37業種の正社員数の大阪府と愛知県との比較	21
2. 37業種の正社員比率の大阪府と全国との比較	25
3. 大阪府内の全業種の中での37業種の正社員数	31
4. 大阪府の37業種内での正社員数の男女間比較	36
5. 大阪府の37業種の正社員比率の業種間、男女間比較	39
第2章 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響	44
1. 属性	44
(1) 業種、企業規模、非正規率及び女性比率	44
(2) コロナ禍による業況への影響と経営上の課題	46
2. 雇用状況	47
(1) 企業の意識(正社員の安定雇用志向)	47
(2) 企業の行動(雇用調整助成金の活用状況、従業員数の変化、雇用調整の実施状況)	49
(3) 企業の採用意向(人材の過不足状況、新卒・中途の採用意向)	53
第3章 良質安定雇用に資する企業の取り組みと支援策-大阪労働協会調査より-	56
1. データ概要	56
2. 分析結果	56
(1) 自社の魅力の把握と発信	56
(2) 求める人物像の明確さ	57
(3) 採用手段	57
(4) 内定辞退者の有無	59
(5) 採用業務の担当	59
(6) 選考基準等の明確さ	60
(7) 仕事の見える化の実施	60
(8) アセスメントツールの導入	60
(9) 中堅社員・管理職のための研修やセミナーの活用	61
(10) 職務権限	61
(11) 部下の目標管理	61
(12) 海外人材・シニア人材・障がい者の採用	62

(13)働き方改革	62
(14)ストレスチェック	63
(15)定着率と採用に関する実績・従業員構造との相関分析	63
3.小括	64
第4章 高定着率企業の実態-インタビュー調査-	65
1.企業選定	65
2.事例1 製造業A社	65
(1)経営方針	65
(2)採用活動	66
(3)雇用体制	66
3.事例2 IT企業	67
(1)経営方針	67
(2)採用活動	68
(3)雇用体制	68
4.小括	70
第5章 大阪府労働関係調査にみる働き方改革をめぐる事業所の現状	71
1. 回答企業の現況	72
2. 回答事業所の現況	73
3. 時間外労働の状況	75
4. 同一労働同一賃金について（非正社員がいる事業所のみ回答）	79
5. 行政・自治体が行う事業の活用状況について	81
6. 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響	82
7. 働きやすい事業所環境の規定要因について	84
第6章 大阪の成長を支える企業の正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けて	86
参考文献	88

## 【要 約】

### 第1章 大阪府における37業種の正社員の特性

雇用者の中で雇用の安定性が最も高いのは、正社員（正職員を含む。以下、同じ）であることから、まず大阪府における37業種の正社員の特性を検討する。正社員数をはじめとする雇用者数について、大阪府内だけでなく、全国及び他の都道府県との業種間、男女間の比較などが可能で、最も直近のデータを提供している統計調査は、総務省の『平成28年経済センサス 活動調査』である。この調査のデータ分析から明らかとなった、大阪府における37業種の正社員の特性は次のとおり。

○ 男女計（性別不詳者を含む、以下同じ）でも、男女別でも、大阪府の正社員数は、37業種中31業種が都道府県順位第3位以内、35業種が第5位以内であるなど、ほとんどの業種が全国上位。

しかし、37業種総計の正社員数は、女性では東京都に次いで第2位であるが、男女計、男性では東京都、愛知県に次いで第3位。男女計でも、男女別でも、大阪府は、東京都と比べると特に情報サービス業、機械器具卸売業の正社員数が少なく、愛知県と比べると特に輸送用機械器具製造業の正社員数が少ない。

○ 正社員比率（雇用者全体に占める正社員の比率）について、37業種総計の正社員比率を大阪府と全国とで比較すると、男女計でも、男女別でも差は1ポイント以内。この背景には、飲食店、飲食料点小売業をはじめとして、大阪府には正社員比率が全国を下回る業種が多い一方で、東京都に比べれば少ないとはいえ、機械器具卸売業、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」をはじめとする卸売関連業種や情報サービス業といった正社員数が多く、正社員比率が全国を上回る業種が集積していることがあげられる。

○ 大阪府内の公務を除く産業中分類の全業種（95業種）の正社員総数に占める37業種の正社員総数のシェアは、男女計57.4%、男性64.6%、女性42.5%であり、女性に関しては、37業種で働く正社員よりも、医療業、社会保険・社会福祉・介護事業など、37業種以外の業種で働く正社員の方が多い。

○ 大阪府の37業種総計の正社員数では、男性が女性の3.2倍であり、織物・衣服・身の回り品小売業、洗濯・理容・美容・浴場業以外の35業種で男性が女性より多い。男女正社員総数に占める女性正社員数の比率も、37業種総計で23.7%と、4分の1以下にとどまる。

○ 大阪府の37業種の正社員比率は、業種間の開きも大きく、男女計では、最も高い情報サービス業が91.0%であるのに対し、最も低い飲食店は16.9%と74.1ポイント差。また、正社員比率は37の業種すべてで、男性が女性を上回る。男女間で開きの最も大きいプラスチック製品製造業では46.7ポイント差（男性82.5%、女性35.8%）があるのをはじめ、25ポイント以上の差のある業種数が20にも及ぶなど、比率の開きの大きい業種が多い。

## 第2章 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響

大阪府が実施した「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査<速報>」から、新型コロナウイルス感染症による37業種の府内企業の雇用状況への影響について、37業種に該当する2,179社の結果を分析した。結果概要は以下の通りである。

○ 非正規雇用率の平均値は、インバウンド関連(BtoC)で非正規雇用率が高く、建設関連では低め、企業規模が小さくなる程、非正規雇用率が高い。また、女性比率、正規雇用における女性比率はインバウンド関連(BtoC)で高く、製造関連ではやや高め、規模が小さくなる程、女性比率が高い。

○ コロナ禍における課題で、最も割合が高いものは、製造関連とインバウンド関連(BtoC)で「営業活動や販売活動ができない」、建設関連で「決まっていた取引・受注・予約のキャンセル・延期」、運輸関連で「市場縮小(需要減少)」だった。また、建設・運輸関連では「人材確保が難しい」が高めであった。

○ 正社員について安定雇用志向については、2019年と調査実施時点では、ほぼ変わらない結果。また、正社員について安定雇用志向である企業の方が女性の正規雇用率が低い。業種別では、製造関連と運輸関連では、継続して正社員の安定雇用を志向する企業が多く、企業規模別では、小規模事業者では、正社員の安定雇用を元々志向していない企業が多い。

○ 2019年時点で正社員について安定雇用志向であった企業の意識の変化について、志向が「あり」から「なし」に変化した企業においては、売上高が30%以上減少した企業の割合が高く、このことから正社員の安定雇用志向は、一定好景気に下支えされていたと言える。但し、売上が減少しても志向を変えない、新たに志向する企業が一定存在する。

○ 従業者数の変化については全体的には従業者数が減少した企業が多く、製造関連では、全従業者が減少している企業が多い。正規雇用は増加した企業の方が多く、非正規雇用では減少した企業の方が多い。一方、インバウンド関連(BtoC)では、特に「パート・アルバイト」が減少した企業が多い。また、運輸関連では、正規・非正規の別に関係なく従業者数が減少している企業が多い。企業規模別では、大企業は従業者数が増加した企業が多く、中小企業・小規模事業者では減少した企業が多い。大企業では、正規雇用が増加した企業が多く、一方、非正規雇用は逆転し、減少した企業は多い。中小企業・小規模事業者では減少した企業の方が多く、正規→非正規(契約・嘱託社員等)→非正規(パート・アルバイト)の順でマイナス幅が大きくなっている。

○ 雇用調整の実施状況については、製造関連やインバウンド関連(BtoC)では「賃金等の削減による調整」が多く、建設関連では雇用調整を「実施せず」との回答が半数を超えた。

「人員増を抑制する調整」や「人員減による調整」では、運輸関連とインバウンド関連(BtoC)の回答割合がやや高い。企業規模別では、中小企業で「賃金等の削減による調整」や「人員増を抑制する調整」がやや多い。

○ 雇用調整内容は、製造関連では残業規制を実施した企業、建設関連以外で「一時休業(帰休)」が多く、「採用抑制」を実施する企業が1割を超えていた。内定取消や正社員の解雇を

実施したとする企業も存在する。

○ 人材の過不足状況は全体で人材不足感が強いが、製造関連はやや人材不足感が弱い。また中小企業では、「充足」している企業の割合が相対的に低い。

○ 新規卒業者の採用予定については、建設関連で新規卒業者の採用予定数を増やす企業が多い一方、製造関連では、採用中止する企業が約 1 割。また、運輸関連では、未定が約 4 割と採用意向の不透明感が強い。規模別で見ると、「前年並み」を維持するのは大企業で半数以上と多いが、規模が小さくなるほど「増やす」とする傾向が強い。

○ 中途採用者の採用予定では、建設関連で採用者数を増加する予定の企業が多い。また、新卒と比べて、製造関連やインバウンド関連(BtoC)では「未定」の割合が多くなっている。

### 第 3 章 良質安定雇用に資する企業の取り組みと支援策-大阪労働協会実施の調査より-

○ 採用実績のある手段のうち「合同企業説明会」において、入社 3 年後定着率が統計的に有意に高かったほか、中堅社員、管理職双方向への「コミュニケーションに関する研修やセミナーを実施している」、管理職向けの「部下の目標やタスクの設定が明解にされている」としている企業群で、入社 3 年後定着率の平均値が統計的に有意に高かった。しかしその一方で、ほとんどの採用手段、あるいは取り組みにおいて差は検出できなかった。このことから、管理職に対して目標・タスクを明示すること、コミュニケーションを活性化する取り組みが定着率に寄与することが明らかとなった。

○ 一方、定着率と正社員女性比率と負の相関が確認され、正社員女性が高い企業の定着率改善が課題として浮き彫りになった。

### 第 4 章 高定着率企業の実態-インタビュー調査-

ここでは高定着率企業の実態を、インタビューを通じて明らかにした。2 社から得られた示唆は、

- ・従業員の定着を唯一の目的としていない
- ・良質安定雇用は制度によってのみ実現できるものではない である。

○ 従業員の定着を唯一の目的としていない

企業経営の目的は、一般的に①人間性の追求(社員の幸せの追求)②社会性の追求(社会への貢献)③経済性の追求と言われる。経済性を追求しなければ社員の幸せの追求は難しいし、社会への貢献がなければ経済性の追求は難しく、社員の幸せの追求にもつながらない。事例の 2 社はいずれも人間性、社会性、経済性をバランス良く追及していると目される。そして事例 1 では「結果的に」良質安定雇用を実現し、事例 2 においても「結果的に」良質安定雇用に近づいている。

○ 良質安定雇用は制度によってのみ実現できるものではない

高定着率の実現に寄与する要因としては、いずれの事例からも「コミュニケーションの活性化」「積極的な育成」「納得感のある評価」が抽出できる。これは、社内施策や制度によってのみ実現できるものではない。そこには経営者の従業員に対するケアと、経営者の思いや指針に対する従業員の理解が存在している。そして、施策や制度を構築した経営者の思考の背景を従業員が理解し

やすくするための努力を、経営者は行っている。制度、制度を構築・運用する者、制度の適用を受ける者の3者がそろってはじめて、高定着率、ひいては良質安定雇用が実現できる。

## 第5章 大阪府労働関係調査にみる働き方改革をめぐる事業所の現状

「令和2年度大阪府労働関係調査」をもとに、大阪府内の事業所における働き方改革をめぐる現状をみる。調査結果の概要は以下の通り。

○ 1,524事業所のうち97%の事業所で正社員が働いており、75%の事業所でパートタイム労働者が働いている。業種別にみた正社員が働いている割合は、概ね95%前後に分布しているが、その割合がやや低いのは、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」である。

○ 正社員と非正社員の直近1カ月の時間外労働時間の状況をみると、時間外労働をしている労働者は正社員に多い。時間外労働をしている正社員の労働者がいる事業所の割合は、「運輸業、郵便業」「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」など37業種でも高く、時間外労働時間数が長時間になる傾向もみられる。37業種以外の業種の方が、時間外労働者がいない事業所の割合が高い。

○ 時間外労働時間の削減意向は、回答企業の約3/4が削減の意向を有しており、37業種と37業種以外の業種で傾向の違いはみられない。37業種でみると、「金融業、保険業」「複合サービス業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「運輸業、郵便業」は削減したい意向が高いが、「生活関連サービス業、娯楽業」や「製造業」は、削減をしたい意向を持たない割合がやや高い。時間外労働時間の削減に向けて取り組みたいこととして「仕事の効率化・見える化、業務マニュアルの作成・改訂」「労働時間の把握・労働時間管理の徹底」「業務分担の見直し（人員を増やす等）」をあげる事業所が多く、「変形労働時間制やフレックスタイム制の導入」「テレワークの導入（場所や時間にとらわれない柔軟な働き方）」に取り組みたいと考える事業所は少ない。

○ 行政・自治体が行う事業を活用したことのある事業所の割合は21.9%で、「働き方改革セミナー&労働相談会」と「働くこと・雇うことに関する各種セミナー」を活用する事業所がやや多いほか、「事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会」を活用する事業所もある。活用したことがある割合が低いのは、「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「卸売業、小売業」である。今後活用したい意向が強いのは、「働くこと・雇うことに関する各種セミナー」「働き方改革セミナー&労働相談会」である。

○ 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響については、「時差出勤制度の導入、労働時間の短縮など」と「出張・訪問営業などの中止」の影響があった事業所が多く、次に「テレワークの実施」と「一時帰休・休業」の影響がみられた事業所が多かった。「新規採用の中止」に踏み切る産業もあり、「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」では、「一時帰休、休業」や「賃金・一時金の減額」の影響を受けた事業所がやや多く、雇用面で大きな影響が生じている。

- 働きやすい事業所環境を整備する観点から、時間外労働の削減に向けて取り組みたい項目数、行政・自治体が行う事業の活用状況と今後の活用意向などをみていくと、37業種は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う雇用への影響を37業種以外よりも多く受けているものの、時間外労働削減の取組みや行政・自治体が行う事業の活用に積極的とはいえない。
- 「良質安定雇用」の概念に沿った雇用は、実際の現場では実践が困難という声が聞かれ、特に中小企業では難しいのが現状である。働き方改革の一層の促進が求められる。そこでは、働き方改革と労働生産性の向上の取組みが並行して行われることがポイントになる。

## 第6章 大阪の成長を支える企業の正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けて

大阪の成長を支える企業の正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けての課題は、以下のとおりである。

### ○ 女性活躍の場、機会のさらなる拡大

大阪においては女性正社員比率が低いが、この要因を女性側のみに求めることは不適切であり、男性側、あるいは企業側にも求めていく必要がある。そのうえで、女性活躍の場、機会のさらなる拡大を図っていく必要がある。

### ○ 魅力ある職場づくりと発信

従業員の定着率を向上させ、良質安定雇用を実現させるためには、職場が魅力的でなければ難しい。従業員にとっての職場の魅力は、単に表面上の労働条件のみで規定されているわけではない。制度の背景にある経営方針、経営者の姿勢や取組み、従業員への期待、魅力ある仕事等によって従業員のモチベーションや働きがいにつながり、結果として魅力ある職場が創られる。自身の職場の魅力とは何か、その魅力を増幅させるために何をすべきか、を経営者だけでなく従業員一人一人が考え行動し、魅力ある職場を創り、それを職場の内外に発信していく努力が求められる。

### ○ 働き方改革の一層の促進

従業員には、労働生産性のさらなる向上と、それをもたらす働き方改革の一層の促進が求められている。働き方改革は企業の存続や発展のためにのみ行うものではなく、自身の「活躍の場」「居場所」を確保するためにも、行うべきものである。

### ○ サポートの活用

特に中小企業においては現状、良質安定雇用を実現するには困難が伴う。行政をはじめとしたサポートの活用が望まれる。行政においても「働き方改革セミナー＆労働相談会」「働くこと・雇うことに関する各種セミナー」「事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会」をはじめとして様々な事業を通じて企業をサポートしている。より積極的な活用が望まれる。

## はじめにー調査のねらい

大阪経済が成長・発展していくためには、大企業だけでなく、競争力の高い中堅・中小企業が府内に多数集積することが不可欠である。さらに、そうした企業の競争力の源泉となる、人材の発掘、採用、登用、定着に取り組む必要がある。特に、大阪では若者・女性の有業率や正社員比率が依然低い状況にあり、若者・女性が正社員、中核人材として定着・活躍できる良質で安定的な雇用環境を形成することが一層重要になっている。

企業を取り巻く環境は大きく変化している。例えば、少子高齢化や産業構造の変化などは、新たな市場の開発や企業の経営方針の見直しを要請している。そして、グローバル化の進展、AI、IoTなど情報処理・通信技術の急速な進歩による国内外の企業との競争の激化は、より高度で困難な経営課題への迅速かつ的確な対応による自社の事業基盤の強化、競争力の向上を要請している。こうした要請に応え、府内の中堅・中小企業が存続・発展していくためのポイントの一つとなるのが、高い能力・就業意欲を有する社員の活躍である。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済活動が停滞し、雇用環境が厳しさを増しているが、中長期的な観点から、こうした状況下においても、求職者・従業員が魅力を感じる良質で安定的な雇用を創出することが重要である。そのために、今後の大阪の成長を支える産業分野において正社員化と定着促進を通じた良質安定雇用の実現が必要になると考えられる。

大阪府商工労働部は、2019年度より3年間にわたり、今後の大阪の成長を支える分野として期待される製造、建設、運輸、インバウンド関連の産業中分類37業種を選定(図表0-1)し、これらの業種を対象に、若者や女性の雇用の創出とその質の向上を図るため、厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用している。同プロジェクトの主旨・目的は、都道府県が、地方版総合戦略等に基づく政策と連動させて、今後正社員雇用の拡大が見込まれる産業の企業に対して、地域特性や求職者ニーズ等を踏まえ、若者、女性及び高年齢者も働きやすい良質安定雇用の機会を多数創出し、雇用の確保及び職場への定着を支援するというものである。なお、ここでいう良質安定雇用とは、①1ヶ月の平均労働時間数が160時間以下、②1ヶ月の平均出勤日数が19日以下、③1ヶ月の所定内給与額の平均が273.6千円以上という3つすべての要件を満たす雇用である。

これら37業種は、次頁の図表「本調査の対象とする製造、建設、運輸、インバウンド関連の37業種」に示すとおりであり、大阪府の総合戦略である「大阪の成長戦略(2018年3月改訂版)」の「重点化を図る3分野(I:健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成、II:インバウンドの増加を契機としたアジア市場への取り込み強化、III:第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性の向上)」の関連業種の中から、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部)及び経済産業省が提供する地域経済分析システム(RESAS)に基づいたローカルベンチマークでB以上、かつ府内事業所数が1,000以上という基準で選定されたものである。

企業は、社員を採用し、定着させ、育成し、雇用する社員の能力を高めていく。昨年度は、「大阪の成長を支える 37 業種の中堅・中小企業における若者・女性の正社員採用・登用」として調査を実施し、正社員採用及び非正社員の正社員登用に焦点を当て、若者・女性を中心とする正社員採用・登用活動の現状と課題を明らかにした。今年度は、正社員の採用に加えて定着と良質安定雇用に焦点を広げ、既存の雇用関連の統計調査、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を明らかにする府内企業を対象に行ったアンケート調査、大阪労働協会が実施している企業診断における正社員化促進と良質安定雇用に関するデータ及び企業診断を受診した企業に実施したインタビュー調査、事業所の働き方改革をめぐる状況に関する大阪府労働関係調査のデータなど、複数の資料やデータに依拠して実態の把握を進めた。

本報告書では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などで、調査目的である上記の良質安定雇用の 3 要件の達成状況を検証できるデータの収集が困難であったため、第 1 章から第 5 章の各章で、良質安定雇用に親和的と考えられる代替的な視点に基づく分析を行った。第 1 章では、「平成 28 年経済センサス 活動調査」(総務省)に基づいて、大阪府の 37 業種の正社員の特性を検証した。第 2 章では、新型コロナウイルス感染症による 37 業種の府内企業の雇用状況への影響を、正社員の安定雇用志向や採用意向などの観点から分析した。第 3 章では、企業の採用・定着に関する主観的・客観的な評価のデータに依拠し、定着率にかかわる要件を探索した。第 4 章では、採用実績と定着率の高い企業の聞き取り調査から、良質安定雇用の要件と考えられるポイントを明らかにした。第 5 章では、良質安定雇用の前提になると考えられる事業所内の働き方改革の取組み状況とその課題を確認した。そして、最終章の第 6 章では、各章でみた内容を総括し、大阪の成長を支える企業の正社員化促進と良質安定雇用の実現に向けた課題と方向性を提示した。

図表 0-1 本調査の対象とする製造、建設、運輸、インバウンド関連の 37 業種

業種分野	業種名	
	産業大分類	産業中分類
製造関連 (14 業種)	製造業 (14 業種)	食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業
建設関連 (3 業種)	建設業 (3 業種)	総合工事業、職別工事業、設備工事業
運輸関連 (4 業種)	運輸業、郵便業 (3 業種)	道路旅客運送業、道路貨物運送業、運輸に付帯するサービス業
	サービス業 (他に分類されないもの) (1 業種)	自動車整備業
インバウンド関連 (16 業種)	情報通信業 (2 業種)	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
	卸売業、小売業 (8 業種)	繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業
	宿泊業、飲食サービス業 (3 業種)	宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業
	生活関連サービス業、娯楽業 (3 業種)	洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業

## 第1章 大阪府における37業種の正社員の特性

大阪府における37業種の正社員（正職員を含む。以下同じ）をはじめとする雇用者の特性を的確に把握することのできる直近のデータは、総務省の『平成28年経済センサス活動調査』（調査期日：平成28年6月1日）である。そこで本章では、この調査データをもとに、全国の都道府県間での比較、正社員比率の大阪府と全国との比較、大阪府における全業種内での37業種とそれ以外の業種の比較、さらに37業種内での正社員数と正社員比率の男女間、業種間比較によって、大阪府における37業種の正社員の特性を明らかにする。

### 1. 全国の都道府県間で比較した大阪府の正社員数

昨年度、われわれは政策立案支援調査報告書の中で、37業種の民営事業所の従業者数について、従業者数上位5位までの都道府県名と従業者数、そして大阪府の都道府県順位と従業者数を示した表を、総務省『平成28年経済センサス活動調査』のデータをもとに提示した〔大阪産業経済リサーチ&デザインセンター『大阪の成長を支える37業種の中堅・中小企業における若者・女性の正社員採用・登用』（No.181）、令和2年3月、10～12ページ〕。

この37業種における大阪府の男女計の従業者数の都道府県順位は、図表1-1-1のようによまとめられ、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業の3業種が第1位、飲食店、飲食料点小売業、機械器具卸売業、その他の小売業などの21業種が第2位、情報サービス業、娯楽業、印刷・関連業、運輸に付帯するサービス業などの6業種が第3位、総合工事業、電気機械器具製造業の2業種が第4位、職別工事業、宿泊業、自動車整備業の3業種が第5位、食料品製造業が第6位、輸送用機械器具製造業が第12位となっている。そして、37業種の従業者総計では、大阪府は東京都に次いで第2位（国内シェア7.7%）であった。このように、37業種中30業種が都道府県順位第3位以内、35業種が第5位以内であるなど、ほとんどの業種で大阪府は高い全国シェアを占めている。

なお、上記の従業者には、下記の①～⑥の6つのカテゴリーの人々が含まれている。

- ①個人業主（個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人）
- ②無給の家族従業者（個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人）
- ③有給役員〔法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない）で、役員報酬を受けている人〕
- ④常用雇用者（期間を定めずに雇用されている人または1か月以上の期間を定めて雇用されている人）である正社員
- ⑤常用雇用者であるが、正社員以外の人（例えば「契約社員」「嘱託」「パートタイマー」「アルバイト」またはそれに近い雇用形態で処遇されている人）
- ⑥臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人または日々雇用されている人）

図表1-1-1 大阪府における37業種の民営事業所の男女計の従業者数、都道府県順位、全国シェア

業種	大阪府			大阪府より上位の都道府県。丸数字は順位、( )内は全国シェア(%)
	従業者数(人)	全国順位	全国シェア(%)	
総合工事業	96,104	4	5.3	①東京(10.5)、②愛知(5.4)、③北海道(5.4)
職別工事業	46,746	5	5.7	①東京(12.6)、②愛知(6.1)、③神奈川(6.1)、④埼玉(5.8)
設備工事業	79,395	2	7.5	①東京(15.3)
食料品製造業	61,077	6	4.7	①北海道(6.8)、②埼玉(5.5)、③愛知(5.3)、④兵庫(5.0)、⑤東京(4.8)
繊維工業	28,075	2	7.7	①愛知(7.7)
家具・装備品製造業	13,741	1	9.8	
パルプ・紙・紙加工品製造業	18,262	2	8.5	①静岡(8.7)
印刷・同関連業	35,983	3	10.1	①東京(23.0)、②埼玉(11.1)
化学工業	45,570	2	10.6	①東京(11.9)
プラスチック製品製造業	39,873	2	8.5	①愛知(11.7)
鉄鋼業	22,620	3	9.4	①愛知(12.3)、②兵庫(9.5)
金属製品製造業	84,004	1	11.8	
はん用機械器具製造業	39,427	1	10.9	
生産用機械器具製造業	59,171	2	9.0	①愛知(11.1)
電気機械器具製造業	36,112	4	6.7	①愛知(10.6)、②静岡(8.0)、③東京(7.8)
輸送用機械器具製造業	29,385	12	2.7	①愛知(28.9)、②静岡(8.5)、③神奈川(6.6)、④埼玉(5.2)、⑤広島(4.9)、⑥群馬(4.4)、⑦三重(3.5)、⑧東京(3.4)、⑨栃木(3.0)、⑩兵庫(2.9)、⑪岐阜(2.7)
その他の製造業	17,781	3	7.5	①東京(11.5)、②埼玉(7.6)
情報サービス業	93,475	3	8.7	①東京(50.6)、②神奈川(10.2)
映像・音声・文字情報制作業	18,792	2	7.7	①東京(58.7)
道路旅客運送業	33,553	2	6.5	①東京(18.8)
道路貨物運送業	124,543	2	7.5	①東京(9.2)
運輸に附帯するサービス業	35,848	3	9.1	①東京(15.7)、②神奈川(9.1)
繊維・衣服等卸売業	50,547	2	20.3	①東京(37.4)
飲食料品卸売業	62,110	2	7.9	①東京(18.0)
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	86,669	2	11.3	①東京(23.4)
機械器具卸売業	139,704	2	11.4	①東京(29.9)
その他の卸売業	113,403	2	12.2	①東京(28.0)
織物・衣服・身の回り品小売業	57,757	2	8.1	①東京(17.1)
飲食料品小売業	221,566	2	7.1	①東京(11.7)
その他の小売業	154,109	2	6.4	①東京(10.1)
宿泊業	29,447	5	4.3	①東京(10.1)、②北海道(5.9)、③静岡(4.8)、④長野(4.4)
飲食店	342,991	2	8.3	①東京(17.4)
持ち帰り・配達飲食サービス業	42,787	2	7.7	①東京(14.1)
洗濯・理容・美容・浴場業	76,007	2	6.7	①東京(11.9)
その他の生活関連サービス業	32,664	2	8.0	①東京(18.5)
娯楽業	60,617	3	7.0	①東京(13.9)、②千葉(7.7)
自動車整備業	13,125	5	5.4	①愛知(6.4)、②北海道(5.8)、③東京(5.7)、④埼玉(5.5)
37業種総計	2,543,040	2	7.7	①東京(14.9)

(注) 従業者数には、性別不詳者を含む

(出所) 総務省『平成28年経済センサス活動調査』、以下、第1章の図表の出所はすべて同じ

### (1) 大阪府の37業種の正社員数の都道府県順位

上記の雇用者のカテゴリの中で雇用の安定性が最も高いのは、正社員であると思われる。そこで、「④常用雇用者である正社員」について、大阪府の37業種の民営事業所の都道府県別順位を、男女計(性別不詳者を含む。以下、同じ)及び男女別でみると、図表1-1-2のようにまとめられる。

図表 1-1-2 37 業種の民営事業所の男女計及び男女別の正社員数の都道府県順位

総合工事業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	144,338	11.9	1	東京都	121,505	11.8	1	東京都	22,472	12.6
2	大阪府	67,310	5.5	2	大阪府	56,305	5.5	2	大阪府	10,792	6.0
3	愛知県	66,920	5.5	3	愛知県	55,417	5.4	3	愛知県	10,281	5.7
4	北海道	60,174	5.0	4	北海道	53,015	5.1	4	神奈川県	8,922	5.0
5	神奈川県	54,727	4.5	5	神奈川県	45,636	4.4	5	埼玉県	7,468	4.2
	全国	1,215,044	100.0		全国	1,031,511	100.0		全国	178,981	100.0
職別工事業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	63,701	13.7	1	東京都	52,849	13.3	1	東京都	10,374	15.9
2	愛知県	28,985	6.2	2	愛知県	24,520	6.2	2	愛知県	4,382	6.7
3	神奈川県	26,984	5.8	3	神奈川県	22,928	5.8	3	大阪府	4,060	6.2
4	大阪府	26,572	5.7	4	大阪府	22,330	5.6	4	神奈川県	3,871	5.9
5	埼玉県	25,605	5.5	5	埼玉県	21,935	5.5	5	埼玉県	3,411	5.2
	全国	464,721	100.0		全国	396,684	100.0		全国	65,404	100.0
設備工事業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	126,361	16.8	1	東京都	110,083	16.7	1	東京都	15,580	17.2
2	大阪府	57,930	7.7	2	大阪府	50,590	7.7	2	大阪府	7,067	7.8
3	愛知県	49,231	6.6	3	愛知県	42,987	6.5	3	愛知県	6,048	6.7
4	神奈川県	43,867	5.8	4	神奈川県	38,508	5.9	4	神奈川県	5,181	5.7
5	福岡県	35,592	4.7	5	福岡県	31,440	4.8	5	福岡県	4,074	4.5
	全国	751,438	100.0		全国	658,085	100.0		全国	90,401	100.0
食料品製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	北海道	32,745	6.0	1	東京都	22,132	6.3	1	北海道	10,994	5.8
2	東京都	30,662	5.6	2	北海道	21,484	6.1	2	愛知県	8,933	4.7
3	愛知県	28,877	5.3	3	愛知県	19,788	5.6	3	東京都	8,469	4.5
4	兵庫県	25,529	4.7	4	大阪府	17,453	4.9	4	兵庫県	8,152	4.3
5	大阪府	23,595	4.3	5	兵庫県	17,351	4.9	5	新潟県	7,938	4.2
6	埼玉県	23,520	4.3	6	埼玉県	16,836	4.8	6	静岡県	7,451	4.0
7	静岡県	22,570	4.2	7	千葉県	16,246	4.6	7	埼玉県	6,595	3.5
8	千葉県	22,313	4.1	8	静岡県	14,907	4.2	8	福岡県	6,476	3.4
9	神奈川県	19,789	3.6	9	神奈川県	14,430	4.1	9	茨城県	6,158	3.3
10	福岡県	19,756	3.6	10	茨城県	13,330	3.8	10	大阪府	6,111	3.2
	全国	543,601	100.0		全国	353,017	100.0		全国	188,485	100.0
繊維工業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	愛知県	14,856	7.1	1	愛知県	9,185	9.7	1	福井県	6,505	5.7
2	大阪府	13,889	6.6	2	大阪府	8,250	8.7	2	岡山県	5,968	5.2
3	福井県	12,883	6.2	3	福井県	6,375	6.7	3	愛知県	5,658	5.0
4	岡山県	10,087	4.8	4	京都府	4,731	5.0	4	大阪府	5,598	4.9
5	東京都	9,209	4.4	5	愛媛県	4,657	4.9	5	秋田県	5,112	4.5
	全国	209,135	100.0		全国	94,671	100.0		全国	114,002	100.0

図表1-1-2 37 業種の民営事業所の男女計及び男女別の正社員数の都道府県順位【続き】

家具・装備品製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	大阪府	9,910	11.5	1	大阪府	8,154	11.8	1	大阪府	1,747	10.0
2	愛知県	5,882	6.8	2	愛知県	4,386	6.4	2	愛知県	1,496	8.6
3	東京都	5,092	5.9	3	岐阜県	4,078	5.9	3	東京都	1,165	6.7
4	岐阜県	5,061	5.9	4	東京都	3,921	5.7	4	岐阜県	983	5.6
5	福岡県	4,562	5.3	5	埼玉県	3,803	5.5	5	福岡県	952	5.5
	全国	86,479	100.0		全国	68,975	100.0		全国	17,450	100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	静岡県	14,545	9.6	1	静岡県	11,715	9.6	1	静岡県	2,821	9.5
2	大阪府	11,343	7.5	2	大阪府	9,003	7.4	2	大阪府	2,280	7.6
3	埼玉県	10,561	6.9	3	埼玉県	8,827	7.2	3	東京都	2,018	6.8
4	愛知県	9,046	5.9	4	愛知県	7,093	5.8	4	愛知県	1,951	6.5
5	愛媛県	8,757	5.8	5	愛媛県	6,835	5.6	5	愛媛県	1,922	6.4
	全国	152,076	100.0		全国	121,961	100.0		全国	29,839	100.0
印刷・関連産業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	59,859	24.2	1	東京都	46,107	24.5	1	東京都	13,487	23.2
2	埼玉県	27,536	11.2	2	埼玉県	23,191	12.3	2	大阪府	5,143	8.9
3	大阪府	23,945	9.7	3	大阪府	18,742	10.0	3	埼玉県	4,222	7.3
4	愛知県	13,176	5.3	4	愛知県	9,959	5.3	4	愛知県	3,170	5.5
5	神奈川県	7,682	3.1	5	神奈川県	6,031	3.2	5	福岡県	1,929	3.3
	全国	246,861	100.0		全国	188,148	100.0		全国	58,073	100.0
化学工業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	43,407	12.4	1	東京都	27,854	10.2	1	東京都	11,890	16.5
2	大阪府	36,082	10.3	2	大阪府	26,930	9.8	2	大阪府	9,045	12.5
3	神奈川県	21,035	6.0	3	神奈川県	16,428	6.0	3	神奈川県	4,593	6.4
4	兵庫県	19,367	5.5	4	兵庫県	16,271	5.9	4	静岡県	4,157	5.8
5	千葉県	17,769	5.1	5	千葉県	15,539	5.7	5	富山県	4,034	5.6
	全国	350,411	100.0		全国	274,032	100.0		全国	72,256	100.0
プラスチック製品製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	愛知県	34,915	11.2	1	愛知県	26,383	10.9	1	愛知県	8,482	12.1
2	大阪府	22,592	7.2	2	大阪府	17,674	7.3	2	大阪府	4,802	6.9
3	埼玉県	17,620	5.6	3	埼玉県	14,046	5.8	3	静岡県	4,419	6.3
4	静岡県	17,592	5.6	4	静岡県	13,157	5.4	4	埼玉県	3,549	5.1
5	茨城県	15,080	4.8	5	茨城県	12,131	5.0	5	東京都	3,065	4.4
	全国	313,121	100.0		全国	242,600	100.0		全国	69,893	100.0
鉄鋼業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	愛知県	25,936	12.4	1	愛知県	23,776	12.5	1	愛知県	2,141	11.5
2	兵庫県	19,929	9.5	2	兵庫県	18,319	9.6	2	大阪府	1,898	10.2
3	大阪府	18,374	8.8	3	大阪府	16,474	8.7	3	兵庫県	1,606	8.6
4	千葉県	15,892	7.6	4	千葉県	14,680	7.7	4	千葉県	1,195	6.4
5	福岡県	11,075	5.3	5	福岡県	10,202	5.4	5	東京都	1,063	5.7
	全国	208,908	100.0		全国	190,160	100.0		全国	18,634	100.0

図表 1-1-2 37 業種の民営事業所の男女計及び男女別の正社員数の都道府県順位【続き】

金属製品製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	大阪府	54,417	10.8	1	大阪府	45,701	11.0	1	大阪府	8,646	10.0
2	愛知県	44,228	8.8	2	愛知県	35,879	8.6	2	愛知県	8,245	9.5
3	埼玉県	27,469	5.4	3	埼玉県	23,161	5.6	3	東京都	5,258	6.1
4	兵庫県	25,488	5.1	4	兵庫県	20,977	5.0	4	新潟県	5,072	5.9
5	東京都	25,443	5.0	5	東京都	20,168	4.8	5	富山県	4,622	5.4
	全国	504,036	100.0		全国	416,494	100.0		全国	86,378	100.0
はん用機械器具製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	大阪府	30,435	10.6	1	大阪府	26,374	10.6	1	大阪府	4,050	10.8
2	兵庫県	27,453	9.5	2	兵庫県	24,808	9.9	2	愛知県	3,103	8.2
3	愛知県	23,852	8.3	3	愛知県	20,741	8.3	3	兵庫県	2,586	6.9
4	神奈川県	22,122	7.7	4	神奈川県	19,668	7.9	4	神奈川県	2,451	6.5
5	東京都	14,606	5.1	5	茨城県	12,244	4.9	5	東京都	2,448	6.5
	全国	287,532	100.0		全国	249,685	100.0		全国	37,656	100.0
生産用機械器具製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	愛知県	55,438	10.8	1	愛知県	48,046	10.8	1	愛知県	7,362	11.0
2	大阪府	45,142	8.8	2	大阪府	39,666	8.9	2	大阪府	5,410	8.1
3	神奈川県	29,595	5.8	3	神奈川県	25,879	5.8	3	東京都	4,098	6.1
4	静岡県	25,971	5.1	4	静岡県	22,683	5.1	4	神奈川県	3,681	5.5
5	兵庫県	24,844	4.8	5	兵庫県	22,036	4.9	5	静岡県	3,256	4.9
	全国	512,669	100.0		全国	445,458	100.0		全国	66,737	100.0
電気機械器具製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	愛知県	42,625	10.7	1	愛知県	34,764	11.0	1	愛知県	7,848	9.6
2	東京都	32,845	8.3	2	東京都	27,459	8.7	2	静岡県	6,806	8.3
3	静岡県	31,963	8.0	3	静岡県	25,148	8.0	3	東京都	5,258	6.4
4	兵庫県	25,664	6.5	4	神奈川県	21,084	6.7	4	兵庫県	4,996	6.1
5	神奈川県	25,126	6.3	5	兵庫県	20,661	6.6	5	大阪府	4,067	5.0
6	大阪府	24,603	6.2	6	大阪府	20,527	6.5	6	神奈川県	4,031	4.9
	全国	397,501	100.0		全国	315,395	100.0		全国	81,550	100.0
輸送用機械器具製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	愛知県	278,869	30.2	1	愛知県	245,291	30.1	1	愛知県	33,235	31.1
2	静岡県	78,854	8.5	2	静岡県	68,402	8.4	2	静岡県	10,394	9.7
3	神奈川県	60,309	6.5	3	神奈川県	54,164	6.7	3	神奈川県	5,926	5.5
4	広島県	46,143	5.0	4	広島県	41,067	5.0	4	広島県	4,644	4.3
5	埼玉県	44,156	4.8	5	埼玉県	39,697	4.9	5	埼玉県	4,439	4.2
6	群馬県	39,180	4.2	6	群馬県	35,000	4.3	6	東京都	4,124	3.9
7	三重県	30,988	3.4	7	三重県	27,243	3.3	7	群馬県	4,112	3.9
8	東京都	30,940	3.4	8	東京都	26,808	3.3	8	三重県	3,745	3.5
9	栃木県	26,953	2.9	9	兵庫県	23,618	2.9	9	栃木県	3,432	3.2
10	兵庫県	26,128	2.8	10	栃木県	23,424	2.9	10	岐阜県	2,920	2.7
11	岐阜県	23,752	2.6	11	福岡県	21,383	2.6	11	大阪府	2,722	2.5
12	大阪府	23,383	2.5	12	岐阜県	20,832	2.6	12	兵庫県	2,502	2.3
13	福岡県	23,033	2.5	13	大阪府	20,619	2.5	13	長野県	2,364	2.2
	全国	922,586	100.0		全国	813,805	100.0		全国	106,805	100.0

図表1-1-2 37 業種の民営事業所の男女計及び男女別の正社員数の都道府県順位【続き】

その他の製造業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	15,951	11.7	1	東京都	11,397	11.7	1	東京都	4,437	11.8
2	埼玉県	9,366	6.9	2	愛知県	7,195	7.4	2	大阪府	2,444	6.5
3	愛知県	9,291	6.8	3	埼玉県	7,087	7.3	3	埼玉県	2,197	5.8
4	大阪府	8,964	6.6	4	大阪府	6,413	6.6	4	愛知県	2,086	5.5
5	静岡県	7,475	5.5	5	静岡県	5,502	5.6	5	静岡県	1,914	5.1
	全国	135,923	100.0		全国	97,451	100.0		全国	37,684	100.0
情報サービス業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	481,689	51.8	1	東京都	381,678	51.2	1	東京都	95,850	53.4
2	神奈川県	98,693	10.6	2	神奈川県	82,500	11.1	2	神奈川県	15,972	8.9
3	大阪府	81,505	8.8	3	大阪府	66,228	8.9	3	大阪府	14,902	8.3
4	愛知県	47,835	5.1	4	愛知県	39,777	5.3	4	愛知県	7,846	4.4
5	福岡県	27,960	3.0	5	福岡県	22,345	3.0	5	福岡県	5,452	3.0
	全国	930,719	100.0		全国	745,353	100.0		全国	179,585	100.0
映像・音声・文字情報制作業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	109,031	61.1	1	東京都	73,097	60.0	1	東京都	35,233	63.5
2	大阪府	13,680	7.7	2	大阪府	9,652	7.9	2	大阪府	3,951	7.1
3	愛知県	6,351	3.6	3	愛知県	4,493	3.7	3	愛知県	1,835	3.3
4	北海道	4,862	2.7	4	北海道	3,621	3.0	4	福岡県	1,249	2.2
5	福岡県	4,578	2.6	5	福岡県	3,305	2.7	5	北海道	1,233	2.2
	全国	178,431	100.0		全国	121,875	100.0		全国	55,517	100.0
道路旅客運送業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	73,589	19.8	1	東京都	70,237	20.3	1	東京都	3,139	13.0
2	神奈川県	24,498	6.6	2	神奈川県	23,362	6.8	2	福岡県	1,306	5.4
3	大阪府	22,604	6.1	3	大阪府	21,366	6.2	3	北海道	1,162	4.8
4	北海道	21,901	5.9	4	北海道	20,730	6.0	4	大阪府	1,153	4.8
5	福岡県	21,032	5.7	5	福岡県	19,709	5.7	5	愛知県	1,149	4.8
	全国	370,872	100.0		全国	345,758	100.0		全国	24,158	100.0
道路貨物運送業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	94,869	8.3	1	東京都	85,644	8.2	1	東京都	8,815	9.7
2	愛知県	86,333	7.6	2	愛知県	78,512	7.5	2	愛知県	7,522	8.3
3	大阪府	83,400	7.3	3	大阪府	76,342	7.3	3	大阪府	6,432	7.1
4	埼玉県	77,576	6.8	4	埼玉県	70,647	6.8	4	埼玉県	6,369	7.0
5	神奈川県	64,864	5.7	5	神奈川県	59,006	5.6	5	神奈川県	5,238	5.8
	全国	1,143,199	100.0		全国	1,044,964	100.0		全国	90,691	100.0
運輸に附帯するサービス業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	43,928	16.7	1	東京都	32,878	15.4	1	東京都	10,928	22.5
2	大阪府	24,819	9.4	2	大阪府	19,303	9.0	2	大阪府	5,466	11.3
3	愛知県	22,268	8.5	3	神奈川県	19,099	8.9	3	愛知県	4,235	8.7
4	神奈川県	22,267	8.5	4	愛知県	18,003	8.4	4	千葉県	4,050	8.3
5	千葉県	20,924	8.0	5	千葉県	16,844	7.9	5	神奈川県	3,128	6.4
	全国	262,866	100.0		全国	213,528	100.0		全国	48,576	100.0

図表 1-1-2 37 業種の民営事業所の男女計及び男女別の正社員数の都道府県順位【続き】

自動車整備業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	愛知県	9,609	6.8	1	愛知県	8,240	7.0	1	愛知県	1,346	6.1
2	北海道	8,994	6.4	2	北海道	7,802	6.6	2	北海道	1,182	5.4
3	東京都	8,472	6.0	3	東京都	7,340	6.2	3	埼玉県	1,116	5.1
4	埼玉県	7,798	5.6	4	埼玉県	6,646	5.6	4	東京都	1,070	4.9
5	大阪府	7,601	5.4	5	大阪府	6,593	5.6	5	大阪府	992	4.5
	全国	140,483	100.0		全国	118,116	100.0		全国	21,923	100.0
繊維・衣服等卸売業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	69,883	42.7	1	東京都	35,562	39.7	1	東京都	33,968	46.2
2	大阪府	33,806	20.6	2	大阪府	19,975	22.3	2	大阪府	13,795	18.7
3	愛知県	10,003	6.1	3	愛知県	5,991	6.7	3	愛知県	3,983	5.4
4	京都府	7,215	4.4	4	京都府	3,900	4.4	4	福岡県	3,669	5.0
5	福岡県	6,701	4.1	5	兵庫県	3,041	3.4	5	京都府	3,295	4.5
	全国	163,840	100.0		全国	89,508	100.0		全国	73,596	100.0
飲食品卸売業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	103,981	22.5	1	東京都	75,891	22.2	1	東京都	27,662	23.3
2	大阪府	39,348	8.5	2	大阪府	29,558	8.7	2	大阪府	9,569	8.1
3	愛知県	25,761	5.6	3	愛知県	19,480	5.7	3	愛知県	6,220	5.2
4	福岡県	21,704	4.7	4	福岡県	16,254	4.8	4	福岡県	5,392	4.5
5	北海道	21,027	4.5	5	北海道	15,861	4.6	5	北海道	5,138	4.3
	全国	462,321	100.0		全国	341,555	100.0		全国	118,751	100.0
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	147,700	25.7	1	東京都	109,398	25.2	1	東京都	37,915	27.5
2	大阪府	67,455	11.7	2	大阪府	49,744	11.4	2	大阪府	17,582	12.7
3	愛知県	40,433	7.0	3	愛知県	30,543	7.0	3	愛知県	9,819	7.1
4	福岡県	24,289	4.2	4	福岡県	18,239	4.2	4	福岡県	6,011	4.4
5	埼玉県	20,965	3.7	5	埼玉県	16,511	3.8	5	神奈川県	4,565	3.3
	全国	574,258	100.0		全国	434,729	100.0		全国	137,965	100.0
機械器具卸売業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	322,996	31.5	1	東京都	251,528	30.9	1	東京都	70,187	34.0
2	大阪府	118,503	11.6	2	大阪府	92,098	11.3	2	大阪府	25,520	12.4
3	愛知県	86,926	8.5	3	愛知県	69,432	8.5	3	愛知県	16,982	8.2
4	神奈川県	58,217	5.7	4	神奈川県	46,112	5.7	4	神奈川県	11,512	5.6
5	福岡県	38,999	3.8	5	福岡県	31,032	3.8	5	福岡県	7,749	3.8
	全国	1,024,880	100.0		全国	813,485	100.0		全国	206,523	100.0
その他の卸売業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	201,985	32.0	1	東京都	133,379	30.9	1	東京都	67,874	34.4
2	大阪府	80,507	12.8	2	大阪府	54,581	12.6	2	大阪府	25,765	13.1
3	愛知県	39,495	6.3	3	愛知県	27,800	6.4	3	愛知県	11,626	5.9
4	福岡県	29,073	4.6	4	福岡県	20,522	4.8	4	福岡県	8,459	4.3
5	神奈川県	22,997	3.6	5	神奈川県	16,021	3.7	5	神奈川県	6,923	3.5
	全国	631,222	100.0		全国	431,796	100.0		全国	197,418	100.0

図表1-1-2 37 業種の民営事業所の男女計及び男女別の正社員数の都道府県順位【続き】

織物・衣服・身の回り品小売業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)
1	東京都	58,495	24.1	1	東京都	21,604	26.7	1	東京都	36,318	22.7
2	大阪府	20,490	8.4	2	大阪府	6,774	8.4	2	大阪府	13,515	8.4
3	神奈川県	14,617	6.0	3	神奈川県	4,869	6.0	3	神奈川県	9,692	6.0
4	愛知県	12,693	5.2	4	愛知県	4,262	5.3	4	愛知県	8,322	5.2
5	福岡県	10,779	4.4	5	兵庫県	3,591	4.4	5	福岡県	7,711	4.8
	全国	243,055	100.0		全国	80,865	100.0		全国	160,232	100.0
飲食料品小売業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)
1	東京都	70,356	13.4	1	東京都	44,354	14.1	1	東京都	25,113	12.3
2	大阪府	34,662	6.6	2	大阪府	22,943	7.3	2	大阪府	11,348	5.6
3	神奈川県	31,762	6.1	3	神奈川県	20,715	6.6	3	神奈川県	10,936	5.4
4	愛知県	24,235	4.6	4	愛知県	15,101	4.8	4	愛知県	8,936	4.4
5	埼玉県	22,668	4.3	5	埼玉県	14,704	4.7	5	北海道	8,656	4.3
	全国	524,051	100.0		全国	314,499	100.0		全国	203,476	100.0
その他の小売業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)
1	東京都	98,070	11.7	1	東京都	51,046	10.9	1	東京都	46,547	12.8
2	大阪府	47,745	5.7	2	神奈川県	26,432	5.6	2	大阪府	21,713	6.0
3	神奈川県	47,722	5.7	3	大阪府	25,809	5.5	3	神奈川県	21,144	5.8
4	北海道	42,685	5.1	4	北海道	25,705	5.5	4	愛知県	17,684	4.9
5	愛知県	42,195	5.0	5	愛知県	24,130	5.1	5	福岡県	17,207	4.7
	全国	838,051	100.0		全国	469,562	100.0		全国	362,918	100.0
宿泊業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)
1	東京都	34,230	13.4	1	東京都	21,520	14.3	1	東京都	12,413	12.2
2	北海道	14,713	5.8	2	北海道	9,200	6.1	2	北海道	5,451	5.3
3	大阪府	12,450	4.9	3	大阪府	7,438	4.9	3	大阪府	4,578	4.5
4	神奈川県	11,387	4.5	4	神奈川県	7,232	4.8	4	静岡県	4,342	4.3
5	静岡県	11,130	4.4	5	静岡県	6,688	4.4	5	神奈川県	4,093	4.0
	全国	255,116	100.0		全国	150,825	100.0		全国	102,077	100.0
飲食店											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)
1	東京都	153,236	23.8	1	東京都	107,043	25.6	1	東京都	41,797	19.6
2	大阪府	49,418	7.7	2	大阪府	34,809	8.3	2	大阪府	13,174	6.2
3	神奈川県	40,930	6.3	3	神奈川県	28,335	6.8	3	愛知県	13,117	6.2
4	愛知県	39,328	6.1	4	愛知県	25,647	6.1	4	神奈川県	12,078	5.7
5	福岡県	26,661	4.1	5	福岡県	17,569	4.2	5	北海道	9,029	4.2
	全国	644,919	100.0		全国	417,798	100.0		全国	213,250	100.0
持ち帰り・配達飲食サービス業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)	順位	都道府県名	人	全国比(%)
1	東京都	21,559	17.2	1	東京都	11,735	19.7	1	東京都	9,088	14.6
2	大阪府	9,853	7.9	2	大阪府	5,636	9.5	2	大阪府	3,788	6.1
3	神奈川県	7,861	6.3	3	神奈川県	3,916	6.6	3	神奈川県	3,673	5.9
4	愛知県	6,904	5.5	4	愛知県	3,339	5.6	4	愛知県	3,461	5.6
5	埼玉県	6,098	4.9	5	埼玉県	3,120	5.3	5	北海道	3,322	5.4
	全国	125,097	100.0		全国	59,419	100.0		全国	62,086	100.0

図表 1-1-2 37 業種の民営事業所の男女計及び男女別の正社員数の都道府県順位【続き】

洗濯・理容・美容・浴場業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	62,002	16.0	1	東京都	24,468	15.9	1	東京都	36,624	16.0
2	大阪府	29,177	7.6	2	大阪府	11,466	7.5	2	大阪府	17,308	7.6
3	神奈川県	25,694	6.7	3	神奈川県	11,286	7.4	3	愛知県	14,538	6.4
4	愛知県	23,624	6.1	4	愛知県	8,993	5.9	4	神奈川県	14,232	6.2
5	埼玉県	18,738	4.9	5	埼玉県	8,045	5.2	5	埼玉県	10,591	4.6
	全国	386,319	100.0		全国	153,527	100.0		全国	228,881	100.0
その他の生活関連サービス業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	43,699	24.4	1	東京都	20,613	22.1	1	東京都	19,644	24.2
2	大阪府	15,559	8.7	2	大阪府	7,917	8.5	2	大阪府	7,565	9.3
3	愛知県	11,551	6.4	3	愛知県	5,788	6.2	3	愛知県	5,743	7.1
4	神奈川県	8,305	4.6	4	神奈川県	4,320	4.6	4	福岡県	4,089	5.0
5	福岡県	8,218	4.6	5	福岡県	4,030	4.3	5	神奈川県	3,660	4.5
	全国	179,437	100.0		全国	93,206	100.0		全国	81,334	100.0
娯楽業											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	43,957	15.6	1	東京都	28,887	15.3	1	東京都	14,365	16.0
2	大阪府	17,425	6.2	2	大阪府	12,350	6.5	2	千葉県	5,667	6.3
3	千葉県	16,381	5.8	3	千葉県	10,510	5.6	3	大阪府	4,833	5.4
4	愛知県	14,863	5.3	4	愛知県	10,010	5.3	4	愛知県	4,780	5.3
5	神奈川県	14,120	5.0	5	神奈川県	9,331	4.9	5	神奈川県	4,542	5.1
	全国	281,695	100.0		全国	188,893	100.0		全国	89,594	100.0
37業種総計											
男女計				男性				女性			
順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)	順位	都道府県名	人	全国比 (%)
1	東京都	2,897,850	17.4	1	東京都	2,116,322	16.8	1	東京都	754,250	19.0
2	愛知県	1,316,968	7.9	2	愛知県	1,042,994	8.3	2	大阪府	308,831	7.8
3	大阪府	1,308,493	7.9	3	大阪府	991,787	7.9	3	愛知県	268,769	6.8
4	神奈川県	907,901	5.4	4	神奈川県	709,931	5.6	4	神奈川県	192,989	4.9
5	埼玉県	694,530	4.2	5	埼玉県	543,299	4.3	5	福岡県	148,824	3.7
	全国	16,662,873	100.0		全国	12,587,393	100.0		全国	3,978,779	100.0

(注) 男女計には性別不詳者を含む

上の図表 1-1-2 に示した 37 業種の大阪府の正社員数の都道府県順位は、男女計、男女別にみると、図表 1-1-3 のようにまとめられる。

37 業種の正社員数は、男女計、男女別とも、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業がすべて全国第 1 位であるなど、ほとんどの業種が全国上位（男女計でも、男女別でも 37 業種中 31 種が全国第 3 位以内、35 業種が全国第 5 位以内）となっている。

図表 1-1-3 37 業種の正社員数における大阪府の順位

順位	男女計	男性	女性
第 1 位	金属製品製造業、はん用機械器具製造業、家具・装備品製造業の 3 業種	同左	同左
第 2 位	機械器具卸売業など 22 業種	機械器具卸売業など 21 業種	その他の卸売業など 23 業種
第 3 位	道路貨物運送業など 6 業種	道路貨物運送業など 7 業種	情報サービス業など 5 業種
第 4 位	職別工事業など 2 業種	職別工事業など 3 業種	繊維工業など 2 業種
第 5 位	食料品製造業など 2 業種	自動車整備業	電気機械器具製造業など 2 業種
第 6 位 以下	電気機械器具製造業第 6 位、 輸送用機械器具製造業第 12 位	電気機械器具製造業第 6 位、 輸送用機械器具製造業第 13 位	食料品製造業第 10 位、 輸送用機械器具製造業第 11 位

なお、37 業種総計の大阪府の正社員数は、女性では東京都に次いで第 2 位であるが、男女計、男性では東京都だけでなく、愛知県をも下回り、全国第 3 位となっている。

そこで次に、37 業種総計で正社員数が、男女計、男女別とも大阪府を上回る東京都、男女計、男性で大阪府を上回る愛知県について、業種別に大阪府との正社員数の差をみていく。

## (2) 37 業種の正社員数の大阪府と東京都との比較

37 業種総計の男女計では、図表 1-1-2 のとおり、大阪府の正社員数 (1,308 千人) は東京都の正社員数 (2,898 千人) を 1,589 千人下回り、半数以下の 45.2% となっている。そこで 37 業種の男女計の正社員について、業種ごとに大阪府の正社員数から東京都の正社員数を差し引き、その差の大きい順に並べると、図表 1-1-4 のとおりとなる。

男女計で大阪府の正社員数が東京都の正社員数を上回る業種は、37 業種中 8 業種である。最も上回っているのは金属製品製造業で、大阪府は東京都よりも 29 千人多く、2.1 倍の正社員数となっている。次いで生産用機械器具製造業 (21 千人多く、1.9 倍)、はん用機械器具製造業 (16 千人多く、2.1 倍) の順となっている。また、大阪府が東京都を上回る業種で、倍率が最も高いのは鉄鋼業であり、大阪府の正社員数は東京都の正社員数の 2.8 倍となっている。

逆に下回る業種は 29 業種であり、最も下回っているのは情報サービス業であり、大阪府の正社員数は東京都の正社員数よりも 400 千人少なく、16.9% の正社員数となっている。次いで機械器具卸売業 (204 千人少なく、36.7%)、その他の卸売業 (121 千人少なく、39.9%) の順となっており、これらの業種では、東京都の正社員数が大阪府の正社員数を大きく上回っている。また、大阪府が東京都を下回る業種で、正社員の人数の比率が最も低いのは映像・音声・文字情報制作業であり、大阪府の正社員数は東京都の正社員数の 8 分の 1 の 12.5% となっている。

図表 1-1-4 37 業種における大阪府の正社員数と東京都の正社員数の比較

[正社員数の差と大阪府の正社員数を 100 とした場合の東京都の指数 (男女計)]

順位	業 種	大阪府 (A) (人)	東京都 (B) (人)	人数差 (A-B)	東京都の指数 [大阪府=100 (A/B×100)]
1	金属製品製造業	54,417	25,443	28,974	213.9
2	生産用機械器具製造業	45,142	24,323	20,819	185.6
3	はん用機械器具製造業	30,435	14,606	15,829	208.4
4	鉄鋼業	18,374	6,638	11,736	276.8
5	プラスチック製品製造業	22,592	12,740	9,852	177.3
6	家具・装備品製造業	9,910	5,092	4,818	194.6
7	繊維工業	13,889	9,209	4,680	150.8
8	パルプ・紙・紙加工品製造業	11,343	8,008	3,335	141.6
9	自動車整備業	7,601	8,472	-871	89.7
10	その他の製造業	8,964	15,951	-6,987	56.2
11	食料品製造業	23,595	30,662	-7,067	77.0
12	化学工業	36,082	43,407	-7,325	83.1
13	輸送用機械器具製造業	23,383	30,940	-7,557	75.6
14	電気機械器具製造業	24,603	32,845	-8,242	74.9
15	道路貨物運送業	83,400	94,869	-11,469	87.9
16	持ち帰り・配達飲食サービス業	9,853	21,559	-11,706	45.7
17	運輸に附帯するサービス業	24,819	43,928	-19,109	56.5
18	宿泊業	12,450	34,230	-21,780	36.4
19	娯楽業	17,425	43,957	-26,532	39.6
20	その他の生活関連サービス業	15,559	43,699	-28,140	35.6
21	洗濯・理容・美容・浴場業	29,177	62,002	-32,825	47.1
22	飲食料品小売業	34,662	70,356	-35,694	49.3
23	印刷・同関連業	23,945	59,859	-35,914	40.0
24	繊維・衣服等卸売業	33,806	69,883	-36,077	48.4
25	職別工事業	26,572	63,701	-37,129	41.7
26	織物・衣服・身の回り品小売業	20,490	58,495	-38,005	35.0
27	その他の小売業	47,745	98,070	-50,325	48.7
28	道路旅客運送業	22,604	73,589	-50,985	30.7
29	飲食料品卸売業	39,348	103,981	-64,633	37.8
30	設備工事業	57,930	126,361	-68,431	45.8
31	総合工事業	67,310	144,338	-77,028	46.6
32	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	67,455	147,700	-80,245	45.7
33	映像・音声・文字情報制作業	13,680	109,031	-95,351	12.5
34	飲食店	49,418	153,236	-103,818	32.2
35	その他の卸売業	80,507	201,985	-121,478	39.9
36	機械器具卸売業	118,503	322,996	-204,493	36.7
37	情報サービス業	81,505	481,689	-400,184	16.9
	37業種総計	1,308,493	2,897,850	-1,589,357	45.2

同様に、男女別の状況をみたのが図表1-1-5である。男女とも、大阪府の正社員数が東京都の正社員数を上回る業種は、37業種中8業種である。

37業種の総計では、大阪府の男性正社員数(992千人)は、東京都の男性正社員数(2,116千人)を1,125千人下回り、半数以下の46.9%となっている。

大阪府が東京都の男性正社員数を最も上回っている業種は、金属製品製造業であり、26千人上回っている(大阪府は東京都の2.3倍の人数)。次いで生産用機械器具製造業が19千人(2.0倍)、はん用機械器具製造業が14千人(2.2倍)となっている。また、大阪府が東京都を上回る業種で、倍率が最も高いのは鉄鋼業であり、大阪府の男性正社員数は東京都の男性正社員数の3.0倍となっている。

逆に最も下回っている業種は情報サービス業であり、大阪府の男性正社員数は東京都の男性正社員数を315千人下回っている(大阪府は東京都の17.4%)。次いで機械器具卸売業が159千人(36.6%)、その他の卸売業が79千人(40.9%)の順となっており、これらの業種では、東京都の正社員数が大阪府の正社員数を大きく上回っている。また、大阪府が東京都を下回る業種で、正社員の人数の比率が最も低いのは映像・音声・文字情報制作業であり、大阪府の正社員数は東京都の正社員数の13.2%となっている。

37業種の総計では、大阪府の女性正社員数(309千人)は、東京都の女性正社員数(754千人)を445千人下回り、約4割の40.9%となっている。

大阪府の女性正社員数が東京都の女性正社員数を最も上回っている業種は、男性と同様、金属製品製造業であり、3.4千人上回っている(大阪府は東京都の1.6倍の人数)。次いでプラスチック製品製造業が1.7千人(1.6倍)、はん用機械器具製造業が1.6千人(1.7倍)となっている。また、大阪府が東京都を上回る業種で、倍率が最も高いのは男性と同じく鉄鋼業であり、大阪府の女性正社員数は東京都の女性正社員数の1.8倍となっている。

逆に最も下回っている業種は男性と同様、情報サービス業であり、大阪府の女性正社員数は東京都の女性正社員数を81千人下回っている(大阪府は東京都の15.5%)。次いで機械器具卸売業が45千人(36.4%)、その他の卸売業が42千人(38.0%)の順となっており、これらの業種では、東京都の正社員数が大阪府の正社員数を大きく上回っている。また、大阪府が東京都を下回る業種で、正社員の人数の比率が最も低いのは男性と同じく映像・音声・文字情報制作業であり、大阪府の正社員数は東京都の正社員数の11.2%となっている。

図表 1-1-5 37 業種における大阪府の正社員数と東京都の正社員数の比較  
 [正社員数の差と大阪府の正社員数を 100 とした場合の東京都の指数 (男女別)]

男 性					女 性						
順位	業 種	大阪府 (A) (人)	東京都 (B) (人)	人数差 (A-B)	東京都の 指数 [大阪府 =100 (A/B ×100)]	順位	業 種	大阪府 (A) (人)	東京都 (B) (人)	人数差 (A-B)	東京都の 指数 [大阪府 =100 (A/B ×100)]
1	金属製品製造業	45,701	20,168	25,533	226.6	1	金属製品製造業	8,646	5,258	3,388	164.4
2	生産用機械器具製造業	39,666	20,176	19,490	196.6	2	プラスチック製品製造業	4,802	3,065	1,737	156.7
3	はん用機械器具製造業	26,374	12,150	14,224	217.1	3	はん用機械器具製造業	4,050	2,448	1,602	165.4
4	鉄鋼業	16,474	5,575	10,899	295.5	4	生産用機械器具製造業	5,410	4,098	1,312	132.0
5	プラスチック製品製造業	17,674	9,668	8,006	182.8	5	繊維工業	5,598	4,494	1,104	124.6
6	家具・装備品製造業	8,154	3,921	4,233	208.0	6	鉄鋼業	1,898	1,063	835	178.6
7	繊維工業	8,250	4,649	3,601	177.5	7	家具・装備品製造業	1,747	1,165	582	150.0
8	パルプ・紙・紙加工品製造業	9,003	5,919	3,084	152.1	8	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,280	2,018	262	113.0
9	自動車整備業	6,593	7,340	-747	89.8	9	自動車整備業	992	1,070	-78	92.7
10	化学工業	26,930	27,854	-924	96.7	10	電気機械器具製造業	4,067	5,258	-1,191	77.3
11	食料品製造業	17,453	22,132	-4,679	78.9	11	輸送用機械器具製造業	2,722	4,124	-1,402	66.0
12	その他の製造業	6,413	11,397	-4,984	56.3	12	道路旅客運送業	1,153	3,139	-1,986	36.7
13	持ち帰り・配達飲食サービス業	5,636	11,735	-6,099	48.0	13	その他の製造業	2,444	4,437	-1,993	55.1
14	輸送用機械器具製造業	20,619	26,808	-6,189	76.9	14	食料品製造業	6,111	8,469	-2,358	72.2
15	電気機械器具製造業	20,527	27,459	-6,932	74.8	15	道路貨物運送業	6,432	8,815	-2,383	73.0
16	道路貨物運送業	76,342	85,644	-9,302	89.1	16	化学工業	9,045	11,890	-2,845	76.1
17	その他の生活関連サービス業	7,917	20,613	-12,696	38.4	17	持ち帰り・配達飲食サービス業	3,788	9,088	-5,300	41.7
18	洗濯・理容・美容・浴場業	11,466	24,468	-13,002	46.9	18	運輸に附帯するサービス業	5,466	10,928	-5,462	50.0
19	運輸に附帯するサービス業	19,303	32,878	-13,575	58.7	19	職別工業業	4,060	10,374	-6,314	39.1
20	宿泊業	7,438	21,520	-14,082	34.6	20	宿泊業	4,578	12,413	-7,835	36.9
21	織物・衣服・身の回り品小売業	6,774	21,604	-14,830	31.4	21	印刷・同関連業	5,143	13,487	-8,344	38.1
22	繊維・衣服等卸売業	19,975	35,562	-15,587	56.2	22	設備工業業	7,067	15,580	-8,513	45.4
23	娯楽業	12,350	28,887	-16,537	42.8	23	娯楽業	4,833	14,365	-9,532	33.6
24	飲食物品小売業	22,943	44,354	-21,411	51.7	24	総合工業業	10,792	22,472	-11,680	48.0
25	その他の小売業	25,809	51,046	-25,237	50.6	25	その他の生活関連サービス業	7,565	19,644	-12,079	38.5
26	印刷・同関連業	18,742	46,107	-27,365	40.6	26	飲食物品小売業	11,348	25,113	-13,765	45.2
27	職別工業業	22,330	52,849	-30,519	42.3	27	飲食物品卸売業	9,569	27,662	-18,093	34.6
28	飲食物品卸売業	29,558	75,891	-46,333	38.9	28	洗濯・理容・美容・浴場業	17,308	36,624	-19,316	47.3
29	道路旅客運送業	21,366	70,237	-48,871	30.4	29	繊維・衣服等卸売業	13,795	33,968	-20,173	40.6
30	設備工業業	50,590	110,083	-59,493	46.0	30	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17,582	37,915	-20,333	46.4
31	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	49,744	109,398	-59,654	45.5	31	織物・衣服・身の回り品小売業	13,515	36,318	-22,803	37.2
32	映像・音声・文字情報制作業	9,652	73,097	-63,445	13.2	32	その他の小売業	21,713	46,547	-24,834	46.6
33	総合工業業	56,305	121,505	-65,200	46.3	33	飲食店	13,174	41,797	-28,623	31.5
34	飲食店	34,809	107,043	-72,234	32.5	34	映像・音声・文字情報制作業	3,951	35,233	-31,282	11.2
35	その他の卸売業	54,581	133,379	-78,798	40.9	35	その他の卸売業	25,765	67,874	-42,109	38.0
36	機械器具卸売業	92,098	251,528	-159,430	36.6	36	機械器具卸売業	25,520	70,187	-44,667	36.4
37	情報サービス業	66,228	381,678	-315,450	17.4	37	情報サービス業	14,902	95,850	-80,948	15.5
	37業種総計	991,787	2,116,322	-1,124,535	46.9		37業種総計	308,831	754,250	-445,419	40.9

### (3) 37 業種の正社員数の大阪府と愛知県との比較

37 業種総計の男女計では、図表 1-1-2 のとおり、大阪府の正社員数（1,308 千人）は愛知県の正社員数（1,317 千人）を 8 千人下回っている。そこで 37 業種の男女計の正社員について、業種ごとに大阪府の正社員数から愛知県の正社員数を差し引き、その差の大きい順に並べると、図表 1-1-6 のとおりとなる。

男女計で大阪府が愛知県の正社員数を上回る業種は、37 業種中 26 業種である。最も上回っているのは、その他の卸売業で、大阪府は愛知県よりも 41 千人多く、2.0 倍の正社員数となっている。次いで情報サービス業（34 千人多く、1.7 倍）、機械器具卸売業（32 千人多く、1.4 倍）の順となっている。上の（2）では、大阪府の情報サービス業と機械器具卸売業の正社員数は、東京都のそれを大きく下回っていたが、愛知県の正社員数との比較では大阪府の正社員数が大きく上回っている。また、大阪府が愛知県を上回る業種で、倍率が最も高いのは繊維・衣服等卸売業であり、大阪府の正社員数は愛知県の正社員数の 3.4 倍となっている。

逆に、大阪府が愛知県の正社員数を下回る業種は 11 業種であり、最も下回っているのは輸送用機械器具製造業であり、255 千人下回っている（大阪府は愛知県の 8.4%）。次いで電気機械器具製造業（18 千人少なく、57.7%）、プラスチック製品製造業（12 千人少なく、64.7%）の順となっており、輸送用機械器具製造業の正社員数の差が突出している。また、大阪府が愛知県を下回る業種で、正社員の数比率が最も低いのも輸送用機械器具製造業であり、大阪府における正社員数は愛知県における正社員数の約 12 分の 1 の 8.4%となっている。

図表 1-1-6 37 業種における大阪府の正社員数と愛知県の正社員数の比較

[正社員数の差と大阪府の正社員数を 100 とした場合の愛知県の指数 (男女計)]

順位	業 種	大阪府 (A) (人)	愛知県 (B) (人)	人数差 (A-B)	愛知県の指数 [大阪府=100 (A/B×100)]
1	その他の卸売業	80,507	39,495	41,012	203.8
2	情報サービス業	81,505	47,835	33,670	170.4
3	機械器具卸売業	118,503	86,926	31,577	136.3
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	67,455	40,433	27,022	166.8
5	繊維・衣服等卸売業	33,806	10,003	23,803	338.0
6	化学工業	36,082	13,141	22,941	274.6
7	飲食料品卸売業	39,348	25,761	13,587	152.7
8	印刷・同関連業	23,945	13,176	10,769	181.7
9	飲食料品小売業	34,662	24,235	10,427	143.0
10	金属製品製造業	54,417	44,228	10,189	123.0
11	飲食店	49,418	39,328	10,090	125.7
12	道路旅客運送業	22,604	13,787	8,817	164.0
13	設備工事業	57,930	49,231	8,699	117.7
14	織物・衣服・身の回り品小売業	20,490	12,693	7,797	161.4
15	映像・音声・文字情報制作業	13,680	6,351	7,329	215.4
16	はん用機械器具製造業	30,435	23,852	6,583	127.6
17	洗濯・理容・美容・浴場業	29,177	23,624	5,553	123.5
18	その他の小売業	47,745	42,195	5,550	113.2
19	宿泊業	12,450	7,506	4,944	165.9
20	家具・装備品製造業	9,910	5,882	4,028	168.5
21	その他の生活関連サービス業	15,559	11,551	4,008	134.7
22	持ち帰り・配達飲食サービス業	9,853	6,904	2,949	142.7
23	娯楽業	17,425	14,863	2,562	117.2
24	運輸に付帯するサービス業	24,819	22,268	2,551	111.5
25	パルプ・紙・紙加工品製造業	11,343	9,046	2,297	125.4
26	総合工事業	67,310	66,920	390	100.6
27	その他の製造業	8,964	9,291	-327	96.5
28	繊維工業	13,889	14,856	-967	93.5
29	自動車整備業	7,601	9,609	-2,008	79.1
30	職別工事業	26,572	28,985	-2,413	91.7
31	道路貨物運送業	83,400	86,333	-2,933	96.6
32	食料品製造業	23,595	28,877	-5,282	81.7
33	鉄鋼業	18,374	25,936	-7,562	70.8
34	生産用機械器具製造業	45,142	55,438	-10,296	81.4
35	プラスチック製品製造業	22,592	34,915	-12,323	64.7
36	電気機械器具製造業	24,603	42,625	-18,022	57.7
37	輸送用機械器具製造業	23,383	278,869	-255,486	8.4
	37業種総計	1,308,493	1,316,968	-8,475	99.4

同様に、男女別の状況をみたのが図表1-1-7である。大阪府の正社員数が愛知県の正社員数を上回る業種は、37業種中男性で26業種、女性で27業種である。

37業種の総計では、大阪府の男性正社員数(992千人)は、愛知県の正社員数(1,043千人)を51千人下回っている。

大阪府が愛知県の男性正社員数を最も上回っている業種は、その他の卸売業であり、27千人上回っている(大阪府は愛知県の2.0倍の人数)。次いで情報サービス業(26千人多く、1.7倍)、機械器具卸売業(23千人多く、1.3倍)の順となっている。また、大阪府が愛知県を上回る業種で、倍率が最も高いのは繊維・衣服等卸売業であり、大阪府の男性正社員数は愛知県の男性正社員数の3.3倍となっている。

逆に最も下回っている業種は輸送用機械器具製造業であり、大阪府は愛知県における正社員数を225千人下回っている(大阪府は愛知県の8.4%)。次いで電気機械器具製造業(14千人少なく、59.0%)、プラスチック製品製造業(8.7千人少なく、67.0%)の順となっており、大阪府が愛知県を下回る業種で、正社員の人数の比率が最も低いのも輸送用機械器具製造業であり、やはり輸送用機械器具製造業の正社員数の差が突出している。

37業種の総計では、大阪府の女性正社員数(309千人)は、愛知県の女性正社員数(269千人)を40千人上回っている。

大阪府が愛知県の女性正社員数を最も上回っている業種は、男性同様、その他の卸売業であり、14千人上回っている(大阪府は愛知県の2.2倍の人数)。次いで繊維・衣服等卸売業(10千人多く、3.5倍)、機械器具卸売業(8.5千人多く、1.5倍)の順となっている。また、大阪府が愛知県を上回る業種で、倍率が最も高いのは化学工業であり、大阪府の女性正社員数は愛知県の女性正社員数の3.8倍となっている。

逆に最も下回っている業種は、男性同様、輸送用機械器具製造業であり、大阪府の正社員数は愛知県の正社員数を31千人下回っている(大阪府は愛知県の8.2%)。次いで電気機械器具製造業(3.8千人少なく、51.8%)、プラスチック製品製造業(3.7千人少なく、56.6%)の順となっている。大阪府が愛知県を下回る業種で、正社員の人数の比率が最も低いのも、輸送用機械器具製造業である。

図表 1-1-7 37 業種における大阪府の正社員数と愛知県の正社員数の比較

[正社員数の差と大阪府の正社員数を 100 とした場合の愛知県の指数 (男女別)]

男 性					女 性						
順位	業 種	大阪府 (A) (人)	愛知県 (B) (人)	人数差 (A-B)	愛知県の 指数 [大阪府 =100 (A/B ×100) ]	順位	業 種	大阪府 (A) (人)	愛知県 (B) (人)	人数差 (A-B)	愛知県の 指数 [大阪府 =100 (A/B ×100) ]
1	その他の卸売業	54,581	27,800	26,781	196.3	1	その他の卸売業	25,765	11,626	14,139	221.6
2	情報サービス業	66,228	39,777	26,451	166.5	2	繊維・衣服等卸売業	13,795	3,983	9,812	346.3
3	機械器具卸売業	92,098	69,432	22,666	132.6	3	機械器具卸売業	25,520	16,982	8,538	150.3
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	49,744	30,543	19,201	162.9	4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17,582	9,819	7,763	179.1
5	化学工業	26,930	10,742	16,188	250.7	5	情報サービス業	14,902	7,846	7,056	189.9
6	繊維・衣服等卸売業	19,975	5,991	13,984	333.4	6	化学工業	9,045	2,391	6,654	378.3
7	飲食品卸売業	29,558	19,480	10,078	151.7	7	織物・衣服・身の回り品小売業	13,515	8,322	5,193	162.4
8	金属製品製造業	45,701	35,879	9,822	127.4	8	その他の小売業	21,713	17,684	4,029	122.8
9	飲食店	34,809	25,647	9,162	135.7	9	飲食品卸売業	9,569	6,220	3,349	153.8
10	印刷・同関連業	18,742	9,959	8,783	188.2	10	洗濯・理容・美容・浴場業	17,308	14,538	2,770	119.1
11	道路旅客運送業	21,366	12,612	8,754	169.4	11	飲食品小売業	11,348	8,936	2,412	127.0
12	飲食品小売業	22,943	15,101	7,842	151.9	12	映像・音声・文字情報制作業	3,951	1,835	2,116	215.3
13	設備工事業	50,590	42,987	7,603	117.7	13	印刷・同関連業	5,143	3,170	1,973	162.2
14	はん用機械器具製造業	26,374	20,741	5,633	127.2	14	その他の生活関連サービス業	7,565	5,743	1,822	131.7
15	映像・音声・文字情報制作業	9,652	4,493	5,159	214.8	15	宿泊業	4,578	2,813	1,765	162.7
16	家具・装備品製造業	8,154	4,386	3,768	185.9	16	運輸に附帯するサービス業	5,466	4,235	1,231	129.1
17	宿泊業	7,438	4,689	2,749	158.6	17	設備工事業	7,067	6,048	1,019	116.8
18	織物・衣服・身の回り品小売業	6,774	4,262	2,512	158.9	18	はん用機械器具製造業	4,050	3,103	947	130.5
19	洗濯・理容・美容・浴場業	11,466	8,993	2,473	127.5	19	総合工事業	10,792	10,281	511	105.0
20	娯楽業	12,350	10,010	2,340	123.4	20	金属製品製造業	8,646	8,245	401	104.9
21	持ち帰り・配達飲食サービス業	5,636	3,339	2,297	168.8	21	その他の製造業	2,444	2,086	358	117.2
22	その他の生活関連サービス業	7,917	5,788	2,129	136.8	22	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,280	1,951	329	116.9
23	パルプ・紙・紙加工品製造業	9,003	7,093	1,910	126.9	23	持ち帰り・配達飲食サービス業	3,788	3,461	327	109.4
24	その他の小売業	25,809	24,130	1,679	107.0	24	家具・装備品製造業	1,747	1,496	251	116.8
25	運輸に附帯するサービス業	19,303	18,003	1,300	107.2	25	飲食店	13,174	13,117	57	100.4
26	総合工事業	56,305	55,417	888	101.6	26	娯楽業	4,833	4,780	53	101.1
27	その他の製造業	6,413	7,195	-782	89.1	27	道路旅客運送業	1,153	1,149	4	100.3
28	繊維工業	8,250	9,185	-935	89.8	28	繊維工業	5,598	5,658	-60	98.9
29	自動車整備業	6,593	8,240	-1,647	80.0	29	鉄鋼業	1,898	2,141	-243	88.7
30	道路貨物運送業	76,342	78,512	-2,170	97.2	30	職別工事業	4,060	4,382	-322	92.7
31	職別工事業	22,330	24,520	-2,190	91.1	31	自動車整備業	992	1,346	-354	73.7
32	食料品製造業	17,453	19,788	-2,335	88.2	32	道路貨物運送業	6,432	7,522	-1,090	85.5
33	鉄鋼業	16,474	23,776	-7,302	69.3	33	生産用機械器具製造業	5,410	7,362	-1,952	73.5
34	生産用機械器具製造業	39,666	48,046	-8,380	82.6	34	食料品製造業	6,111	8,933	-2,822	68.4
35	プラスチック製品製造業	17,674	26,383	-8,709	67.0	35	プラスチック製品製造業	4,802	8,482	-3,680	56.6
36	電気機械器具製造業	20,527	34,764	-14,237	59.0	36	電気機械器具製造業	4,067	7,848	-3,781	51.8
37	輸送用機械器具製造業	20,619	245,291	-224,672	8.4	37	輸送用機械器具製造業	2,722	33,235	-30,513	8.2
	37業種総計	991,787	1,042,994	-51,207	95.1		37業種総計	308,831	268,769	40,062	114.9

## 2. 37 業種の正社員比率の大阪府と全国との比較

次に、雇用者数に占める正社員数の比率を示す正社員比率について、大阪府と全国とを比較する。なお、ここで雇用者に含まれるのは、常用雇用の正社員、正社員以外の常用雇用者、臨時雇用者である。

37 業種の男女計の正社員比率について、大阪府と全国の正社員比率の差が大きい業種順に並べたのが、図表 1-2-1 である。37 業種中、15 業種で大阪府の正社員比率が全国の正社員比率を上回っている一方で、22 業種では大阪府の正社員比率が全国の正社員比率を下回っている。

大阪府の正社員比率が全国の正社員比率を最も上回っているのは、家具・装備品製造業であり、大阪府が 5.3 ポイント上回っている（大阪府 84.1%、全国 78.8%）。次いで、洗濯・理容・美容・浴場業の 3.9 ポイント（大阪府 54.5%、全国 50.7%）、飲食料品卸売業の 3.9 ポイント（大阪府 70.4%、全国 66.5%）の順となっている。

逆に、大阪府が全国の正社員比率を最も下回っているのは、その他の製造業であり、大阪府が 7.5 ポイント下回っている（大阪府 62.6%、全国 70.1%）。次いで、プラスチック製品製造業の 7.4 ポイント（大阪府 64.6%、全国 72.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業の 5.4 ポイント（大阪府 71.6%、全国 77.0%）の順となっている。

37 業種総計で見ると、大阪府の正社員比率は 58.0%であるのに対し、全国の正社員比率は 57.5%であり、大阪府が全国を 0.5 ポイント上回っている。

図表 1-2-1 37業種における大阪府の正社員比率の全国の正社員比率とのポイント差  
(男女計)

順位	業種	大阪府					全国					ポイント差 (A-B)
		雇用者数		正社員数		正社員比率 (%)	雇用者数		正社員数		正社員比率 (%)	
		人数(人)	構成比 (%)	人数(人)	構成比 (%)	A	人数(人)	構成比 (%)	人数(人)	構成比 (%)	B	
1	家具・装備品製造業	11,788	0.5	9,910	0.8	84.1	109,735	0.4	86,479	0.5	78.8	5.3
2	洗濯・理容・美容・浴場業	53,491	2.4	29,177	2.2	54.5	762,191	2.6	386,319	2.3	50.7	3.9
3	飲食品卸売業	55,916	2.5	39,348	3.0	70.4	695,035	2.4	462,321	2.8	66.5	3.9
4	その他の生活関連サービス業	29,198	1.3	15,559	1.2	53.3	357,358	1.2	179,437	1.1	50.2	3.1
5	運輸に附帯するサービス業	34,624	1.5	24,819	1.9	71.7	380,473	1.3	262,866	1.6	69.1	2.6
6	その他の卸売業	103,385	4.6	80,507	6.2	77.9	837,897	2.9	631,222	3.8	75.3	2.5
7	宿泊業	28,534	1.3	12,450	1.0	43.6	618,701	2.1	255,116	1.5	41.2	2.4
8	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	76,048	3.4	67,455	5.2	88.7	664,497	2.3	574,258	3.4	86.4	2.3
9	織物・衣服・身の回り品小売業	50,206	2.2	20,490	1.6	40.8	611,726	2.1	243,055	1.5	39.7	1.1
10	情報サービス業	89,544	4.0	81,505	6.2	91.0	1,032,141	3.6	930,719	5.6	90.2	0.8
11	持ち帰り・配達飲食サービス業	40,798	1.8	9,853	0.8	24.2	534,007	1.8	125,097	0.8	23.4	0.7
12	機械器具卸売業	130,614	5.8	118,503	9.1	90.7	1,138,087	3.9	1,024,880	6.2	90.1	0.7
13	繊維・衣服等卸売業	44,857	2.0	33,806	2.6	75.4	218,934	0.8	163,840	1.0	74.8	0.5
14	総合工業	81,243	3.6	67,310	5.1	82.9	1,473,901	5.1	1,215,044	7.3	82.4	0.4
15	生産用機械器具製造業	51,757	2.3	45,142	3.4	87.2	588,499	2.0	512,669	3.1	87.1	0.1
16	映像・音声・文字情報制作業	17,072	0.8	13,680	1.0	80.1	221,718	0.8	178,431	1.1	80.5	-0.3
17	はん用機械器具製造業	35,783	1.6	30,435	2.3	85.1	336,582	1.2	287,532	1.7	85.4	-0.4
18	設備工業	67,864	3.0	57,930	4.4	85.4	875,484	3.0	751,438	4.5	85.8	-0.5
19	化学工業	43,576	1.9	36,082	2.8	82.8	419,899	1.4	350,411	2.1	83.5	-0.6
20	輸送用機械器具製造業	27,521	1.2	23,383	1.8	85.0	1,071,540	3.7	922,586	5.5	86.1	-1.1
21	鉄鋼業	20,412	0.9	18,374	1.4	90.0	228,118	0.8	208,908	1.3	91.6	-1.6
22	飲食店	293,211	13.0	49,418	3.8	16.9	3,497,136	12.1	644,919	3.9	18.4	-1.6
23	印刷・関連業	30,683	1.4	23,945	1.8	78.0	309,770	1.1	246,861	1.5	79.7	-1.7
24	飲食品小売業	202,196	9.0	34,662	2.6	17.1	2,783,535	9.6	524,051	3.1	18.8	-1.7
25	道路貨物運送業	119,038	5.3	83,400	6.4	70.1	486,767	1.7	1,143,199	6.9	72.5	-2.4
26	電気機械器具製造業	33,130	1.5	24,603	1.9	74.3	510,352	1.8	397,501	2.4	77.9	-3.6
27	娯楽業	57,595	2.6	17,425	1.3	30.3	825,593	2.8	281,695	1.7	34.1	-3.9
28	自動車整備業	9,678	0.4	7,601	0.6	78.5	170,430	0.6	140,483	0.8	82.4	-3.9
29	道路旅客運送業	31,287	1.4	22,604	1.7	72.2	1,577,388	5.4	370,872	2.2	76.2	-3.9
30	金属製品製造業	70,180	3.1	54,417	4.2	77.5	617,046	2.1	504,036	3.0	81.7	-4.1
31	職別工業	36,414	1.6	26,572	2.0	73.0	602,285	2.1	464,721	2.8	77.2	-4.2
32	食料品製造業	58,387	2.6	23,595	1.8	40.4	1,214,766	4.2	543,601	3.3	44.7	-4.3
33	その他の小売業	133,214	5.9	47,745	3.6	35.8	2,075,437	7.2	838,051	5.0	40.4	-4.5
34	繊維工業	22,089	1.0	13,889	1.1	62.9	306,714	1.1	209,135	1.3	68.2	-5.3
35	パルプ・紙・紙加工品製造業	15,842	0.7	11,343	0.9	71.6	197,495	0.7	152,076	0.9	77.0	-5.4
36	プラスチック製品製造業	34,953	1.5	22,592	1.7	64.6	434,670	1.5	313,121	1.9	72.0	-7.4
37	その他の製造業	14,320	0.6	8,964	0.7	62.6	193,771	0.7	135,923	0.8	70.1	-7.5
	37業種総計	2,256,448	100.0	1,308,493	100.0	58.0	28,979,678	100.0	16,662,873	100.0	57.5	0.5

(注) 正社員比率(%) = 正社員数 / 雇用者数 × 100

雇用者数 = 正社員数 + 正社員以外の常用雇用者数 + 臨時雇用者数

以下、同じ

次に、37 業種の大阪府の正社員比率と全国の正社員比率を男女別に比較する。

まず大阪府の男性の正社員比率について、全国の男性の正社員比率とのポイント差が大きい業種順に並べたのが、図表 1-2-2 である。

37 業種中、14 業種で大阪府の正社員比率が全国の正社員比率を上回っており、23 業種では大阪府が全国の正社員比率を下回っている。

大阪府が全国の正社員比率を最も上回っているのは、家具・装備品製造業であり、大阪府が 3.6 ポイント上回っている（大阪府 89.9%、全国 86.3%）。次いで、運輸に付随するサービス業の 2.7 ポイント（大阪府 80.9%、全国 78.2%）、持ち帰り・配達飲食サービス業の 2.2 ポイント（大阪府 38.1%、全国 35.9%）の順となっている。

逆に、大阪府の正社員比率が全国の正社員比率を最も下回っている業種は、職別工事業であり、大阪府が 5.3 ポイント下回っている（大阪府 74.0%、全国 79.2%）。次いで、その他の小売業の 5.0 ポイント（大阪府 47.3%、全国 52.3%）、娯楽業の 4.8 ポイント（大阪府 39.8%、全国 44.6%）の順となっている。

男性の 37 業種総計では、大阪府の正社員比率は 74.0%であるのに対し、全国の正社員比率は 74.3%であり、大阪府は全国より 0.3 ポイント下回っている。

図表 1-2-2 37業種における大阪府の正社員比率の全国の正社員比率とのポイント差  
(男性)

順位	業種	大阪府					全国					ポイント差 (A-B)
		雇用者数		正社員数		正社員比率 (%)	雇用者数		正社員数		正社員比率 (%)	
		人数(人)	構成比 (%)	人数(人)	構成比 (%)	A	人数(人)	構成比 (%)	人数(人)	構成比 (%)	B	
1	家具・装備品製造業	9,073	0.7	8,154	0.8	89.9	79,917	0.5	68,975	0.5	86.3	3.6
2	運輸に付帯するサービス業	23,853	1.8	19,303	1.9	80.9	272,887	1.6	213,528	1.7	78.2	2.7
3	持ち帰り・配達飲食サービス業	14,781	1.1	5,636	0.6	38.1	165,596	1.0	59,419	0.5	35.9	2.2
4	飲食料品卸売業	35,878	2.7	29,558	3.0	82.4	423,475	2.5	341,555	2.7	80.7	1.7
5	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	53,993	4.0	49,744	5.0	92.1	480,058	2.8	434,729	3.5	90.6	1.6
6	その他の卸売業	60,844	4.5	54,581	5.5	89.7	487,369	2.9	431,796	3.4	88.6	1.1
7	映像・音声・文字情報制作業	11,047	0.8	9,652	1.0	87.4	140,805	0.8	121,875	1.0	86.6	0.8
8	輸送用機械器具製造業	22,887	1.7	20,619	2.1	90.1	908,920	5.4	813,805	6.5	89.5	0.6
9	情報サービス業	69,564	5.2	66,228	6.7	95.2	787,459	4.7	745,353	5.9	94.7	0.6
10	総合工事業	65,788	4.9	56,305	5.7	85.6	1,211,533	7.2	1,031,511	8.2	85.1	0.4
11	機械器具卸売業	97,587	7.3	92,098	9.3	94.4	865,738	5.1	813,485	6.5	94.0	0.4
12	繊維・衣服等卸売業	22,103	1.6	19,975	2.0	90.4	99,476	0.6	89,508	0.7	90.0	0.4
13	印刷・関連産業	20,814	1.6	18,742	1.9	90.0	209,559	1.2	188,148	1.5	89.8	0.3
14	洗濯・理容・美容・浴場業	16,020	1.2	11,466	1.2	71.6	215,247	1.3	153,527	1.2	71.3	0.2
15	化学工業	29,541	2.2	26,930	2.7	91.2	300,277	1.8	274,032	2.2	91.3	-0.1
16	宿泊業	12,985	1.0	7,438	0.7	57.3	262,630	1.6	150,825	1.2	57.4	-0.1
17	はん用機械器具製造業	29,313	2.2	26,374	2.7	90.0	276,458	1.6	249,685	2.0	90.3	-0.3
18	生産用機械器具製造業	43,535	3.2	39,666	4.0	91.1	486,920	2.9	445,458	3.5	91.5	-0.4
19	鉄鋼業	17,831	1.3	16,474	1.7	92.4	204,402	1.2	190,160	1.5	93.0	-0.6
20	設備工事業	57,508	4.3	50,590	5.1	88.0	742,583	4.4	658,085	5.2	88.6	-0.7
21	その他の生活関連サービス業	13,090	1.0	7,917	0.8	60.5	151,132	0.9	93,206	0.7	61.7	-1.2
22	電気機械器具製造業	23,578	1.8	20,527	2.1	87.1	357,192	2.1	315,395	2.5	88.3	-1.2
23	繊維工業	10,125	0.8	8,250	0.8	81.5	113,753	0.7	94,671	0.8	83.2	-1.7
24	パルプ・紙・紙加工品製造業	10,342	0.8	9,003	0.9	87.1	137,121	0.8	121,961	1.0	88.9	-1.9
25	飲食店	123,734	9.2	34,809	3.5	28.1	1,384,345	8.2	417,798	3.3	30.2	-2.0
26	その他の製造業	7,850	0.6	6,413	0.6	81.7	116,104	0.7	97,451	0.8	83.9	-2.2
27	飲食料品小売業	72,441	5.4	22,943	2.3	31.7	927,201	5.5	314,499	2.5	33.9	-2.2
28	金属製品製造業	53,253	4.0	45,701	4.6	85.8	471,596	2.8	416,494	3.3	88.3	-2.5
29	食料品製造業	27,877	2.1	17,453	1.8	62.6	541,589	3.2	353,017	2.8	65.2	-2.6
30	道路貨物運送業	98,373	7.3	76,342	7.7	77.6	1,297,087	7.7	1,044,964	8.3	80.6	-3.0
31	プラスチック製品製造業	21,416	1.6	17,674	1.8	82.5	282,024	1.7	242,600	1.9	86.0	-3.5
32	道路旅客運送業	28,708	2.1	21,366	2.2	74.4	443,120	2.6	345,758	2.7	78.0	-3.6
33	自動車整備業	7,931	0.6	6,593	0.7	83.1	135,776	0.8	118,116	0.9	87.0	-3.9
34	織物・衣服・身の回り品小売業	11,609	0.9	6,774	0.7	58.4	128,520	0.8	80,865	0.6	62.9	-4.6
35	娯楽業	31,046	2.3	12,350	1.2	39.8	423,854	2.5	188,893	1.5	44.6	-4.8
36	その他の小売業	54,565	4.1	25,809	2.6	47.3	897,676	5.3	469,562	3.7	52.3	-5.0
37	職別工事業	30,181	2.3	22,330	2.3	74.0	500,626	3.0	396,684	3.2	79.2	-5.3
	37業種総計	1,341,064	100.0	991,787	100.0	74.0	16,930,025	100.0	12,587,393	100.0	74.3	-0.3

次に大阪府の女性の正社員比率について、全国の正社員比率とのポイント差が大きい順に並べたのが、図表1-2-3である。

37業種中、16業種で大阪府が全国の正社員比率を上回っており、21業種では大阪府が全国の正社員比率を下回っている。

大阪府が全国の正社員比率を最も上回っているのは、その他の生活関連サービス業であり、大阪府が6.8ポイント上回っている（大阪府47.4%、全国40.5%）。次いで、家具・装備品製造業の5.9ポイント（大阪府64.6%、全国58.6%）、運輸に附帯するサービス業の5.5ポイント（大阪府51.0%、全国45.5%）の順となっている。

逆に、大阪府の正社員比率が全国の正社員比率を最も下回っているのは、繊維工業であり、大阪府が12.3ポイント下回っている（大阪府47.0%、全国59.2%）。次いで、電気機械器具製造業の10.9ポイント（大阪府42.6%、全国53.5%）、その他の製造業の10.7ポイント（大阪府38.5%、全国49.1%）の順となっている。

女性の37業種総計では、大阪府の正社員比率は34.1%であるのに対し、全国の正社員比率は33.4%であり、大阪府は全国より0.7ポイント上回っている。

このように、大阪府の37業種総計での正社員比率は、男女計、男女別でも、全国の正社員比率と比較すると、その差はいずれも1ポイント以内と小さい。この背景には、37業種中、雇用者数の最も多い飲食店をはじめ、飲食料点小売業、その他の小売業など、大阪府では正社員比率が全国を下回る業種が多い一方で、機械器具卸売業、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、その他の卸売業、飲食料品卸売業といった卸売関連業種や情報サービス業といった正社員数が多く、正社員比率が全国を上回る業種も集積していることが考えられる。

図表 1-2-3 37業種における大阪府の正社員比率の全国の正社員比率とのポイント差  
(女性)

順位	業種	大阪府					全国					ポイント差 (A-B)
		雇用者数		正社員数		正社員比率 (%)	雇用者数		正社員数		正社員比率 (%)	
		人数(人)	構成比 (%)	人数(人)	構成比 (%)	A	人数(人)	構成比 (%)	人数(人)	構成比 (%)	B	
1	その他の生活関連サービス業	15,970	1.8	7,565	2.4	47.4	200,612	1.7	81,334	2.0	40.5	6.8
2	家具・装備品製造業	2,706	0.3	1,747	0.6	64.6	29,754	0.2	17,450	0.4	58.6	5.9
3	運輸に附帯するサービス業	10,716	1.2	5,466	1.8	51.0	106,709	0.9	48,576	1.2	45.5	5.5
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	21,905	2.4	17,582	5.7	80.3	182,653	1.5	137,965	3.5	75.5	4.7
5	洗濯・理容・美容・浴場業	37,026	4.1	17,308	5.6	46.7	542,536	4.5	228,881	5.8	42.2	4.6
6	飲食料品卸売業	19,707	2.2	9,569	3.1	48.6	269,065	2.3	118,751	3.0	44.1	4.4
7	その他の卸売業	42,347	4.7	25,765	8.3	60.8	348,077	2.9	197,418	5.0	56.7	4.1
8	機械器具卸売業	32,096	3.5	25,520	8.3	79.5	267,051	2.2	206,523	5.2	77.3	2.2
9	織物・衣服・身の回り品小売業	38,328	4.2	13,515	4.4	35.3	480,853	4.0	160,232	4.0	33.3	1.9
10	宿泊業	14,847	1.6	4,578	1.5	30.8	353,140	3.0	102,077	2.6	28.9	1.9
11	化学工業	13,920	1.5	9,045	2.9	65.0	114,408	1.0	72,256	1.8	63.2	1.8
12	総合工事業	15,085	1.7	10,792	3.5	71.5	256,510	2.2	178,981	4.5	69.8	1.8
13	職別工事業	6,004	0.7	4,060	1.3	67.6	98,463	0.8	65,404	1.6	66.4	1.2
14	情報サービス業	19,580	2.2	14,902	4.8	76.1	238,389	2.0	179,585	4.5	75.3	0.8
15	設備工事業	10,055	1.1	7,067	2.3	70.3	129,472	1.1	90,401	2.3	69.8	0.5
16	生産用機械器具製造業	8,155	0.9	5,410	1.8	66.3	101,059	0.8	66,737	1.7	66.0	0.3
17	はん用機械器具製造業	6,459	0.7	4,050	1.3	62.7	59,902	0.5	37,656	0.9	62.9	-0.2
18	道路貨物運送業	19,999	2.2	6,432	2.1	32.2	271,923	2.3	90,691	2.3	33.4	-1.2
19	繊維・衣服等卸売業	22,710	2.5	13,795	4.5	60.7	118,559	1.0	73,596	1.8	62.1	-1.3
20	飲食料品小売業	129,227	14.3	11,348	3.7	8.8	1,848,176	15.5	203,476	5.1	11.0	-2.2
21	持ち帰り・配達飲食サービス業	25,392	2.8	3,788	1.2	14.9	360,482	3.0	62,086	1.6	17.2	-2.3
22	飲食店	167,433	18.5	13,174	4.3	7.9	2,091,216	17.5	213,250	5.4	10.2	-2.3
23	映像・音声・文字情報制作業	5,938	0.7	3,951	1.3	66.5	79,710	0.7	55,517	1.4	69.6	-3.1
24	その他の小売業	78,347	8.7	21,713	7.0	27.7	1,170,419	9.8	362,918	9.1	31.0	-3.3
25	娯楽業	26,269	2.9	4,833	1.6	18.4	397,714	3.3	89,594	2.3	22.5	-4.1
26	鉄鋼業	2,579	0.3	1,898	0.6	73.6	23,594	0.2	18,634	0.5	79.0	-5.4
27	印刷・関連業	9,799	1.1	5,143	1.7	52.5	99,450	0.8	58,073	1.5	58.4	-5.9
28	自動車整備業	1,731	0.2	992	0.3	57.3	34,172	0.3	21,923	0.6	64.2	-6.8
29	輸送用機械器具製造業	4,588	0.5	2,722	0.9	59.3	160,487	1.3	106,805	2.7	66.6	-7.2
30	パルプ・紙・紙加工品製造業	5,435	0.6	2,280	0.7	42.0	60,004	0.5	29,839	0.7	49.7	-7.8
31	食料品製造業	30,479	3.4	6,111	2.0	20.0	670,654	5.6	188,485	4.7	28.1	-8.1
32	金属製品製造業	16,843	1.9	8,646	2.8	51.3	144,162	1.2	86,378	2.2	59.9	-8.6
33	プラスチック製品製造業	13,404	1.5	4,802	1.6	35.8	151,923	1.3	69,893	1.8	46.0	-10.2
34	道路旅客運送業	2,481	0.3	1,153	0.4	46.5	42,522	0.4	24,158	0.6	56.8	-10.3
35	その他の製造業	6,354	0.7	2,444	0.8	38.5	76,683	0.6	37,684	0.9	49.1	-10.7
36	電気機械器具製造業	9,542	1.1	4,067	1.3	42.6	152,476	1.3	81,550	2.0	53.5	-10.9
37	繊維工業	11,915	1.3	5,598	1.8	47.0	192,430	1.6	114,002	2.9	59.2	-12.3
	37業種総計	905,371	100.0	308,831	100.0	34.1	11,925,409	100.0	3,978,779	100.0	33.4	0.7

### 3. 大阪府内の全業種の中での 37 業種の正社員数

公務を除く産業中分類の業種数は全部で 95 である。そこで、大阪府の業種別の正社員数について、37 業種の正社員数がこの 95 業種の中でどのような順位にあるかを男女計及び男女別にみることにする。なお、データ出所の『経済センサス 活動調査』では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所は調査の対象外となっている点に留意が必要である。

まず男女計で 95 業種の正社員数の順位をみると、図表 1-3-1 のように、第 1 位は 37 業種ではない医療業で、正社員数 179 千人、95 業種全体に占めるシェア 7.9% となっている。第 2 位は 37 業種の機械器具卸売業で、正社員数 119 千人、95 業種全体に占めるシェア 5.2% となっている。第 3 位は社会保険・社会福祉・介護事業、第 4 位はその他の事業サービス業と 37 業種でない業種が続くが、第 5 位の道路貨物運送業以下、第 6 位情報サービス業、第 7 位その他の卸売業、第 8 位「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、第 9 位総合工事業、第 10 位設備工事業と 37 業種の業種が続いている。

37 業種中 19 業種が 30 位以内、27 業種が 40 位以内であり、37 業種で最も正社員数が少ない自動車整備業でも 66 位にランクされている。こうしたことから、大阪府内の 95 業種の正社員総数に占める 37 業種の正社員総数の割合は、過半数の 57.4% を占めている。

図表 1-3-1 大阪府の公務を除く産業中分類 95 業種の正社員者数と構成比（男女計）

順位	業 種	正社員数 (人)	95業種 構成比 (%)	順位	業 種	正社員数 (人)	95業種 構成比 (%)
1	医療業	179,078	7.9	51	宿泊業	12,450	0.5
2	機械器具卸売業	118,503	5.2	52	パルプ・紙・紙加工品製造業	11,343	0.5
3	社会保険・社会福祉・介護事業	111,645	4.9	53	各種商品小売業	10,984	0.5
4	その他の事業サービス業	92,093	4.0	54	家具・装備品製造業	9,910	0.4
5	道路貨物運送業	83,400	3.7	55	協同組織金融業	9,896	0.4
6	情報サービス業	81,505	3.6	56	情報通信機械器具製造業	9,857	0.4
7	その他の卸売業	80,507	3.5	57	持ち帰り・配達飲食サービス業	9,853	0.4
8	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	67,455	3.0	58	郵便局	9,505	0.4
9	総合工事業	67,310	3.0	59	倉庫業	9,336	0.4
10	設備工事業	57,930	2.5	60	その他の製造業	8,964	0.4
11	金属製品製造業	54,417	2.4	61	広告業	8,603	0.4
12	飲食店	49,418	2.2	62	非鉄金属製造業	8,356	0.4
13	その他の小売業	47,745	2.1	63	廃棄物処理業	8,176	0.4
14	生産用機械器具製造業	45,142	2.0	64	業務用機械器具製造業	7,932	0.3
15	学校教育	41,846	1.8	65	宗教	7,868	0.3
16	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	41,550	1.8	66	自動車整備業	7,601	0.3
17	技術サービス業（他に分類されないもの）	40,810	1.8	67	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	7,485	0.3
18	飲食料品卸売業	39,348	1.7	68	政治・経済・文化団体	7,485	0.3
19	化学工業	36,082	1.6	69	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,883	0.3
20	専門サービス業（他に分類されないもの）	35,972	1.6	70	窯業・土石製品製造業	6,026	0.3
21	飲食料品小売業	34,662	1.5	71	金融商品取引業、商品先物取引業	5,828	0.3
22	機械器具小売業	34,433	1.5	72	電気業	5,354	0.2
23	繊維・衣服等卸売業	33,806	1.5	73	インターネット附随サービス業	4,834	0.2
24	不動産賃貸業・管理業	31,224	1.4	74	ゴム製品製造業	4,600	0.2
25	はん用機械器具製造業	30,435	1.3	75	放送業	4,149	0.2
26	洗濯・理容・美容・浴場業	29,177	1.3	76	郵便業（信書便事業を含む）	4,122	0.2
27	職業紹介・労働者派遣業	27,284	1.2	77	ガス業	3,854	0.2
28	銀行業	27,155	1.2	78	航空運輸業	3,562	0.2
29	職別工事業	26,572	1.2	79	協同組合（他に分類されないもの）	3,130	0.1
30	運輸に附帯するサービス業	24,819	1.1	80	木材・木製品製造業（家具を除く）	3,069	0.1
31	電気機械器具製造業	24,603	1.1	81	補助的金融業等	2,350	0.1
32	印刷・同関連業	23,945	1.1	82	保健衛生	2,192	0.1
33	鉄道業	23,675	1.0	83	水道業	2,191	0.1
34	食料品製造業	23,595	1.0	84	水運業	1,915	0.1
35	輸送用機械器具製造業	23,383	1.0	85	各種商品卸売業	1,901	0.1
36	道路旅客運送業	22,604	1.0	86	飲料・たばこ・飼料製造業	1,513	0.1
37	プラスチック製品製造業	22,592	1.0	87	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,436	0.1
38	織物・衣服・身の回り品小売業	20,490	0.9	88	石油製品・石炭製品製造業	1,284	0.1
39	不動産取引業	19,425	0.9	89	農業	893	0.0
40	鉄鋼業	18,374	0.8	90	その他のサービス業	652	0.0
41	娯楽業	17,425	0.8	91	鉱業、採石業、砂利採取業	102	0.0
42	無店舗小売業	16,581	0.7	92	熱供給業	90	0.0
43	その他の教育、学習支援業	15,837	0.7	93	林業	62	0.0
44	その他の生活関連サービス業	15,559	0.7	94	漁業（水産養殖業を除く）	34	0.0
45	機械等修理業	14,799	0.6	95	水産養殖業	9	0.0
46	物品賃貸業	14,448	0.6		全産業（公務を除く）	2,279,607	100.0
47	繊維工業	13,889	0.6				
48	映像・音声・文字情報制作業	13,680	0.6				
49	通信業	12,977	0.6				
50	学術・開発研究機関	12,764	0.6				
37業種総計						1,308,493	57.4

（注）白抜きのセルは 37 業種の業種

次に、95業種の正社員数の順位を男女別にみると、図表1-3-2のとおりである。

男性では、第1位機械器具卸売業（95業種中のシェア6.0%）、第2位道路貨物運送業（5.0%）、第3位情報サービス業（4.3%）であり、37業種の業種が最上位にある。また、第5位総合工事業、第6位その他の卸売業、第7位設備工事業、第8位「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、第10位金属製品製造業と、上位10業種中8業種を37業種の業種が占めている。

37業種中21業種が30位以内、26業種が40位以内であり、37業種で最も正社員数が少ない持ち帰り・配達飲食サービス業でも66位にランクされている。

一方、女性では、第1位医療業（17.7%）、第2位社会保険・社会福祉・介護事業（10.0%）、第3位その他の事業サービス業（3.7%）、第4位保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）（3.7%）と、37業種でない業種が最上位にあり、上位10業種中、37業種の業種は、第5位その他の卸売業、第6位機械器具卸売業、第7位その他の小売業、第9位「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」、第10位洗濯・理容・美容・浴場業の5業種となっている。

37業種中18業種が30位以内、25業種が40位以内ではあるが、37業種で最も正社員数が少ない自動車整備業は74位となっている。

大阪府内の95業種の正社員総数に占める37業種の正社員総数の割合は、男性で64.6%、女性で42.5%であり、男女間で20ポイント以上の大きな開きがある。

図表 1-3-2 大阪府の公務を除く産業中分類 95 業種の男女別正社員数と構成比

男 性				女 性			
順位	業 種	正社員数 (人)	95業種 構成比 (%)	順位	業 種	正社員数 (人)	95業種 構成比 (%)
1	機械器具卸売業	92,098	6.0	1	医療業	128,563	17.7
2	道路貨物運送業	76,342	5.0	2	社会保険・社会福祉・介護事業	72,501	10.0
3	情報サービス業	66,228	4.3	3	その他の事業サービス業	26,792	3.7
4	その他の事業サービス業	63,487	4.1	4	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	26,634	3.7
5	総合工事業	56,305	3.7	5	その他の卸売業	25,765	3.5
6	その他の卸売業	54,581	3.6	6	機械器具卸売業	25,520	3.5
7	設備工事業	50,590	3.3	7	その他の小売業	21,713	3.0
8	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	49,744	3.2	8	学校教育	20,580	2.8
9	医療業	48,673	3.2	9	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17,582	2.4
10	金属製品製造業	45,701	3.0	10	洗濯・理容・美容・浴場業	17,308	2.4
11	生産用機械器具製造業	39,666	2.6	11	専門サービス業（他に分類されないもの）	15,758	2.2
12	社会保険・社会福祉・介護事業	36,938	2.4	12	情報サービス業	14,902	2.0
13	飲食店	34,809	2.3	13	繊維・衣服等卸売業	13,795	1.9
14	技術サービス業（他に分類されないもの）	31,595	2.1	14	繊維・衣服・身の回り品小売業	13,515	1.9
15	飲食料品卸売業	29,558	1.9	15	飲食店	13,174	1.8
16	機械器具小売業	28,169	1.8	16	銀行業	12,486	1.7
17	化学工業	26,930	1.8	17	不動産賃貸業・管理業	11,916	1.6
18	はん用機械器具製造業	26,374	1.7	18	飲食料品小売業	11,348	1.6
19	その他の小売業	25,809	1.7	19	総合工事業	10,792	1.5
20	飲食料品小売業	22,943	1.5	20	職業紹介・労働者派遣業	9,662	1.3
21	職別工事業	22,330	1.5	21	飲食料品卸売業	9,569	1.3
22	鉄道業	21,406	1.4	22	技術サービス業（他に分類されないもの）	9,057	1.2
23	道路旅客運送業	21,366	1.4	23	化学工業	9,045	1.2
24	学校教育	21,266	1.4	24	金属製品製造業	8,646	1.2
25	輸送用機械器具製造業	20,619	1.3	25	その他の生活関連サービス業	7,565	1.0
26	電気機械器具製造業	20,527	1.3	26	設備工事業	7,067	1.0
27	繊維・衣服等卸売業	19,975	1.3	27	道路貨物運送業	6,432	0.9
28	専門サービス業（他に分類されないもの）	19,841	1.3	28	その他の教育，学習支援業	6,265	0.9
29	運輸に附帯するサービス業	19,303	1.3	29	機械器具小売業	6,158	0.8
30	不動産賃貸業・管理業	18,975	1.2	30	食料品製造業	6,111	0.8
31	印刷・同関連業	18,742	1.2	31	不動産取引業	5,681	0.8
32	プラスチック製品製造業	17,674	1.2	32	繊維工業	5,598	0.8
33	食料品製造業	17,453	1.1	33	運輸に附帯するサービス業	5,466	0.8
34	職業紹介・労働者派遣業	17,309	1.1	34	生産用機械器具製造業	5,410	0.7
35	鉄鋼業	16,474	1.1	35	無店舗小売業	5,367	0.7
36	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	14,700	1.0	36	印刷・同関連業	5,143	0.7
37	銀行業	14,669	1.0	37	各種商品小売業	5,070	0.7
38	不動産取引業	13,576	0.9	38	娯楽業	4,833	0.7
39	機械等修理業	13,060	0.9	39	プラスチック製品製造業	4,802	0.7
40	娯楽業	12,350	0.8	40	宿泊業	4,578	0.6
41	洗濯・理容・美容・浴場業	11,466	0.7	41	物品賃貸業	4,086	0.6
42	無店舗小売業	11,114	0.7	42	電気機械器具製造業	4,067	0.6
43	物品賃貸業	10,309	0.7	43	職別工事業	4,060	0.6
44	学術・開発研究機関	10,197	0.7	44	はん用機械器具製造業	4,050	0.6
45	通信業	10,001	0.7	45	映像・音声・文字情報制作業	3,951	0.5
46	映像・音声・文字情報制作業	9,652	0.6	46	持ち帰り・配達飲食サービス業	3,788	0.5
47	その他の教育，学習支援業	9,352	0.6	47	協同組織金融業	3,574	0.5
48	パルプ・紙・紙加工品製造業	9,003	0.6	48	宗教	3,410	0.5
49	繊維工業	8,250	0.5	49	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	3,304	0.5
50	情報通信機械器具製造業	8,174	0.5	50	通信業	2,835	0.4

図表 1-3-2 大阪府の公務を除く産業中分類 95 業種の男女別正社員数と構成比【続き】

男 性				女 性			
順位	業 種	正社員数 (人)	95業種 構成比 (%)	順位	業 種	正社員数 (人)	95業種 構成比 (%)
51	家具・装備品製造業	8,154	0.5	51	政治・経済・文化団体	2,825	0.4
52	その他の生活関連サービス業	7,917	0.5	52	輸送用機械器具製造業	2,722	0.4
53	倉庫業	7,567	0.5	53	広告業	2,718	0.4
54	宿泊業	7,438	0.5	54	郵便局	2,683	0.4
55	非鉄金属製造業	7,344	0.5	55	学術・開発研究機関	2,513	0.3
56	廃棄物処理業	7,102	0.5	56	その他の製造業	2,444	0.3
57	郵便局	6,822	0.4	57	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,280	0.3
58	織物・衣服・身の回り品小売業	6,774	0.4	58	鉄道業	2,269	0.3
59	自動車整備業	6,593	0.4	59	金融商品取引業, 商品先物取引業	2,168	0.3
60	業務用機械器具製造業	6,480	0.4	60	鉄鋼業	1,898	0.3
61	その他の製造業	6,413	0.4	61	航空運輸業	1,754	0.2
62	協同組織金融業	6,322	0.4	62	家具・装備品製造業	1,747	0.2
63	各種商品小売業	5,914	0.4	63	情報通信機械器具製造業	1,668	0.2
64	広告業	5,827	0.4	64	倉庫業	1,661	0.2
65	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,688	0.4	65	機械等修理業	1,635	0.2
66	持ち帰り・配達飲食サービス業	5,636	0.4	66	インターネット附随サービス業	1,510	0.2
67	窯業・土石製品製造業	5,014	0.3	67	業務用機械器具製造業	1,442	0.2
68	電気業	4,892	0.3	68	協同組合（他に分類されないもの）	1,349	0.2
69	政治・経済・文化団体	4,614	0.3	69	保健衛生	1,260	0.2
70	宗教	4,456	0.3	70	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,195	0.2
71	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	4,176	0.3	71	道路旅客運送業	1,153	0.2
72	ゴム製品製造業	3,803	0.2	72	窯業・土石製品製造業	1,009	0.1
73	郵便業（信書便事業を含む）	3,755	0.2	73	非鉄金属製造業	1,004	0.1
74	金融商品取引業, 商品先物取引業	3,649	0.2	74	自動車整備業	992	0.1
75	放送業	3,320	0.2	75	廃棄物処理業	842	0.1
76	ガス業	3,235	0.2	76	補助的金融業等	841	0.1
77	インターネット附随サービス業	3,158	0.2	77	放送業	829	0.1
78	木材・木製品製造業（家具を除く）	2,572	0.2	78	ゴム製品製造業	793	0.1
79	水道業	2,092	0.1	79	各種商品卸売業	639	0.1
80	協同組合（他に分類されないもの）	1,781	0.1	80	ガス業	619	0.1
81	航空運輸業	1,743	0.1	81	木材・木製品製造業（家具を除く）	497	0.1
82	補助的金融業等	1,500	0.1	82	なめし革・同製品・毛皮製造業	477	0.1
83	水運業	1,443	0.1	83	電気業	462	0.1
84	各種商品卸売業	1,261	0.1	84	水運業	436	0.1
85	飲料・たばこ・飼料製造業	1,259	0.1	85	郵便業（信書便事業を含む）	367	0.1
86	石油製品・石炭製品製造業	1,152	0.1	86	その他のサービス業	284	0.0
87	なめし革・同製品・毛皮製造業	950	0.1	87	飲料・たばこ・飼料製造業	254	0.0
88	保健衛生	925	0.1	88	農業	157	0.0
89	農業	681	0.0	89	石油製品・石炭製品製造業	132	0.0
90	その他のサービス業	368	0.0	90	水道業	88	0.0
91	鉱業, 採石業, 砂利採取業	94	0.0	91	鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.0
92	熱供給業	86	0.0	92	林業	6	0.0
93	林業	55	0.0	93	熱供給業	4	0.0
94	漁業（水産養殖業を除く）	33	0.0	94	漁業（水産養殖業を除く）	1	0.0
95	水産養殖業	8	0.0	95	水産養殖業	1	0.0
	全産業（公務を除く）	1,535,739	100.0		全産業（公務を除く）	726,930	100.0

37業種総計 991,787 64.6

37業種総計 308,831 42.5

(注) 白抜きセルは 37 業種の業種

#### 4. 大阪府の37業種内での正社員数の男女間比較

次に、大阪府の37業種の各業種の正社員数について、男女の状況を検討する。

まず、37業種の各業種について、男性の正社員数から女性の正社員数を引き、その差の大きい順（男性正社員数が女性正社員数よりも多い順）に並べたものが図表1-4-1である。

男性正社員数が女性正社員数を最も上回っているのは、道路貨物運送業であり、男性76千人に対して女性6千人であり、その差は70千人、次いで機械器具卸売業（男性92千人、女性26千人、その差67千人）、情報サービス業（男性66千人、女性15千人、その差51千人）となっている。

大阪府の37業種中35業種では男性正社員数が女性正社員数を上回っており、繊維・衣服・身の回り品小売業（男性7千人、女性14千人、その差-7千人）、洗濯・理容・美容・浴場業（男性11千人、女性17千人、その差-6千人）の両業種のみ女性正社員数が男性正社員数を上回っている。

こうしたことから、37業種の総計では、男性正社員数は992千人、女性正社員数は309千人であり、男性が女性を683千人上回っており、男性が女性の3.2倍となっている。

次に37業種の正社員の女性比率（男女正社員総数に占める女性正社員数の比率）について、高い順に並べると、図表1-4-2のとおり、織物・衣服・身の回り品小売業が66.6%と最も高く、次いで洗濯・理容・美容・浴場業が60.2%となっている。

一方、道路旅客運送業は5.1%、道路貨物運送業は7.8%と、運輸関連の両業種では、女性比率は1割以下である。

女性比率が2割を下回る業種は14業種、3割を下回る業種は27業種にも及び、37業種全体での平均の女性比率は23.7%で、女性正社員数は男女正社員総数の4分の1以下にとどまっている。

図表 1-4-1 男性正社員数と女性正社員数の差（人）

順位	業種	男性 (A)	女性 (B)	男女差 (A-B)
1	道路貨物運送業	76,342	6,432	69,910
2	機械器具卸売業	92,098	25,520	66,578
3	情報サービス業	66,228	14,902	51,326
4	総合工事業	56,305	10,792	45,513
5	設備工事業	50,590	7,067	43,523
6	金属製品製造業	45,701	8,646	37,055
7	生産用機械器具製造業	39,666	5,410	34,256
8	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	49,744	17,582	32,162
9	その他の卸売業	54,581	25,765	28,816
10	はん用機械器具製造業	26,374	4,050	22,324
11	飲食店	34,809	13,174	21,635
12	道路旅客運送業	21,366	1,153	20,213
13	飲食料品卸売業	29,558	9,569	19,989
14	職別工事業	22,330	4,060	18,270
15	輸送用機械器具製造業	20,619	2,722	17,897
16	化学工業	26,930	9,045	17,885
17	電気機械器具製造業	20,527	4,067	16,460
18	鉄鋼業	16,474	1,898	14,576
19	運輸に附帯するサービス業	19,303	5,466	13,837
20	印刷・同関連業	18,742	5,143	13,599
21	プラスチック製品製造業	17,674	4,802	12,872
22	飲食料品小売業	22,943	11,348	11,595
23	食料品製造業	17,453	6,111	11,342
24	娯楽業	12,350	4,833	7,517
25	パルプ・紙・紙加工品製造業	9,003	2,280	6,723
26	家具・装備品製造業	8,154	1,747	6,407
27	繊維・衣服等卸売業	19,975	13,795	6,180
28	映像・音声・文字情報制作業	9,652	3,951	5,701
29	自動車整備業	6,593	992	5,601
30	その他の小売業	25,809	21,713	4,096
31	その他の製造業	6,413	2,444	3,969
32	宿泊業	7,438	4,578	2,860
33	繊維工業	8,250	5,598	2,652
34	持ち帰り・配達飲食サービス業	5,636	3,788	1,848
35	その他の生活関連サービス業	7,917	7,565	352
36	洗濯・理容・美容・浴場業	11,466	17,308	-5,842
37	織物・衣服・身の回り品小売業	6,774	13,515	-6,741
	37業種総計	991,787	308,831	682,956

図表 1-4-2 男女正社員総数に占める女性正社員数の比率 (%)

順位	業種	女性正社員数 (A) (人)	男女正社員総数 (B) (人)	女性比率 (%) [A/B×100]
1	織物・衣服・身の回り品小売業	13,515	20,289	66.6
2	洗濯・理容・美容・浴場業	17,308	28,774	60.2
3	その他の生活関連サービス業	7,565	15,482	48.9
4	その他の小売業	21,713	47,522	45.7
5	繊維・衣服等卸売業	13,795	33,770	40.8
6	繊維工業	5,598	13,848	40.4
7	持ち帰り・配達飲食サービス業	3,788	9,424	40.2
8	宿泊業	4,578	12,016	38.1
9	飲食料品小売業	11,348	34,291	33.1
10	その他の卸売業	25,765	80,346	32.1
11	映像・音声・文字情報制作業	3,951	13,603	29.0
12	娯楽業	4,833	17,183	28.1
13	その他の製造業	2,444	8,857	27.6
14	飲食店	13,174	47,983	27.5
15	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17,582	67,326	26.1
16	食料品製造業	6,111	23,564	25.9
17	化学工業	9,045	35,975	25.1
18	飲食料品卸売業	9,569	39,127	24.5
19	運輸に附帯するサービス業	5,466	24,769	22.1
20	機械器具卸売業	25,520	117,618	21.7
21	印刷・同関連業	5,143	23,885	21.5
22	プラスチック製品製造業	4,802	22,476	21.4
23	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,280	11,283	20.2
24	情報サービス業	14,902	81,130	18.4
25	家具・装備品製造業	1,747	9,901	17.6
26	電気機械器具製造業	4,067	24,594	16.5
27	総合工事業	10,792	67,097	16.1
28	金属製品製造業	8,646	54,347	15.9
29	職別工事業	4,060	26,390	15.4
30	はん用機械器具製造業	4,050	30,424	13.3
31	自動車整備業	992	7,585	13.1
32	設備工事業	7,067	57,657	12.3
33	生産用機械器具製造業	5,410	45,076	12.0
34	輸送用機械器具製造業	2,722	23,341	11.7
35	鉄鋼業	1,898	18,372	10.3
36	道路貨物運送業	6,432	82,774	7.8
37	道路旅客運送業	1,153	22,519	5.1
	37業種総計	308,831	1,300,618	23.7

(注) 女性比率 = 女性正社員数 / 男女正社員総数 × 100

男女正社員総数 = 男性正社員数 + 女性正社員数

## 5. 大阪府の37業種の正社員比率の業種間、男女間比較

大阪府の37業種の正社員比率（雇用者全体に占める正社員の比率）については、2の「37業種の正社員比率の大阪府と全国との比較」においても触れているが、ここでは、37業種を比率の高い順に並べると、男女計では図表1-5-1のとおりである。

情報サービス業が91.0%で最も高く、次いで機械器具卸売業が90.7%、鉄鋼業が90.0%となっており、これら3業種では正社員の比率が9割を超えている。また、12業種が8割、24業種が7割、27業種が6割を超えている。

逆に、飲食店が16.9%で最も低く、次いで飲食料品小売業が17.1%、持ち帰り・配達飲食サービス業が24.2%の順となっており、これら3業種では正社員の比率が雇用者全体の4分の1以下となっている。

このように37業種における正社員比率は、37業種総計で58.0%であるが、最も高い情報サービス業と最も低い飲食店との間には74.1ポイントもの差があるなど、37業種内で大きなバラツキがある。

また男女別に正社員比率をみたのが、図表1-5-2である。

男性の正社員比率（男性雇用者に占める男性正社員の比率）についてみると、男女計の場合と同様、情報サービス業が95.2%、機械器具卸売業が94.4%、鉄鋼業が92.4%の順となっており、さらに、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、化学工業、生産用機械器具製造業、繊維・衣服等卸売業、輸送用機械器具製造業、印刷・同関連業、はん用機械器具製造業の計10業種で正社員の比率が9割を超えている。また、24業種が8割、28業種が7割、30業種が6割を超えている。

逆に正社員比率が低い業種についてみると、こちらも男女計の場合と同様、飲食店が28.1%で最も低く、次いで飲食料品小売業が31.7%、持ち帰り・配達飲食サービス業が38.1%となっている。

次に、女性の正社員比率（女性雇用者に占める女性正社員の比率）についてみると、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が最も高いが、比率は80.3%である。次いで、機械器具卸売業が79.5%、情報サービス業が76.1%の順となっている。このように、8割を超えるのは1業種のみ、また、7割を超えるのは6業種、6割を超えるのは14業種となっている。

正社員比率が低い業種についてみると、こちらも男性と同様、飲食店が最も低いが、比率は7.9%、次いで飲食料品小売業も8.8%と1割にも満たない。持ち帰り・配達飲食サービス業も14.9%、娯楽業も18.4%と2割未満の低い水準となっている。

こうしたことから、37業種総計の男性の正社員比率は74.0%、女性の正社員比率は34.1%と、男女間に大きな開きがみられる。

図表 1-5-1 大阪府の 37 業種の正社員比率（男女計）

順位	業 種	雇用者数 (人)	正社員数 (人)	正社員比率 (%)
1	情報サービス業	89,544	81,505	91.0
2	機械器具卸売業	130,614	118,503	90.7
3	鉄鋼業	20,412	18,374	90.0
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	76,048	67,455	88.7
5	生産用機械器具製造業	51,757	45,142	87.2
6	設備工事業	67,864	57,930	85.4
7	はん用機械器具製造業	35,783	30,435	85.1
8	輸送用機械器具製造業	27,521	23,383	85.0
9	家具・装備品製造業	11,788	9,910	84.1
10	総合工事業	81,243	67,310	82.9
11	化学工業	43,576	36,082	82.8
12	映像・音声・文字情報制作業	17,072	13,680	80.1
13	自動車整備業	9,678	7,601	78.5
14	印刷・同関連業	30,683	23,945	78.0
15	その他の卸売業	103,385	80,507	77.9
16	金属製品製造業	70,180	54,417	77.5
17	繊維・衣服等卸売業	44,857	33,806	75.4
18	電気機械器具製造業	33,130	24,603	74.3
19	職別工事業	36,414	26,572	73.0
20	道路旅客運送業	31,287	22,604	72.2
21	運輸に付帯するサービス業	34,624	24,819	71.7
22	パルプ・紙・紙加工品製造業	15,842	11,343	71.6
23	飲食料品卸売業	55,916	39,348	70.4
24	道路貨物運送業	119,038	83,400	70.1
25	プラスチック製品製造業	34,953	22,592	64.6
26	繊維工業	22,089	13,889	62.9
27	その他の製造業	14,320	8,964	62.6
28	洗濯・理容・美容・浴場業	53,491	29,177	54.5
29	その他の生活関連サービス業	29,198	15,559	53.3
30	宿泊業	28,534	12,450	43.6
31	織物・衣服・身の回り品小売業	50,206	20,490	40.8
32	食料品製造業	58,387	23,595	40.4
33	その他の小売業	133,214	47,745	35.8
34	娯楽業	57,595	17,425	30.3
35	持ち帰り・配達飲食サービス業	40,798	9,853	24.2
36	飲食料品小売業	202,196	34,662	17.1
37	飲食店	293,211	49,418	16.9
	37業種総計	2,256,448	1,308,493	58.0

図表 1-5-2 大阪府の 37 業種の正社員比率（男女別）

男 性					女 性				
順位	業 種	雇用者数 (人)	正社員数 (人)	正社員比率 (%)	順位	業 種	雇用者数 (人)	正社員数 (人)	正社員比率 (%)
1	情報サービス業	69,564	66,228	95.2	1	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	21,905	17,582	80.3
2	機械器具卸売業	97,587	92,098	94.4	2	機械器具卸売業	32,096	25,520	79.5
3	鉄鋼業	17,831	16,474	92.4	3	情報サービス業	19,580	14,902	76.1
4	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	53,993	49,744	92.1	4	鉄鋼業	2,579	1,898	73.6
5	化学工業	29,541	26,930	91.2	5	総合工事業	15,085	10,792	71.5
6	生産用機械器具製造業	43,535	39,666	91.1	6	設備工事業	10,055	7,067	70.3
7	繊維・衣服等卸売業	22,103	19,975	90.4	7	職別工事業	6,004	4,060	67.6
8	輸送用機械器具製造業	22,887	20,619	90.1	8	映像・音声・文字情報制作業	5,938	3,951	66.5
9	印刷・同関連業	20,814	18,742	90.0	9	生産用機械器具製造業	8,155	5,410	66.3
10	はん用機械器具製造業	29,313	26,374	90.0	10	化学工業	13,920	9,045	65.0
11	家具・装備品製造業	9,073	8,154	89.9	11	家具・装備品製造業	2,706	1,747	64.6
12	その他の卸売業	60,844	54,581	89.7	12	はん用機械器具製造業	6,459	4,050	62.7
13	設備工事業	57,508	50,590	88.0	13	その他の卸売業	42,347	25,765	60.8
14	映像・音声・文字情報制作業	11,047	9,652	87.4	14	繊維・衣服等卸売業	22,710	13,795	60.7
15	電気機械器具製造業	23,578	20,527	87.1	15	輸送用機械器具製造業	4,588	2,722	59.3
16	パルプ・紙・紙加工品製造業	10,342	9,003	87.1	16	自動車整備業	1,731	992	57.3
17	金属製品製造業	53,253	45,701	85.8	17	印刷・同関連業	9,799	5,143	52.5
18	総合工事業	65,788	56,305	85.6	18	金属製品製造業	16,843	8,646	51.3
19	自動車整備業	7,931	6,593	83.1	19	運輸に附帯するサービス業	10,716	5,466	51.0
20	プラスチック製品製造業	21,416	17,674	82.5	20	飲食料品卸売業	19,707	9,569	48.6
21	飲食料品卸売業	35,878	29,558	82.4	21	その他の生活関連サービス業	15,970	7,565	47.4
22	その他の製造業	7,850	6,413	81.7	22	繊維工業	11,915	5,598	47.0
23	繊維工業	10,125	8,250	81.5	23	洗濯・理容・美容・浴場業	37,026	17,308	46.7
24	運輸に附帯するサービス業	23,853	19,303	80.9	24	道路旅客運送業	2,481	1,153	46.5
25	道路貨物運送業	98,373	76,342	77.6	25	電気機械器具製造業	9,542	4,067	42.6
26	道路旅客運送業	28,708	21,366	74.4	26	パルプ・紙・紙加工品製造業	5,435	2,280	42.0
27	職別工事業	30,181	22,330	74.0	27	その他の製造業	6,354	2,444	38.5
28	洗濯・理容・美容・浴場業	16,020	11,466	71.6	28	プラスチック製品製造業	13,404	4,802	35.8
29	食料品製造業	27,877	17,453	62.6	29	織物・衣服・身の回り品小売業	38,328	13,515	35.3
30	その他の生活関連サービス業	13,090	7,917	60.5	30	道路貨物運送業	19,999	6,432	32.2
31	織物・衣服・身の回り品小売業	11,609	6,774	58.4	31	宿泊業	14,847	4,578	30.8
32	宿泊業	12,985	7,438	57.3	32	その他の小売業	78,347	21,713	27.7
33	その他の小売業	54,565	25,809	47.3	33	食料品製造業	30,479	6,111	20.0
34	娯楽業	31,046	12,350	39.8	34	娯楽業	26,269	4,833	18.4
35	持ち帰り・配達飲食サービス業	14,781	5,636	38.1	35	持ち帰り・配達飲食サービス業	25,392	3,788	14.9
36	飲食料品小売業	72,441	22,943	31.7	36	飲食料品小売業	129,227	11,348	8.8
37	飲食店	123,734	34,809	28.1	37	飲食店	167,433	13,174	7.9
	37業種総計	1,341,064	991,787	74.0		37業種総計	905,371	308,831	34.1

37 業種総計では、前述のように、男女間の正社員比率のポイント差には大きな開きがある。そこで最後に、37 の各業種について、男性の正社員比率から女性の正社員比率を差し引き、そのポイント差の大きい順に並べると、図表 1-5-3 のとおりであり、37 のすべての業種において、正社員比率で男性が女性を上回っている。

最もポイント差の小さい職別工事業では 6.4 ポイント差（男性 74.0%、女性 67.6%）、次いで小さい「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」では 11.8 ポイント差（男性 92.1%、女性 80.3%）であり、ポイント差が 20 未満の業種は 9 業種にとどまる。

一方、最もポイント差の大きいプラスチック製品製造業では 46.7 ポイント差（男性 82.5%、女性 35.8%）、次いで道路貨物運送業では 45.4 ポイント差（男性 77.6%、女性 32.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業では 45.1 ポイント差（男性 87.1%、女性 42.0%）となっており、ポイント差が 40 以上もある開きの大きい業種が 6 業種、30 以上の業種が 11 業種にのぼっている。

このように、全体として、男女間で正社員比率の開きの大きい業種が多い。

図表 1-5-3 37 業種の男女の正社員比率のポイント差

順位	業 種	男性の 正社員比率 (A)	女性の 正社員比率 (B)	ポイント差 (A-B)
1	プラスチック製品製造業	82.5	35.8	46.7
2	道路貨物運送業	77.6	32.2	45.4
3	パルプ・紙・紙加工品製造業	87.1	42.0	45.1
4	電気機械器具製造業	87.1	42.6	44.4
5	その他の製造業	81.7	38.5	43.2
6	食料品製造業	62.6	20.0	42.6
7	印刷・同関連業	90.0	52.5	37.6
8	繊維工業	81.5	47.0	34.5
9	金属製品製造業	85.8	51.3	34.5
10	飲食料品卸売業	82.4	48.6	33.8
11	輸送用機械器具製造業	90.1	59.3	30.8
12	運輸に附帯するサービス業	80.9	51.0	29.9
13	繊維・衣服等卸売業	90.4	60.7	29.6
14	その他の卸売業	89.7	60.8	28.9
15	道路旅客運送業	74.4	46.5	28.0
16	はん用機械器具製造業	90.0	62.7	27.3
17	宿泊業	57.3	30.8	26.4
18	化学工業	91.2	65.0	26.2
19	自動車整備業	83.1	57.3	25.8
20	家具・装備品製造業	89.9	64.6	25.3
21	洗濯・理容・美容・浴場業	71.6	46.7	24.8
22	生産用機械器具製造業	91.1	66.3	24.8
23	持ち帰り・配達飲食サービス業	38.1	14.9	23.2
24	織物・衣服・身の回り品小売業	58.4	35.3	23.1
25	飲食料品小売業	31.7	8.8	22.9
26	娯楽業	39.8	18.4	21.4
27	映像・音声・文字情報制作業	87.4	66.5	20.8
28	飲食店	28.1	7.9	20.3
29	その他の小売業	47.3	27.7	19.6
30	情報サービス業	95.2	76.1	19.1
31	鉄鋼業	92.4	73.6	18.8
32	設備工事業	88.0	70.3	17.7
33	機械器具卸売業	94.4	79.5	14.9
34	総合工事業	85.6	71.5	14.0
35	その他の生活関連サービス業	60.5	47.4	13.1
36	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	92.1	80.3	11.9
37	職別工事業	74.0	67.6	6.4
	37業種総計	74.0	34.1	39.9

## 第2章 新型コロナウイルス感染症による雇用への影響

ここでは新型コロナウイルス感染症による37業種の府内企業の雇用状況への影響についてみるため、「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査<速報>」を用いて、37業種に該当する2,179社の結果を分析していく。

図表2-1 調査概要

調査名	新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査
調査目的	新型コロナウイルス感染症による府内企業への影響や企業の新たな取り組み及び今後の事業の方向性の把握
母集団	総務省統計局「事業所母集団データベース(平成30年次フレーム)」の大阪に本社を置く民間企業(農業、林業、漁業を除く)、282,992社
対象の抽出方法	常用従業者数に基づく層化無作為抽出 (20人以下:2,500社、21~100人以下:5,000社、101人以上:2,500社)
調査対象数	10,000社
調査方法	郵送調査法(自記式)、回答はインターネットを併用
調査期間	7月10日~7月31日(回収期間は、8月7日まで)
有効回答数	3,057社【回収率 30.6%】(うち、37業種に属するのは、2,179社)

### 1. 属性

まず雇用状況の分析軸として活用するため、属性、業績等について整理する。

#### (1) 業種、企業規模、非正規率及び女性比率

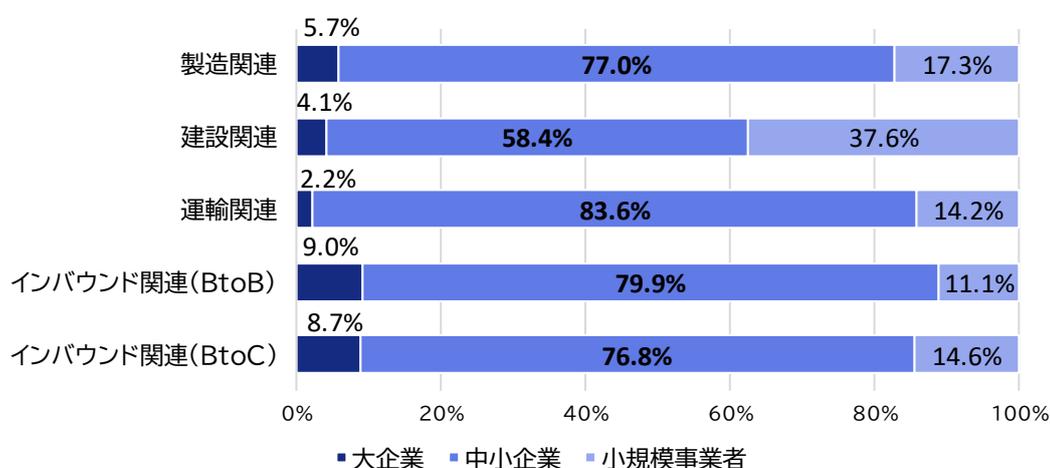
企業調査における37分野の各業種の占める割合が図表2-2である。また図表2-3では業種別での企業規模の割合を示したが、建設関連で小規模事業者が多いことが特徴である。

図表2-2 37業種における業種、企業規模<sup>1</sup>の割合

<業種>	(社数)		<企業規模>	(社数)	
製造関連	582	26.7%	大企業	146	6.8%
建設関連	247	11.3%	中小企業	1,649	76.3%
運輸関連	227	10.4%	小規模事業者	365	16.9%
インバウンド関連(BtoB)	603	27.7%	合計	2,160	100.0%
情報通信業	107	4.9%			
卸売業	496	22.8%			
インバウンド関連(BtoC)	520	23.9%			
小売業	231	10.6%			
飲食・宿泊業	164	7.5%			
生活関連サービス業・娯楽業	125	5.7%			
合計	2,179	100.0%			

<sup>1</sup> 企業規模の区分は、中小企業基本法に基づき、従業者数及び資本金額により、業種別に大企業と中小企業を区分した。さらに、中小企業のうち小規模事業者を中小企業基本法の小規模企業者の定義に基づき抜き出した。そのため、本調査において、中小企業とは、小規模事業者を抜いた企業となっている。

図表 2-3 業種別での企業規模の割合



また図表 2-4 のとおり、全従業者数における非正規雇用者数の占める割合である非正規雇用率の平均値は、業種についてはインバウンド関連（BtoC）で非正規雇用率が高く、建設関連では低め、企業規模については小さくなる程、非正規雇用率が高くなっていった。また、女性比率、正規雇用に占める女性比率は、業種についてはインバウンド関連（BtoC）で高く、製造関連ではやや高め、企業規模については小さくなる程、比率が高くなっていった。

図表 2-4 女性比率、非正規雇用比率 <業種別、企業規模別>

			非正規雇用率 (非正規雇用者数/全従業者数)	女性比率 (女性従業者数/全従業者数)	正規雇用に占める 女性比率 (女性正規雇用者数/正規雇用者数)
業種	製造関連	平均値	28.0%	32.0%	23.5%
		度数	459	531	501
	建設関連	平均値	20.2%	19.3%	18.6%
		度数	143	212	196
	運輸関連	平均値	28.0%	16.6%	13.1%
		度数	172	194	172
	インバウンド関連 (BtoB)	平均値	26.4%	36.7%	31.1%
		度数	436	538	517
インバウンド関連 (BtoC)	平均値	68.2%	59.5%	44.8%	
	度数	440	448	352	
企業規模	大企業	平均値	32.0%	33.8%	26.3%
		度数	124	120	120
	中小企業	平均値	36.9%	35.8%	27.4%
		度数	1,335	1,522	1,404
	小規模事業者	平均値	44.9%	43.2%	38.0%
		度数	177	268	204

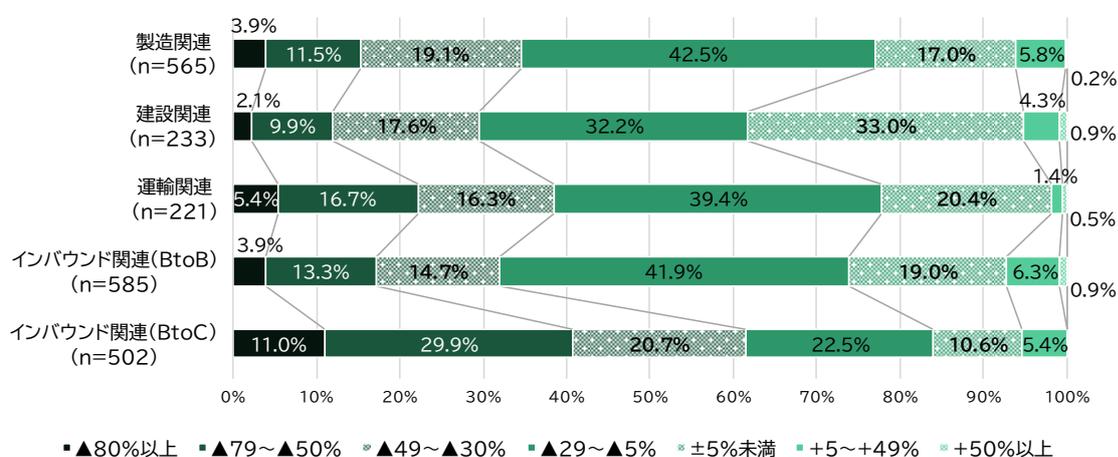
## (2) コロナ禍による業況への影響と経営上の課題

2020年2月～7月の半年間における売上高の前年同期比は図表2-5のとおりである。

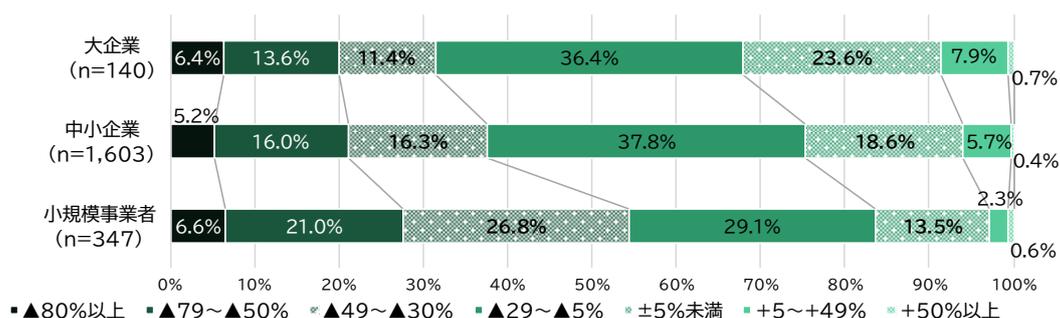
インバウンド関連(BtoC)では、外国人旅行者の減少や、外出自粛による消費意欲低下等を受け、減少率が50%を超える企業が、40.9%であった。一方、建設関連では、工事の中止などはあったものの、前年同期比の売上高が±5%未満に収まっている企業が33.0%と、相対的にみると影響は小さい。売上高が前年同期比で5%以上増加した企業は、インバウンド関連(BtoB)で7.2%、製造関連で6.0%であった。50%以上減少した企業の割合は、大企業、中小企業、小規模事業者での差は大きくなかったが、30%以上減少した割合で見ると、小規模事業者で割合が高かった。

図表2-5 2020年2月～7月の半年間における売上高の前年同期比

<業種別>

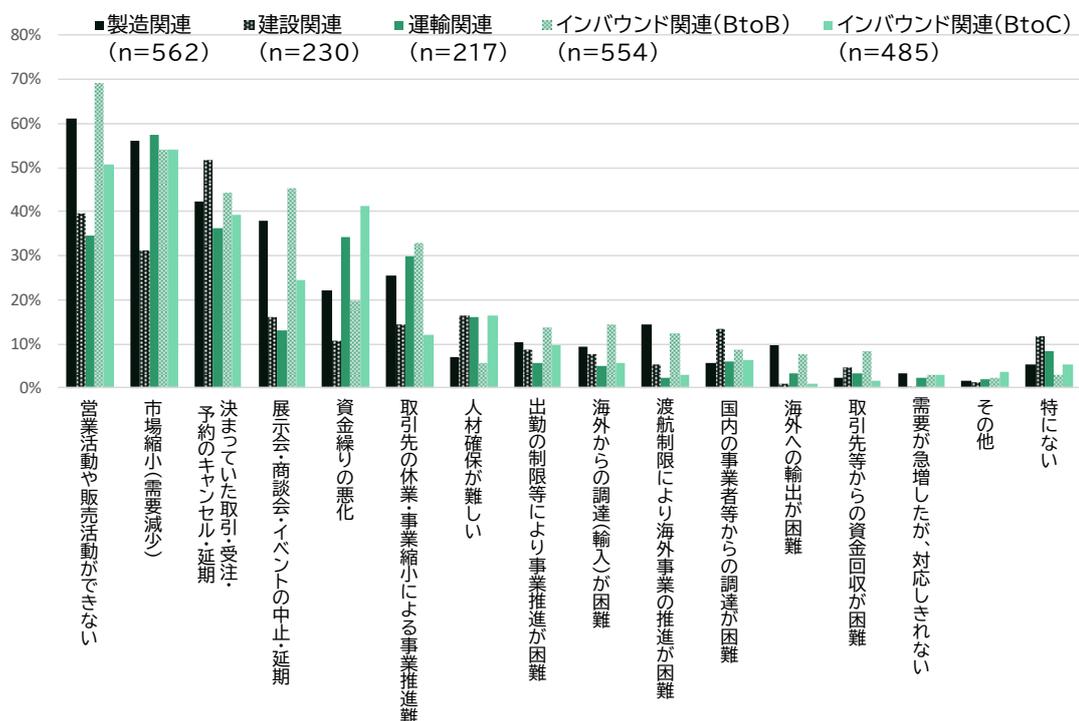


<企業規模別>



コロナ禍における経営上の課題をみると、各業種で最も割合が高いものは、製造関連とインバウンド関連(BtoB)で「営業活動や販売活動ができない」、建設関連で「決まっていた取引・受注・予約のキャンセル・延期」、運輸関連、インバウンド関連(BtoC)で「市場縮小(需要減少)」となった。また、建設・運輸関連では「人材確保が難しい」が高めとなっており、製造関連で「海外への輸出が困難」「渡航制限により海外事業の推進が困難」等、海外展開に関連した課題であった。

図表 2-6 2020年2月以降から現在までの影響・課題 <業種別、複数回答>



## 2.雇用状況

次に雇用状況について、企業意識、行動、採用意向の順にみていく。

### (1)企業の意識（正社員の安定雇用志向）

「正社員の整理解雇、希望退職募集等は極力しない」（以下、正社員の安定雇用志向）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年と調査実施時点では、ほぼ変わらない結果となった(図表2-7)。

図表 2-7 正社員の安定雇用志向

		志向する企業	志向しない企業
2019年時点	度数	1,586	593
	%	72.8%	27.2%
調査実施(2020年7月)時点	度数	1,616	563
	%	74.2%	25.8%

また、正社員の安定雇用志向である企業の方が女性の正規雇用率が低かった(図表2-8)。

図表 2-8 正社員の安定雇用志向企業（2020年7月時点）による正規雇用における女性比率の差異

	【調査実施時点】 正社員の整理解雇、希望 退職募集等は極力しない	度数	平均値	標準偏差	平均値の 標準偏差	等分散性のための Levene の検定		2つの母平均の差の検定			
						F 値	有意確率	t 値	自由度	有意確率 (両側)	
正規雇用における 女性比率**	当てはまる	1,356	0.27	0.208	0.006	等分散を仮定する	25.875	0.000	4.244	1736	0.000
	当てはまらない	382	0.33	0.246	0.013						

2019年と調査実施時点における変化を、正社員の安定雇用志向における変化を図表 2-9 のとおり定義したうえでみることにする。

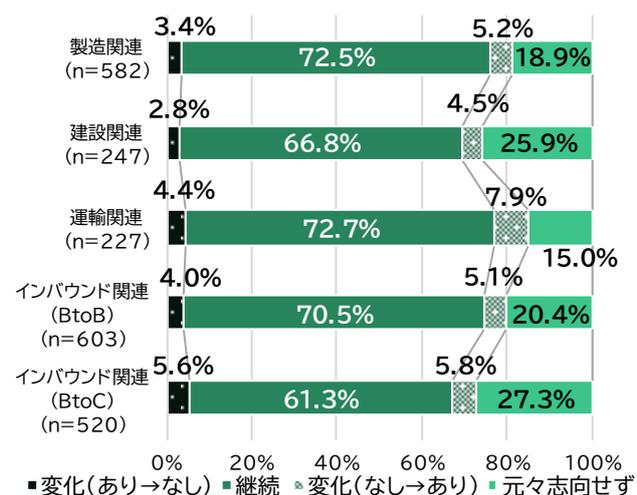
図表 2-9 正社員の安定雇用志向企業における変化の定義

		2019年	
		志向あり	志向なし
2020年	志向あり	継続	変化(なし→あり)
	志向なし	変化(あり→なし)	元々志向せず

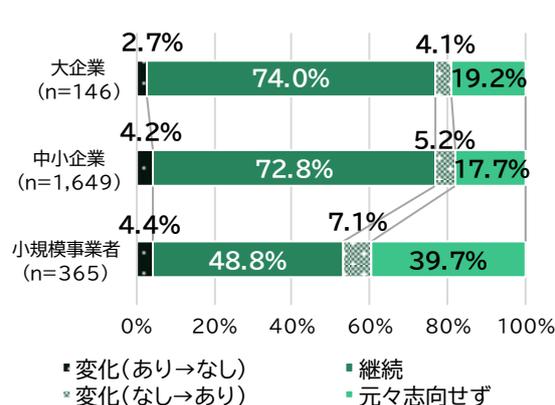
業種別では、製造関連と運輸関連で、継続して正社員の安定雇用を志向する企業が多く、企業規模別では、小規模事業者で、正社員の安定雇用を元々志向していない企業が多くみられた(図表 2-10)。

図表 2-10 正社員の安定雇用志向の変化の状況

<業種別>

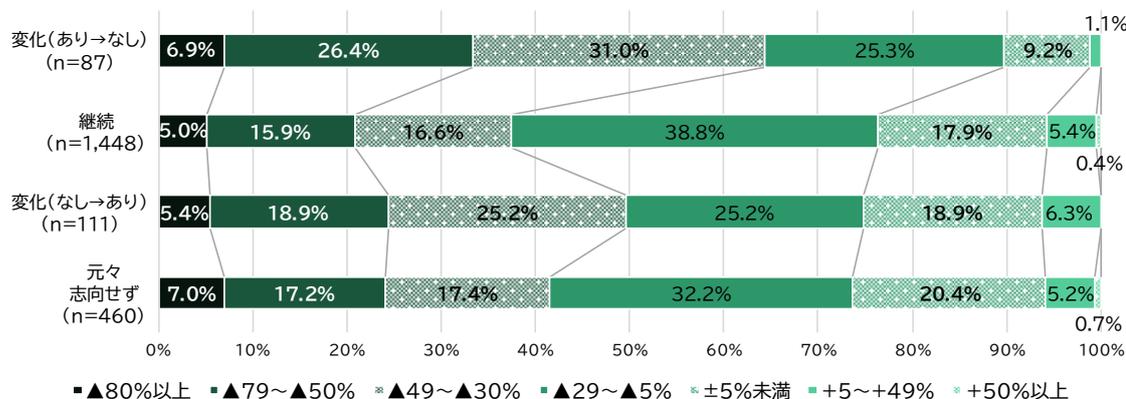


<企業規模別>



また、正社員の安定雇用を取りやめる企業(変化(あり→なし))は、売上減少率が30%を超えているところでも6割超となっている一方で、減少していても、新たに志向する企業(変化(なし→あり))が5割あった(図表 2-11)。

図表 2-11 正社員の安定雇用志向の変化による売上高の減少率の違い



他方、2019年時点で正社員の安定雇用志向であった企業について、2020年2月～7月の半年間における売上高の前年同期比による意識の変化について、クロス集計を実施した(図表 2-12)ところ、志向が「あり」から「なし」に変化した企業においては、売上高が30%以上減少した企業の割合が高かった。このことから正社員の安定雇用志向は、一定好景気の下支えされていたものであることが分かる。但し、図表 2-11 のとおり、売上が減少しても志向を変えない、新たに志向する企業が一定存在するのも事実である。

図表 2-12 売上高の減少率による正社員の安定雇用志向の変化における差

	売上高(前年同月比)		合計
	▲30%以上	▲30%未満	
変化(あり→なし)	56	31	87
	64.4%	35.6%	100.0%
継続	543	905	1,448
	37.5%	62.5%	100.0%
合計	599	936	1,535
	39.0%	61.0%	100.0%

$\chi^2=24.898^{**}$

(2) 企業の行動 (雇用調整助成金の活用状況、従業員数の変化、雇用調整の実施状況)

雇用調整助成金活用については、インバウンド関連(BtoC)製造関連、中小以上の規模で活用が多い(図表 2-13)。

図表 2-13 雇用調整助成金の活用状況 <業種、企業規模別>

<業種>		<企業規模>	
製造関連	42.4%	大企業	44.9%
建設関連	14.5%	中小企業	41.5%
運輸関連	39.0%	小規模事業者	16.0%
インバウンド関連(BtoB)	35.0%		
インバウンド関連(BtoC)	44.8%		

また、従業者数の変化については全体的には2020年7月時点の従業者数が同年1月時点よりも減少した企業が多い。製造関連では、全従業者が減少している企業が多いものの、正規雇用は増加した企業の方が多く、非正規雇用では、「契約・嘱託社員等」「パート・アルバイト」ともに減少した企業が多い。一方、建設関連では、「パート・アルバイト」のみマイナス、インバウンド関連(BtoC)は全ての雇用形態でマイナスとなっているが、特に「パート・アルバイト」で減少した企業が多い。他方、運輸関連では、正規・非正規の別に関係なく従業者数が減少している企業が多い。

企業規模別でみると、大企業では全従業者数が増加した企業が多く、中小企業・小規模事業者では減少した企業が多い。大企業は、正規雇用者数が増加した企業が多いものの、非正規雇用(パート・アルバイト)では逆に減少した企業が多くなっている。一方、中小企業・小規模事業者では、従業者数が減少した企業の方が多く、正規→非正規(契約・嘱託社員等)→非正規(パート・アルバイト)の順でマイナス幅が大きくなっている。パート・アルバイトを補充していない、または、元々の人材不足の流れで確保できなかった、といった可能性が考えられる(図表2-14)。

なお、※は5%水準、※※は1%水準で統計的に有意を示している(いずれも両側)。

図表2-14 2020年1月～7月における従業者数の増減のDI値<sup>2</sup>

<業種別>

	全従業者	正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託社員等)	非正規雇用 (パート・アルバイト)
製造関連	-3.2	2.6	-5.7	-9.7
建設関連	8.5	9.4	3.1	-2.2
運輸関連	-11.8	-14.4	-16.5	-9.3
インバウンド関連(BtoB)	2.7	3.8	-4.9	-5.4
インバウンド関連(BtoC)	-16.9	-9.3	-10.2	-20.8
全体	-4.1	-0.8	-6.6	-10.9

※全従業者：F=5.290\*\* d.f.=3 eta=.094 eta<sup>2</sup>=.009

正規雇用：F=8.331\*\* d.f.=3 eta=.116 eta<sup>2</sup>=.013

非正規雇用(契約・嘱託社員等)：F=5.682\*\* d.f.=3 eta=.115 eta<sup>2</sup>=.013

非正規雇用(パート・アルバイト)：F=2.800\* d.f.=3 eta=.073 eta<sup>2</sup>=.005

<企業規模別>

	全従業者	正規雇用	非正規雇用 (契約・嘱託社員等)	非正規雇用 (パート・アルバイト)
大企業	15.8	17.8	1.6	-7.4
中小企業	-4.9	-1.6	-7.4	-10.7
小規模事業者	-9.7	-7.0	-7.8	-13.8

※全従業者：F=10.733\*\* d.f.=2 eta=.109 eta<sup>2</sup>=.012

正規雇用：F=11.068\*\* d.f.=2 eta=.109 eta<sup>2</sup>=.012

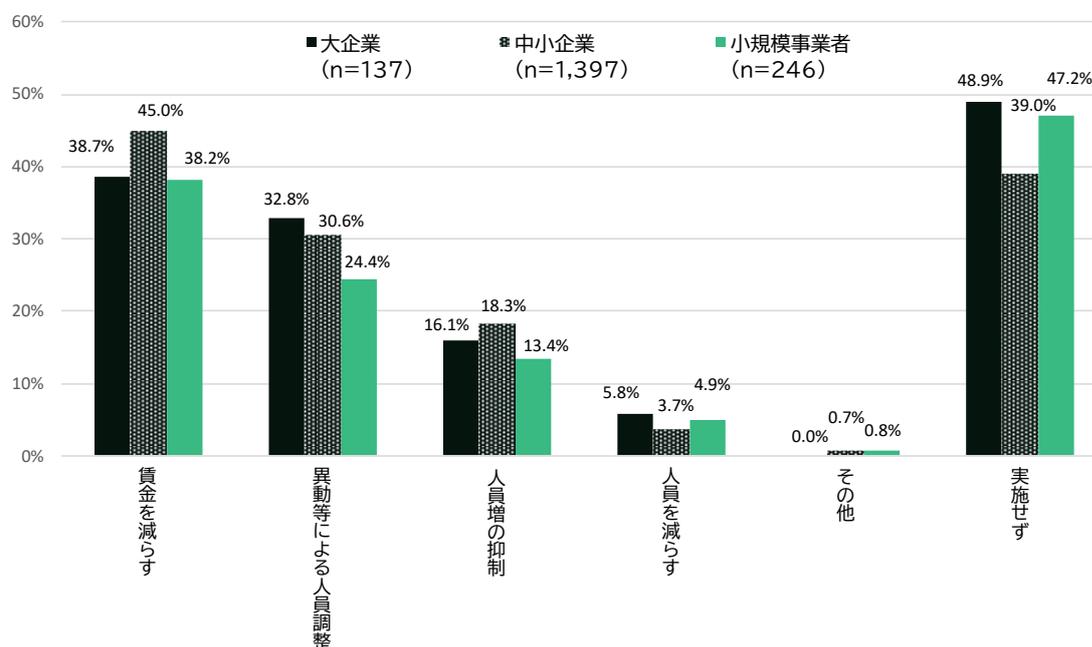
非正規雇用(契約・嘱託社員等)：F=3.021\* d.f.=2 eta=.069 eta<sup>2</sup>=.005

非正規雇用(パート・アルバイト)：F=0.774 d.f.=2

<sup>2</sup>従業者数が2020年1月から7月にかけて「増加」した企業の割合から「減少」の割合を差し引いた値



## <企業規模別>



雇用調整内容を業種別で見ると、製造関連では残業規制を実施した企業が多く、建設関連以外では「一時休業（帰休）」が高く、「採用抑制」を実施する企業も1割を超えていた。内定取消や正社員の解雇については、実施したとする企業がわずかながら存在した。また規模が大きい程、「採用抑制」を実施する割合が高く、「一時休業（帰休）」は企業規模が小さい程割合が高かった(図表 2-17)。

図表 2-17 雇用調整実施状況 (複数回答)

## <業種別>

雇用調整の内容		製造関連		建設関連		運輸関連		インバウンド関連 (BtoB)		インバウンド関連 (BtoC)	
		(社)		(社)		(社)		(社)		(社)	
賃金等の削減による調整	残業規制	205	41.7%	49	24.5%	54	29.7%	147	28.7%	170	42.0%
	賃上げの抑制	73	14.8%	18	9.0%	22	12.1%	64	12.5%	103	25.4%
	賃下げ/一時金のカット	37	7.5%	5	2.5%	13	7.1%	49	9.6%	58	14.3%
異動等による人員調整	配置転換	41	8.3%	9	4.5%	22	12.1%	29	5.7%	43	10.6%
	出向、転籍	6	1.2%	3	1.5%	11	6.0%	12	2.3%	10	2.5%
	一時休業(帰休)	136	27.6%	23	11.5%	38	20.9%	102	19.9%	131	32.3%
人員増を抑制する調整	退職不補充	33	6.7%	4	2.0%	11	6.0%	24	4.7%	43	10.6%
	採用抑制	68	13.8%	11	5.5%	30	16.5%	55	10.7%	88	21.7%
人員減による調整	希望退職の募集による退職	4	0.8%	3	1.5%	1	0.5%	6	1.2%	4	1.0%
	内定取消	1	0.2%	1	0.5%	1	0.5%	5	1.0%	3	0.7%
	非正規社員の解雇・雇止め・契約不更新	10	2.0%	1	0.5%	3	1.6%	9	1.8%	15	3.7%
	正社員の解雇	5	1.0%	0	0.0%	4	2.2%	5	1.0%	8	2.0%
その他	その他	3	0.6%	2	1.0%	2	1.1%	3	0.6%	2	0.5%
実施せず	実施せず	176	35.8%	117	58.5%	69	37.9%	242	47.2%	128	31.6%

<企業規模別>

雇用調整の内容		大企業		中小企業		小規模事業者	
		(社)		(社)		(社)	
賃金等の削減による調整	残業規制	45	32.8%	502	35.9%	73	29.7%
	賃上げの抑制	17	12.4%	228	16.3%	30	12.2%
	賃下げ/一時金のカット	13	9.5%	132	9.4%	16	6.5%
異動等による人員調整	配置転換	14	10.2%	118	8.4%	11	4.5%
	出向、転籍	8	5.8%	29	2.1%	5	2.0%
	一時休業(帰休)	38	27.7%	337	24.1%	54	22.0%
人員増を抑制する調整	退職不補充	6	4.4%	97	6.9%	12	4.9%
	採用抑制	19	13.9%	207	14.8%	25	10.2%
人員減による調整	希望退職の募集による退職	1	0.7%	12	0.9%	5	2.0%
	内定取消	0	0.0%	6	0.4%	5	2.0%
	非正規社員の解雇・雇止め・契約不更新	5	3.6%	32	2.3%	1	0.4%
	正社員の解雇	2	1.5%	14	1.0%	6	2.4%
その他	その他	0	0.0%	10	0.7%	2	0.8%
実施せず	実施せず	67	48.9%	545	39.0%	116	47.2%

(3)企業の採用意向(人材の過不足状況、新卒・中途の採用意向)

人材の過不足状況は図表 2-18 及び図表 2-19 のとおりである。人材不足感を DI<sup>3</sup>でみると、全体で 23.3 と人材不足感が強いが、製造関連では 9.4 となり、他業種と比べて人材不足感が弱い。但し、詳細にみていくと、例えば、建設関連では、「やや過剰」が 3.3%であるのに対し、製造関連では「過剰」と「やや過剰」を合わせて 22.4%と高めであるなど、人材過剰の企業も少なくはない。より詳細にみると、建設関連では、はっきりと「不足」と認識する企業が他の業種に比べ高い。また中小企業では、「充足」している企業の割合が相対的に低く、人材不足か過剰かの二極化が顕著にみられる。

図表 2-18 業種別の人材不足感 DI 値 <業種、企業規模別>

<業種>	DI	<企業規模>	DI
製造関連	9.4	大企業	30.5
建設関連	62.0	中小企業	22.3
運輸関連	31.4	小規模事業者	23.7
インバウンド関連(BtoB)	18.3		
インバウンド関連(BtoC)	23.2		

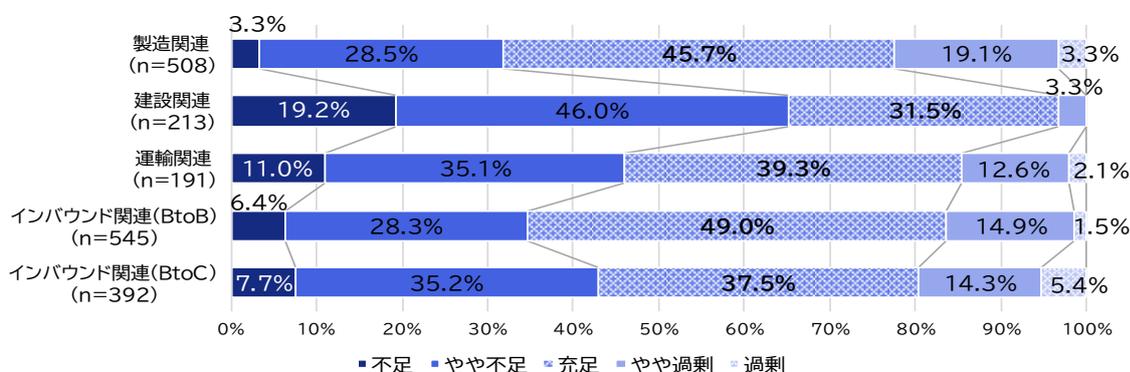
※ F=29.28 | \*\* d.f.=3 eta=.213 eta<sup>2</sup>=.045

※F=0.78 | d.f.=2

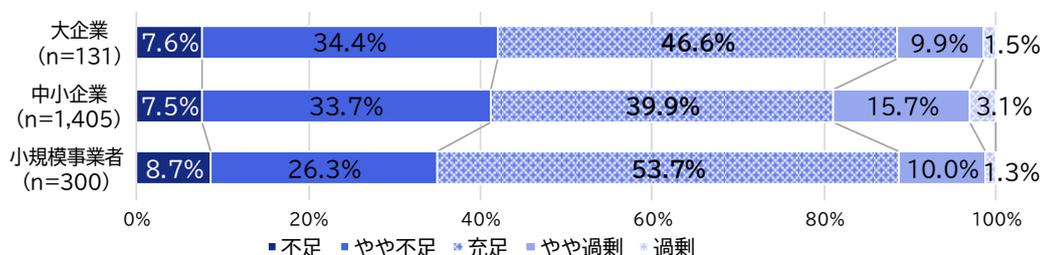
<sup>3</sup> 「不足」と「やや不足」を足した割合から「過剰」「やや過剰」を足した割合を差し引いたものであり、プラスは不足感が強くマイナスは過剰感が強いことを示す。

図表 2-19 人材の過不足状況

<業種別>



<企業規模別>

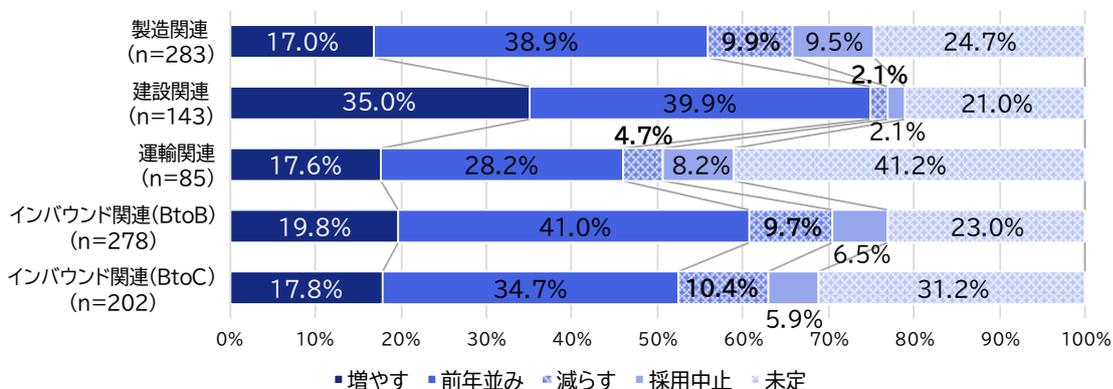


次に、新規卒業者の採用予定についてみる。業種別では、建設関連で新規卒業者の採用予定数を増やす企業の割合が高い一方、製造関連では、採用中止する企業が約 1 割あった。また、運輸関連では、未定が約 4 割と採用意向の不透明感が強い。

規模別でみると、「前年並み」を維持するのは大企業で半数以上と多いが、規模が小さくなるほど「増やす」とする傾向が強くなっている(図表 2-20)。

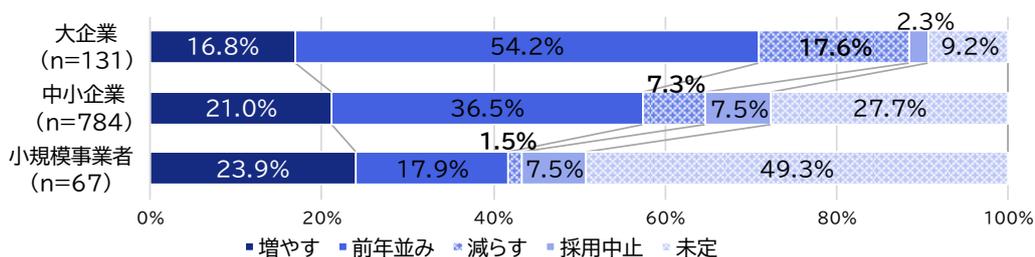
図表 2-20 新規卒業者<sup>4</sup>の採用予定

<業種別>



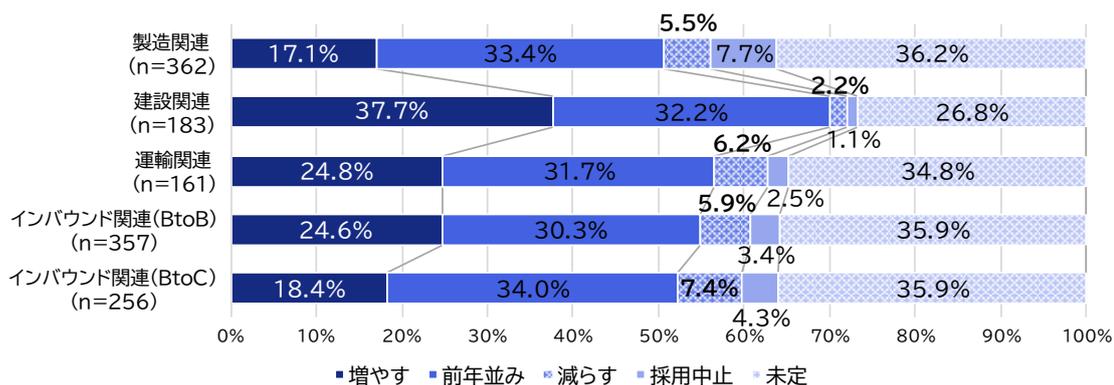
<sup>4</sup> 2021 年 3 月大学等卒業予定者

<企業規模別>

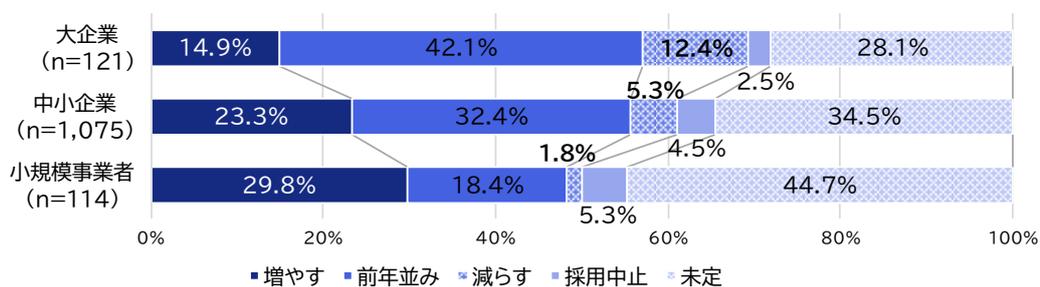


一方、中途採用者の採用予定でも、建設関連で採用者数増加予定の企業が多い。また、新卒と比べて、製造関連やインバウンド関連(BtoB)では「未定」の割合が多くなっている(図表 2-21)。

図表 2-21 中途採用者の採用予定  
<業種別>



<企業規模別>



### 第3章 良質安定雇用に資する企業の取り組みと支援策-大阪労働協会調査より-

本章では良質安定雇用に資する企業の取り組み実態について、一般財団法人大阪労働協会(以下、労働協会)が行った調査の分析を行う。労働協会は企業の良質安定雇用の支援を行っており、支援に先立ち企業診断を実施している。ここで扱うデータは企業診断で得たデータの一部の提供を労働協会から受けたものである。

先にみたとおり、良質安定雇用の定義は「1ヶ月の平均労働時間数が160時間以下、1ヶ月の平均出勤日が19日以下、1ヶ月の所定内給与額の平均が273.6千円以上の3つの要件を満たす雇用」である。しかし労働協会は企業診断時においては、雇用に関する企業の取り組みおよび姿勢に関する情報を得ることを中心にしており、企業が企業診断時点で良質安定雇用に満たしているか否かのデータは取得していない。したがって本章では良質安定雇用に関連の深い定着率に着目し、「企業のどのような取り組みや姿勢、あるいは制度が企業の定着率に深くかかわっているか」を分析することとする。

#### 1. データ概要

本章で扱うデータは、労働協会が良質安定雇用に資する企業の取り組みと支援ニーズの実態を把握すべく、2020年4~12月にかけて収集したデータである。調査はWebを通じて行われ、のべ1,248件のデータが収集されたが、ここでは「入社3年後定着率」の算定が可能な142件(社)のみを分析対象とする。

なお、本調査の対象は37業種に限定されていないことに留意されたい。

#### 2. 分析結果

ここでは、良質安定雇用に深く関係する定着率に着目して分析を行う。

具体的には、回答企業の「入社3年後定着率」を算出し、各設問の選択肢毎に「入社3年後定着率」の平均値を+検定もしくは一元配置分散分析によって比較した。それにより、どのような姿勢や取り組みで定着率の平均値に差が生じているかをみた。

なお、各企業の入社3年後定着率は以下の計算式により算出している。

入社3年後定着率=

$$1 - \{(2016 \text{ 年度採用人数} - \text{うち} 2019 \text{ 年度末までに退職した人数}) / 2016 \text{ 年度採用人数}\} \times 100$$

統計的に有意差がある場合、p値に※あるいは※※を付している。※は5%水準で、※※は1%水準で有意であることを示している(いずれも両側)。

##### (1) 自社の魅力の把握と発信

自社の魅力を把握し、発信しているか否かで定着率の平均値に差があるかどうかを、「自社の魅力について把握し、発信しているか」をチェックした企業群とチェックしなか

った企業群に二分し、t検定により検証したところ、いずれの項目についても統計的差異は認められなかった。

図表 3-2-1 自社の魅力の把握と発信に関するt検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
自社の魅力は明確で、 明文化されている	YES	35	50.928	37.856	0.213	140	0.832
	NO	107	49.292	39.983			
社外や社内で、アンケートやヒアリング 等で自社の魅力を確認している	YES	21	44.664	41.517	-0.633	140	0.527
	NO	121	50.568	39.068			
公式ホームページがある	YES	130	49.295	39.345	-0.398	140	0.692
	NO	12	54.028	40.797			
会社概要・会社案内がある	YES	106	49.937	39.914	0.126	140	0.900
	NO	36	48.981	38.154			
FacebookなどSNSで 魅力を発信している	YES	46	42.772	41.786	-1.457	140	0.147
	NO	96	53.012	37.894			

## (2) 求める人物像の明確さ

求める人物像が明確か否かで定着率の平均値に差があるかどうかを、「明確」とする企業群と「曖昧」とする企業群に二分し、t検定により検証したところ、「スペック・能力」、「人柄・特性」のいずれの項目についても統計的差異は認められなかった。

図表 3-2-2 求める人物像の明確さに関するt検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
求めるスペック・能力 (スキル・経歴など)	明確	87	51.085	39.042	0.528	140	0.598
	曖昧	55	47.497	40.076			
求める人物像(人柄・特性)	明確	110	49.773	40.420	0.044	140	0.965
	曖昧	32	49.427	35.995			

## (3) 採用手段

どの採用手段を利用した場合、あるいはどのさいよう手段を利用して採用した場合、定着率が高いのかを、採用手段の利用の有無、採用実績の有無別に、t検定を行った。利用実績については、統計的差異は確認できなかったものの、「合同企業説明会」における採用実績で統計的に有意差が確認された。合同説明会において採用実績のある企業は21社と少ないものの、採用実績のない企業と比較して、有意に定着率が高かった。

図表 3-2-3-1 採用手段の利用に関する t 検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
ハローワーク	利用有	97	52.376	38.248	1.194	140	0.234
	利用無	45	43.915	41.454			
合同企業説明会	利用有	41	54.190	35.493	0.867	140	0.388
	利用無	101	47.870	40.828			
大学、高校等教育機関の紹介	利用有	45	48.807	37.807	-0.182	140	0.855
	利用無	97	50.107	40.222			
就職ポータルサイト (リクナビ、マイナビ等)	利用有	82	46.565	38.112	-1.109	140	0.269
	利用無	60	53.972	40.900			
人材紹介会社の仲介	利用有	53	53.067	37.564	0.787	140	0.433
	利用無	89	47.687	40.440			
就職情報誌や新聞・雑誌等の求人広告	利用有	30	41.557	37.371	-1.279	140	0.203
	利用無	112	51.875	39.732			
自社ホームページでの告知	利用有	93	45.162	37.228	-1.909	140	0.058
	利用無	49	58.299	42.133			
インターンシップの実施	利用有	33	51.030	39.512	0.222	140	0.825
	利用無	109	49.291	39.466			
知人・友人(親族含む)の紹介	利用有	70	49.888	40.182	0.058	140	0.954
	利用無	72	49.507	38.792			
ジョブカフェ等公共の採用支援施設	利用有	13	43.462	31.860	-0.598	140	0.551
	利用無	129	50.323	40.070			
取引先・銀行の紹介	利用有	13	55.564	40.245	0.563	140	0.574
	利用無	129	49.104	39.362			
Wantedly, LinkedIn, facebook含むSNS等	利用有	17	34.797	38.705	-1.675	140	0.096
	利用無	125	51.721	39.144			
アルバイトからの登用	利用有	39	43.394	40.292	-1.176	140	0.242
	利用無	103	52.081	38.910			

図表 3-2-3-2 採用手段の実績に関する t 検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
ハローワーク	実績有	56	53.759	37.922	0.993	140	0.322
	実績無	86	47.049	40.239			
合同企業説明会	実績有	21	65.360	31.671	2.354	32	0.025※
	実績無	121	46.976	40.015			
大学、高校等教育機関の紹介	実績有	30	52.457	37.287	0.432	140	0.667
	実績無	112	48.955	40.005			
就職ポータルサイト (リクナビ、マイナビ等)	実績有	62	45.590	38.057	-1.095	140	0.275
	実績無	80	52.876	40.260			
人材紹介会社の仲介	実績有	36	47.491	34.952	-0.419	70	0.677
	実績無	106	50.444	40.855			
就職情報誌や新聞・雑誌等の求人広告	実績有	21	40.478	36.714	-1.164	140	0.246
	実績無	121	51.295	39.707			
自社ホームページでの告知	実績有	29	42.132	31.122	-1.367	56	0.177
	実績無	113	51.636	41.084			
インターンシップの実施	実績有	13	49.299	43.350	-0.038	140	0.970
	実績無	129	49.735	39.101			
知人・友人(親族含む)の紹介	実績有	63	50.397	39.908	0.189	140	0.850
	実績無	79	49.135	39.133			
ジョブカフェ等公共の採用支援施設	実績有	4	57.500	20.253	0.401	140	0.689
	実績無	138	49.469	39.778			
取引先・銀行の紹介	実績有	11	54.455	42.122	0.417	140	0.678
	実績無	131	49.295	39.247			
Wantedly, LinkedIn, facebook 含む SNS 等	実績有	9	39.802	33.883	-0.778	140	0.438
	実績無	133	50.364	39.708			
アルバイトからの登用	実績有	34	44.923	40.561	-0.810	140	0.419
	実績無	108	51.197	39.023			

#### (4) 内定辞退者の有無

2019年度の採用活動において、内定辞退者がいたかどうかで定着率の平均値に差があるかどうかを、t検定により検証したところ、統計的差異は認められなかった。

図表 3-2-4 内定辞退者の有無別 t 検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
内定辞退者	有	97	50.211	40.224	0.229	140	0.820
	無	45	48.583	37.793			

#### (5) 採用業務の担当

採用業務を誰が担当するかによって定着率の平均値に差があるかどうかを、「経営者」「他業務と兼任する社員」「人事全般を担当する社員」と回答した企業群に分け、一元配置分散分析によって検証したが、3群間で統計的差異は確認できなかった。

図表 3-2-5 採用業務の担当別一元配置分散分析

	度数	平均値	標準偏差	F値	p値
採用業務の担当は経営者	80	48.844	42.097	0.154	0.857
採用業務の担当は他業務と兼任する社員	38	48.904	36.536		
採用業務の担当は人事全般を担当する社員	24	53.786	35.124		

### (6)選考基準等の明確さ

採用選考の評価項目と基準が明確に決められているか否かによって定着率の平均値に統計的差異があるかどうかをt検定により検証したところ、統計的差異は認められなかった。

図表 3-2-6 選考基準等の明確さに関するt検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
採用選考の評価項目と基準が決められている	YES	63	54.146	37.997	1.206	140	0.230
	NO	79	46.145	40.270			

### (7)仕事の見える化の実施

仕事の見える化に関する下記諸項目については、いずれの項目についても実施しているとする企業数は少なかった。また、実施の有無別で定着率の平均値に統計的差異があるかどうかをt検定により検証したところ、統計的差異は認められなかった。

図表 3-2-7 仕事の見える化に関する実施有無別のt検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
会社の流れの見える化(全部署の役割が明確に分かる)をしている	YES	32	58.225	37.861	1.398	140	0.164
	NO	110	47.214	39.586			
計画的OJTを実施している(未計画なものは含まない)	YES	29	60.684	39.855	1.697	140	0.092
	NO	113	46.875	38.888			
マニュアルや作業手順書等の整備がされている	YES	38	49.034	36.701	-0.121	140	0.904
	NO	104	49.937	40.434			

### (8)アセスメントツールの導入

アセスメントツールを導入しているか否かで定着率の平均値に差があるかどうかを、「導入している」「導入していない」「導入していないが、検討している」と回答した企業群に分け、一元配置分散分析によって検証したが、3群間で統計的差異は確認できなかった。

図表 3-2-8 アセスメントツール導入に関する一元配置分散分析

	度数	平均値	標準偏差	F値	p値
アセスメントツールを導入している	38	52.373	39.387	0.160	0.852
アセスメントツールを導入していない	92	48.314	40.072		
アセスメントツールを導入していないが、検討中	12	51.806	35.961		

### (9)中堅社員・管理職のための研修やセミナーの活用

中堅社員・管理職向けの研修やセミナーの活用に関する下記の諸項目について、実施の有無で定着率の平均値に統計的差異があるかどうかをt検定により検証したところ、中堅社員、管理職ともに「コミュニケーションに関する研修やセミナー」を活用している企業群で、入社3年後定着率の平均値が統計的に有意に高かった。

図表 3-2-9 中堅社員・管理職向けの研修やセミナーの活用に関するt検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
「中堅社員」のための スキルアップに関する研修やセミナー	YES	69	52.761	39.119	0.902	140	0.368
	NO	73	46.797	39.603			
「中堅社員」のためのコミュニ ケーションに関する研修やセミナー	YES	32	62.948	37.218	2.194	140	0.030※
	NO	110	45.839	39.265			
「管理職」のための スキルアップに関する研修やセミナー	YES	46	56.598	38.911	1.453	140	0.148
	NO	96	46.387	39.320			
「管理職」のためのコミュニ ケーションに関する研修やセミナー	YES	31	63.796	33.458	2.291	140	0.023※
	NO	111	45.757	40.089			

### (10)職務権限

職務権限の規定が明確かどうかで定着率の平均値に差があるかどうかについて、「社内規定がある」「社内規定はないが権限や責任は明確」「権限や責任範囲が時・場合によって流動的」と回答した企業群に分け、一元配置分散分析によって検証したが、3群間で統計的差異は確認できなかった。

図表 3-2-10 職務権限に関する一元配置分散分析

	度数	平均値	標準偏差	F値	p値
職務権限規程など社内規定がある	27	51.224	35.252	0.046	0.955
規定はないが、権限や責任は明確になっている	51	50.186	39.690		
権限や責任範囲が時・場合によって流動的	64	48.659	41.218		

### (11)部下の目標管理

中堅社員・管理職の、部下への目標やタスク設定が明確かどうかで定着率の平均値に差があるかどうかをt検定により検証したところ、管理職向けに「部下の目標やタスクの設

定が明解にされている」としている企業群で、入社3年後定着率の平均値が統計的に有意に高かった。

図表 3-2-11 部下の目標管理に関するt検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
中堅社員に対し目標やタスク設定が明解にされている	YES	41	54.607	35.683	1.002	84	0.319
	NO	101	47.701	40.734			
中堅社員に対しタスクが過度になっていないか、面談等を行っている	YES	61	50.819	41.897	0.294	140	0.769
	NO	81	48.849	37.549			
管理職に対し目標やタスク設定が明解にされている	YES	40	61.731	34.148	2.494	84	0.015※
	NO	102	44.975	40.383			
管理職に対しタスクが過度になっていないか、面談等を行っている	YES	58	52.370	40.971	0.672	140	0.503
	NO	84	47.848	38.318			

### (12)海外人材・シニア人材・障がい者の採用

海外人材(技能実習生を含まない)・シニア人材・障がい者を採用しているか否かで定着率の平均値に差があるかどうかをt検定により検証したところ、海外人材を採用している企業群において「入社3年後定着率」が統計的に有意に高かった。

図表 3-2-12 海外人材・シニア人材・障がい者の採用に関するt検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
海外人材(技能実習生を含まない)の採用	YES	36	61.862	36.078	2.176	140	0.031※
	NO	106	45.563	39.708			
シニア人材(60歳以上)の採用	YES	59	53.150	38.526	0.882	140	0.379
	NO	83	47.239	39.963			
障がい者(法定雇用率対象の障害者手帳の被交付者)の採用	YES	28	59.862	31.617	1.786	51	0.080
	NO	114	47.198	40.751			

### (13)働き方改革

働き方改革の各種取り組みを実施しているか否かで定着率の平均値に差があるかどうかをt検定により検証したところ、統計的差異は認められなかった。

図表 3-2-13 働き方改革の取り組みに関する t 検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
残業を減らすための 取り組みをしている	YES	88	51.286	40.100	0.614	140	0.540
	NO	54	47.102	38.306			
生産性を高めるための 取り組みをしている	YES	69	45.118	40.724	-1.352	140	0.179
	NO	73	54.021	37.761			
時間や場所に制約されない働き方を 制度として実施している(テレワーク等)	YES	61	49.421	39.608	-0.072	140	0.943
	NO	81	49.902	39.388			
休暇取得を促進している	YES	96	49.408	39.170	-0.125	140	0.901
	NO	46	50.294	40.129			

#### (14) ストレスチェック

ストレスチェックの取り組みに関して、実施しているか否か、社内での実施か社外委託か、集団分析を実施しているか否かで定着率の平均値に差があるかどうかを t 検定により検証したところ、いずれについても統計的差異は認められなかった。

図表 3-2-14 ストレスチェックの取り組みに関する t 検定

		度数	平均値	標準偏差	t値	自由度	p値
ストレスチェック実施の有無	有	40	54.439	38.513	0.899	140	0.370
	無	102	47.835	39.696			
社内か社外委託か	社内	13	64.028	28.974	1.245	33	0.222
	外部	27	49.822	42.063			
集団(部・課等)分析実施の有無	有	22	56.859	36.555	0.435	38	0.666
	無	18	51.481	41.656			

#### (15) 定着率と採用に関する実績・従業員構造との相関分析

最後に、定着率と昨年度の採用に関する実績および従業員構造との相関関係をみる。採用実績は採用コスト、従業員構造は正社員比率、女性比率、正社員女性比率、正社員若年者比率(正社員に占める 35 歳以下の社員数)、正社員高齢者比率(正社員に占める 55 歳以上の社員数)である。

相関分析を行ったところ、正社員比率と正の相関、正社員女性比率と負の相関が確認された。つまり、正社員比率が高ければ高いほど、女性正社員比率が低ければ低いほど、定着率は高くなるといった傾向がみられた。

図表 3-2-15 在職率と採用に関する実績・従業員構造との相関分析

		在職率	採用コスト	正社員比率	女性比率	正社員女性比率	正社員若年者比率	正社員高齢者比率
定着率	Pearson の相関係数	1	0.121	.203*	-0.203	-.237**	-0.076	-0.212
	有意確率(両側)		0.247	0.045	0.067	0.008	0.402	0.078
	度数	142	93	98	82	123	124	70

### 3.小括

以上、ここでは良質安定雇用に資する企業の取り組み実態について、労働協会が行った調査の分析を行った。

採用実績のある手段のうち「合同企業説明会」において、入社3年後定着率が統計的に有意に高かったほか、中堅社員、管理職双方向への「コミュニケーションに関する研修やセミナーを実施している」、管理職向けの「部下の目標やタスクの設定が明解にされている」としている企業群で、入社3年後定着率の平均値が統計的に有意に高かった。しかしその一方で、ほとんどの採用手段、あるいは取り組みにおいて差は検出できなかった。

このことから、管理職に対して目標・タスクを明示すること、コミュニケーションを活性化する取り組みが定着率に寄与することが明らかとなった。

一方、定着率と正社員女性比率と負の相関が確認され、正社員女性が高い企業の定着率改善が課題として浮き彫りになった。

## 第4章 高定着率企業の実態-インタビュー調査-

ここでは従業員の定着率が高い企業への経営方針、採用活動、雇用体制等に関するインタビューを通じて、良質安定雇用企業の実現にはどのような姿勢で臨み、どのような取り組みが必要なのかを明らかにする。

### 1. 企業選定

第3章でみた労働協会調査の協力企業のうち、2019年度において5名以上の従業員採用数、かつ、入社3年後離職率(2016年度に採用した人数のうち2019年度までに退職した人数)が20%未満を「高定着率企業」とし、11社を抽出した。そのうち企業2社(製造業、IT企業各1社)にオンラインインタビューを行った。

### 2. 事例1 製造業

三國製薬工業株式会社(<https://www.mikuni-seiyaku.co.jp/>)

代表取締役: 国貞 真司 氏

#### <会社概要>

- ・化学品製造
- ・従業員数: 100名
- ・特徴: オンリーワン企業。自社で独自のノウハウや技術を作り上げてきた。
- ・業績: 多少の増減はあるが、取り扱う製品の特性上、景気の波の影響を受けにくく、長期に安定している。

#### (1) 経営方針

同社は設立後70余年の老舗企業である。化学品製造業として、これまで安定した業績を残してきた。

「当社はお客様とのつながりを通じた仕事の確保を重視しています。お客様のために仕事をし、お客様から評価されてきたからこそ、また仕事がもらえます。技術に対しても、会社に対しても、評価するのはお客様です。おかげさまでこれまでお客様から良い評価をさせていただきました。それゆえ、継続的に仕事が確保できています。お客様の期待に応えるために、先輩から受け継いできた技術をより高めていかなければならないと思っています。そんな当社の姿勢を採用活動の際には訴えています。それに対して『興味をもって頑張ろう』とってくれた社員で成り立っているのが、今の当社です。

当社では3か年の経営計画を立てており、そのなかで『人が不足しそう』『設備を入れた方がよい』といった判断をし、予算化しています。」

## (2)採用活動

同社は一貫して「医薬・化学品業界のみではなく、様々な業界にアンテナを張ることができる」「常に自分や会社の成長に対して課題を持ち、解決方法を率先して考えられる」「コミュニケーションを取り、上司や同僚、部下と一致団結して問題解決できる」「常にチャレンジし続けることで自分の成長の糧とする」といった人材を求めているものの、採用について、何か特別に取り組んでいることはないとのことである。

「中小企業では、新卒を採用するのは難しいです。そのため、中途採用者が多いです。新卒は高卒・高専の決まった学校から定期的に採用しています。大卒新卒は当社が必要とする特殊な研究経験がある人が少ないこともあり、化学関連の仕事に就いていた中途の大学卒の人を確保しています。この採用方法は、何十年も変更していません。

明確な採用基準はありませんが、採用時点の技術力よりも人柄を重視しています。技術力について、当社は特殊な製品を研究して独自にノウハウを作り上げているため、そもそも社外に専門とする人がほぼいないということもあり、化学の基礎的な知識があれば十分です。それよりも人柄です。「この人なら、我々の企業で耐えていけるかな」という目線で判断しています。化合物を取り扱うので、その危険性を理解し、そのうえで対応・順応できるかどうか。チームで仕事をするので、協調性は当然あった方が良いのですが、研究開発の部署では「やってみたい」「頑張りたい」という意欲のある人を採用します。

募集にあたっては、まず興味をもってもらうことが重要です。HP 等を見て『面白そうだ』と応募してくる人が多いような気がします。中途採用は、365 日いつでも受け入れています。また、当社が世の中に必要な製品を取り扱っていることに魅力を感じて応募してくる面もあるかもしれません。

当社は大阪と地方に事業所がありますが、研究開発だと大阪を希望する都会志向の人が多いです。地方では地元志向な人を採用しています。総じて、都会である大阪の方が採用はしやすいと感じています。また、他の地方から採用した人については、大阪勤務の希望が多いですね。」

## (3)雇用体制

採用後も、同社では特に何か独自の取組みをしているわけではなく、社内コミュニケーションに関しても、社内で特別な講習とか教育はしていないとのことである。

「給料は平均的です。ただ、当社社員の平均年齢は 55 歳。これは定年後も勤続を希望する方が働き続けられるようにしているからであり、70 歳、80 歳の社員もいます。体力面等に限界もあるので、若い人も採用するようにしていますが、また最近ではリモートで在宅勤務ができるようにしています。密を避けるため、時差出勤や車通勤等も推奨しています。在宅勤務は、事務関係は比較的实施しやすいのですが、現場は難しいですね。当社の場合、社員のうち 6~7 割が現場作業に従事していますが、現場担当は、コロナ前後で働き方は変わっていません。

コロナに関係なく、機械化にも取り組んでいます。オートメーションにしないと仕事が回りません。ただ、すべて機械に任せるのではなく、人間が現場をチェックし判断することが重要です。現場では、肉体労働というよりも判断業務をしています。」

また、人材育成に関しては、危険物を取り扱うということもあり、同社で一から教えるというのが基本姿勢とのことである。

「入社後は、先輩等から学びながら仕事をする中で、少しずつ会社のムードに染まっていくようです。世代によって考え方の違いはありますが、今の若い人も先輩をみて、考え方が変わっていつているのではないかと思います。」

一方、同社では社員にやりがいを持ってもらうことに腐心している。

「社員には『仕事は楽しめないダメ。』『自分で自分の人生を選びなさいよ。』と伝えています。離職するのも、続けるのも、社員の自由意志です。過去には3日で離職した人もいましたが、『自分たちが汗を出して頑張った結果として、仕事がもらえる』と、日々の仕事で喜びを感じてもらえているから、離職する人も少ないのだと思っています。『自分のやった結果が反映され、お客さんが喜んでくれる。』ということを皆が実感しないとイケないと思っているので、企業と直接やりとりをする営業担当以外の社員にも、お客さんの声を直接聞かせるようにしています。『お前んところがやってくれんと、うち潰れるからな。』というお客様からの激励を直接聞いたら『頑張らな。』と思うでしょ。社長からの又聞きではなく、第三者から実際に聞くことが大事だと思っています。また当社では、現場で自分が思いついたアイデアを皆に相談しながらモノを作り上げていくやり方をこれまで行っており、もったいいモノ、安全で安心なモノを社員の創意で開発しようと日々改善・改良しています。当社社員は一人一人が非常にしっかりしており、社の方針等もよく理解しています。上から「言われただけ」では実践は難しく、社員自身の理解があるからこそ実践できるのだと思っています。」

### 3.事例2 IT企業

ユニオンエタニティ株式会社 (<https://union-eternity.co.jp/>)

代表取締役:安部 哲史 氏

澤村 功夫 氏

#### <会社概要>

- ・廃車買取サイト運営、車輸送サイト運営、車個人売買サイト運営、農機具買取サイト運営
- ・従業員数:20名
- ・特徴:2016年創業のITベンチャー企業。中古車専門のフリマサイトの運営といった自動車に関連する事業を、インターネットを通じて行っている。

#### (1)経営方針

同社は2021年1月現在、正社員数20名、平均年齢28.9歳のITベンチャー企業である。私服OK、髪色明るめの社員もおり、自由な雰囲気ではあるものの、人事考課を年2回実施し、スキル、人当たり、処理能力、などを数値化している。創業以来、業績は堅調に推移しており、創業時から賞与を年3回(夏、冬、決算)支給している。

同社では「横のつながり」を大事にしている。有給休暇取得はチームで事業に支障がなければ、

いつでも OK とし、社員のベクトル合わせに注力している。

「業績は末端の社員まで全員が大体の数字を見ることができるようになっています。『儲かっているときは給料を出しますよ、だめなときはみんなで頑張ろう』と。『自分たちが頑張ることによって、会社が豊かになって、給料にも反映される』という方向に社員が向いてくれればと考えています。社員が同じベクトルを向いてれば、皆で頑張るとなると思うのです。今の自社のメンバーだったら可能、という感覚がありますね。」

## (2)採用活動

同社の採用は中途が大半である。採用する際、向上心がある方を大事にしているが、最も重視しているのは「今働いているチーム(全体をチームとして認識)に新しい人がきたとして、馴染めるかどうか」という。同社では、人材の絞り込み時や求人広告媒体への登録時に工夫を凝らしている。

「どれだけスキルが高く、向上心があっても、チームに入ってやっていけなさそうな人は採用したことはありません。当社は情報だけを提供しているため、車の知識や廃車をどうやって引き取るかといった知識などあまり必要なく、また、そういった知識を一般の方はほとんどもっていないので、スキルは後回しで採用しています。

チームに馴染めるかどうかは面接で見極めています。『人間、話さないと分からない』こともあり、面接は私(社長)自身が行います。今年度のケースでいくと、応募者約 120 人、面接者がその約 4 割、最終 4 人の採用でした。今年度は、コロナ禍が比較的落ち着いていた時期に採用をしていたので、会って話すことを重視していました。面接では、今の会社の実情を全部言います。例えば、大手と比べてここは足りてないけど、いいところはここだ、というように。良いことも悪いことも嘘偽りなく話すことで、応募者も本音を話してくれる感じになります。硬い面接ではなく、「マッチすればいいよね」という感覚で実施しており、あとは縁があれば採用します。私自身、前職で求人・採用にも携わっており、何千人との面接経験があります。また『こういう面接をする方は、入社後にこういう動きをする』といった、面接・採用の結果についても、ある程度知見が蓄積されています。

採用もマーケティングと同じで、ターゲットとなる母数を把握したうえで、そこから絞り込む方がよいと考えています。マイナビ等にも職種なども含め、どれくらいのターゲット層がいるか、求人媒体の登録者がどのような年齢層なのかを確認したうえで登録するようにしています。それと面接時、あるいは採用時に、当社に応募した理由を必ず聞きます。応募者に響いたところを聞いて、PR の内容を毎年少しずつ変えています。

ただ、社員数が増えてくると、面接をずっと社長が担当することができないため、次の面接から幹部クラスにやらしてもらおうと考えています。今後、チームに馴染む人が入ってくるかどうか、懸念もありませんが。」

## (3)雇用体制

同社には女性社員が多く、雇用形態は正社員とアルバイトで構成されており、そのうちアルバイトは学生、扶養控除額内で働く、扶養控除額を超えて働く人の 3 パターンが併存している。

「就業形態に関わらず働いた対価をもらうべきという考え方であるため、無償のインターンはしていません。アルバイトにも実務に携わってもらっており、学生にも twitter の運用を任せています。そのため、今年度は、当社での学生アルバイトを機に他社の内定を断って入社した新入社員もいます。」

同社は 2021 年 1 月時点の社員定着率が 90.9%と高い。

「定着の秘訣は、正直分かりません。経営者なので、従業員の本音が分からないこともあります。会社の雰囲気はすごく良いとは思いますが。チームのバランスが良いことが一番の要因なのかもしれません。普通の会社と比べて仕事量はめっちゃくちゃ多く、ベンチャーなので、色々な仕事を兼任しないといけません。色んなことにチャレンジする環境にはあります。入って 2 か月で、普通の会社なら 3 年後にやることを、「じゃあやってみよう。」となるため、その人に合わせたチャレンジがすぐできる環境であると考えています。また、そういう風にしていかないと、社員も飽きてくるのではないのでしょうか。良い意味でも、悪い意味でも、変化が大きい会社であり、その変化を楽しめる人だから残っているのかもしれないね。

あと人材育成にも注力しています。実務やりながら教育もしていくので、先輩にも負担がかかりますが、教えないと辞めてしまいます。辞めると教育にかけた時間的コストも無駄になります。そこが上手いくと、新人さんの手離れが早くなります。当社では、1 年前に入社した人が半年前に入社した社員を教育するところまでいっています。

当社では、業績は末端の社員まで全員が大体の数字を見ることができるようになっていますので、コスト意識は各社員がもっています。自分の事として考えることができる社員が多いのではとも思います。」とのことであつた。

一方、働き方改革や良質安定雇用については道半ばであるとのこと。

「働き方改革については、中小企業のなかでは進んでいると思うが、目標は大手企業と同水準にすることなので、まだまだだと考えています。働き方改革を実現していくことで、従業員の満足度につながると思います。ただし、今、大企業と同じようなことをしようとしても、会社の実体が伴っていないので、少しずつ進めていくしかないかと思っています。リモートは、コロナになる前からある程度使っていたが、これを機にやりやすくなった、という感じですね。リモートは、効率的である反面、「コミュニケーションがとりにくくなる」といった問題もあります。今回、会社というスペースはつながりができる場だったと気づかされました。ハイブリッドというか融合させていかないと、色々な不協和音が出てくるのではないかと思うため、何か問題があればディスカッションして少しずつ変えていこうと考えています。

良質安定雇用についても、そこまでの水準にはもっていきたくない。実際それを中小企業でやろうと思うと至難の業だと思う。創業後すぐにそこまで条件を上げると会社が潰れてしまいます。実現に向けて努力しようとは思っていますが、大手企業の水準に近づけるためには、あと 5 年くらいはかかりそうです。」

他方、社長が今後の課題として挙げたのは、人員増加への対処であつた。

「人が増えてきたので、通り一遍の働き方は厳しくなっています。また、社員の考え方も多様化してくるため、不公平感のないジャッジや配置をしていかないといけないのかな、と考えています。

一昨年、初めて産休に入った女性がいますが、産休が終わって戻ってきたという例がないので、戻ってきた際にどうするかの見聞や経験がありません。また女性の割合が多いので、いわゆるハラスメント問題も今後出てくるのではないかと危惧しています。今までそういう問題が起こってこなかったので、そういったトラブルに対しどういう風に対処していくか、という見聞がありません。他方、一人一人の働き方に合わせていきたいけれど、それによってチームのバランスが崩れることだってあり得ます。チームで回せなくなってくると不協和音が起こってくるので、そういった仕組みづくりも課題ですね。これらの課題に対処するため、外部専門家に入ってもらい、トラブルが起こらないよう、先手を打っておくべきかと考えています。」

#### 4.小括

ここでは高定着率企業の実態を、インタビューを通じて明らかにした。2社の事例から得られた示唆、は以下の通りである。

- ・従業員の定着を唯一の目的としていない
- ・良質安定雇用は制度によってのみ実現できるものではない

##### (1) 従業員の定着を唯一の目的としていない

いずれの事例も、定着を唯一の「目的」としていなかった。企業経営の目的は一般的に①人間性の追求(社員の幸せの追求)②社会性の追求(社会への貢献)③経済性の追求と言われる。留意すべきは、このうちのどれかを達成すれば事足りるのではなく、全てを達成しなければならないということである。経済性を追求しなければ、社員の幸せを追求することは難しいし、社会への貢献がなければ経済性の追求は難しく、社員の幸せの追求にもつながらない。そして「どのレベルに到達すれば目的を達成できたか」は、企業によって異なる。事例の2社はいずれも人間性、社会性、経済性をバランス良く追及していると目される。そして事例1では「結果的に」良質安定雇用を実現し、事例2においても「結果的に」良質安定雇用に近い。社員の幸せは賃金、労働時間、休暇等といった労働条件だけではない。「仕事を通じた喜び」「働きがい」あるいは「働きやすさ」に深く関わっている。事例企業はいずれも、継続的に仕事が確保できるという「安心感」、「仕事を通じた自己の成長」や「達成感」を従業員に得てもらおうよう注力しており、それが結果的に高定着率につながっていると理解すべきであろう。

##### (2) 良質安定雇用は制度によってのみ実現できるものではない

また、高定着率の実現に寄与している要因は、いずれの事例からも「コミュニケーションの活性化」「積極的な育成」「納得感のある評価」が共通しているが、これは社内施策や制度によってのみ実現できるものではない。そこには、経営者の従業員に対するケアと、経営者の思いや指針に対する従業員の理解が存在していることを忘れてはならない。そして、施策や制度を構築した経営者の思考の背景を従業員が理解しやすくするための努力を、経営者は行っている。制度、制度を構築・運用する者、制度の適用を受ける者の3者がそろってはじめて、高定着率、ひいては良質安定雇用が実現できるのではなかろうか。

## 第5章 大阪府労働関係調査にみる働き方改革をめぐる事業所の現状

本章では、「令和2年度大阪府労働関係調査」をもとに、大阪府内の事業所における働き方改革をめぐる現状をみていく。大阪府労働関係調査は、今後の労働環境改善に向けた事業展開（府内事業所の皆様に対する支援・アドバイス等）に役立てることなどを目的として、府内96,242事業所から無作為抽出した6,000事業所（有効発送数5,336事業所）を対象に、府商工労働部雇用推進室労働環境課が2020年9月に実施し、「働き方改革関連法に関すること」や「新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響」など、以下の項目について1,524事業所から回答を得ている（有効回答率28.6%）。以下では、調査結果の全体の概観と、37業種と37業種以外の現状を比較する観点も含め各回答内容をみていく。なお、本章における37業種は上記調査の産業分類が大分類であることから、「製造業」はすべて37業種に含め、「その他サービス業」は、自動車整備業のみが37業種に含まれることから、37業種以外に含めている。

図表5-1 調査項目

<p>1. 企業の現況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・企業規模（派遣労働者・請負労働者を除く労働者数）</li><li>・労働組合の有無</li></ul> <p>2. 事業所の現況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事業所で働く労働者の雇用形態の状況（正社員数、非正社員数／非正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、その他）</li></ul> <p>3. 働き方改革関連法に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・時間外労働の状況（直近1カ月の正社員と非正社員の時間外労働時間数と該当者の有無及び恒常的な時間外労働か一時的な時間外労働の別）</li><li>・時間外労働を削減する意向</li><li>・時間外労働の削減に向けて取り組みたいこと</li><li>・同一労働同一賃金の認知状況（非正社員がいる事業所のみ回答）</li><li>・正社員と同じ労働をしている非正社員の有無（非正社員がいる事業所のみ回答）</li><li>・正社員と同じ待遇となっている項目（基本給、賞与、各種手当、福利厚生、教育訓練、その他／非正社員がいる事業所のみ回答）</li><li>・行政・自治体が行う事業の活用状況等（活用したことがある事業、今後活用したい事業）</li></ul> <p>4. 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・緊急事態宣言および都道府県による緊急事態措置（休業要請等）の影響</li><li>・第2波、第3波が懸念される中で、今後予定している対応と希望する支援内容</li></ul>
--

## 1. 回答企業の現況

回答企業の産業別の構成比は、37業種の1つである「卸売業、小売業」が最も多く(23.7%)、「医療、福祉」(20.7%)、「製造業」(14.4%)と3つの産業で全体の約6割を占める。37業種は全体の60.8%を占める。企業規模別で、「10-29人」が37.5%を占めて最も多く、「10-299人」の規模で全体数の76.8%を占める。中小企業(中小企業基本法の厳密な定義ではないが、本調査では労働者数で分類、産業によって区分は異なる)の割合は66.4%である。37業種は、37業種以外よりも規模の大きい企業の割合がやや大きい(300人以上の企業の割合:37業種24.1%、37業種以外21.92%)。労働組合のある企業の割合は37業種の企業が37業種以外の企業の割合をわずかに上回る。

図表5-2 回答企業の産業、中小企業の割合、労働組合のある割合

産業	度数	構成比	37業種	中小企業の割合	労働組合がある割合
卸売業、小売業	361	23.7	○	55.1%	26.9%
医療、福祉	316	20.7		73.1%	10.1%
製造業	219	14.4	○	93.2%	11.9%
サービス業(他に分類されない)	101	6.6		53.5%	25.7%
宿泊業、飲食サービス業	95	6.2	○	44.2%	25.3%
運輸業、郵便業	94	6.2	○	78.7%	42.6%
建設業	83	5.4	○	81.9%	16.9%
教育、学習支援業	62	4.1		61.2%	16.3%
学術研究、専門・技術サービス業	49	3.2		59.7%	27.4%
情報通信業	37	2.4	○	75.7%	13.5%
生活関連サービス業、娯楽業	37	2.4	○	45.9%	21.6%
金融業、保険業	35	2.3		37.1%	82.9%
不動産業、物品賃貸業	27	1.8		55.6%	29.6%
複合サービス事業	8	0.5		0.0%	50.0%
(37業種)	926	60.8		68.3%	23.1%
(37業種以外)	598	39.2		63.5%	20.7%
全体	1524	100.0		全企業66.4%	全企業22.2%

図表5-3 回答企業の企業規模

労働者数	37業種	37業種以外	合計
10-29人	349	222	571
	37.7%	37.1%	37.5%
30-99人	236	156	392
	25.5%	26.1%	25.7%
100-299人	118	89	207
	12.7%	14.9%	13.6%
300-499人	32	36	68
	3.5%	6.0%	4.5%
500-999人	43	27	70
	4.6%	4.5%	4.6%
1000人以上	148	68	216
	16.0%	11.4%	14.2%
全体	926	598	1524
	100.0%	100.0%	100.0%

## 2. 回答事業所の現況

次に、事業所で働く労働者の雇用形態をみていく。1,524事業所全体で働く労働者は66,263人で、このうち正社員の割合は60.2%である。非正社員の割合は39.8%で、その内訳は、パートタイム労働者27.9%、派遣労働者2.8%、その他の非正社員（嘱託社員・契約社員・出向社員・臨時・日雇い労働者等）9.1%である。1,524の各事業所の労働者の雇用形態別の在籍状況は、97%の事業所で正社員が働いており、75%の事業所でパートタイム労働者が働いている。回答事業所における主な雇用形態は、正社員とパートタイムの労働者である。37業種と37業種以外でみると、正社員が働いている割合には大きな違いがみられないが、パートタイム労働者が働いている割合に差がみられ、37業種以外では82.9%の事業所でパートタイム労働者が働いているのに対し、37業種では69.9%にとどまる。業種別にみた正社員が働いている割合は、概ね95%前後に分布しているが、その割合がやや低いのは、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」である(図表5-4)。

各事業所の雇用形態別の労働者数と構成比の平均値をみると、各雇用形態の労働者数の平均値は正社員が最も大きく、37業種の正社員数の平均値がやや大きい。パートタイム労働者数の平均値では、37業種以外の方がやや大きい(図表5-5)。また、37業種の1つである「宿泊業、飲食サービス業」の事業所は、他の業種に比べて正社員の割合が低く(23.1%、全産業平均59.9%)、正社員の割合は、37業種の方が8.6ポイント高い。(図表5-6)。

図表5-4 各事業所で働く労働者の雇用形態（形態別の労働者が在籍する事業所の割合）

産業	37業種	正社員が働いている事業所	パートタイム労働者が働いている事業所	派遣労働者が働いている事業所	その他非正社員が働いている事業所
サービス業（他に分類されない）		94.1%	63.4%	21.8%	53.5%
医療，福祉		98.1%	96.2%	20.6%	29.1%
運輸業，郵便業	○	100.0%	55.3%	29.8%	35.1%
卸売業，小売業	○	95.3%	71.2%	21.6%	34.3%
学術研究，専門・技術サービス業		100.0%	59.2%	22.4%	44.9%
教育，学習支援業		98.4%	95.2%	40.3%	41.9%
金融業，保険業		100.0%	48.6%	20.0%	31.4%
建設業	○	100.0%	45.8%	31.3%	38.6%
宿泊業，飲食サービス業	○	87.4%	95.8%	7.4%	24.2%
情報通信業	○	100.0%	40.5%	29.7%	37.8%
生活関連サービス業，娯楽業	○	91.9%	89.2%	21.6%	32.4%
製造業	○	99.5%	73.5%	28.3%	33.8%
不動産業，物品賃貸業		100.0%	66.7%	33.3%	33.3%
複合サービス事業		100.0%	62.5%	25.0%	75.0%
(37業種)		96.4%	69.9%	23.8%	33.7%
(37業種以外)		97.8%	82.9%	23.6%	36.8%
(中小企業)		96.9%	75.9%	20.7%	31.1%
(大企業)		97.1%	73.2%	29.7%	42.4%
全体		97.0%	75.0%	23.7%	34.9%

図表5-5 各事業所の雇用形態別の労働者数（各事業所の平均値でみたもの）

(単位：人)

産業	37業種	正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	その他非正社員	非正社員計	労働者数合計
サービス業（他に分類されない）		31.70	14.40	2.98	11.44	28.81	60.51
医療，福祉		20.34	16.34	0.79	2.82	19.96	40.30
運輸業，郵便業	○	35.72	9.86	1.79	4.50	16.15	51.87
卸売業，小売業	○	23.77	11.12	0.94	3.40	15.47	39.24
学術研究，専門・技術サービス業		39.37	2.31	2.10	2.92	7.33	46.69
教育，学習支援業		24.44	18.39	1.24	8.95	28.58	53.02
金融業，保険業		16.43	2.11	0.31	0.60	3.03	19.46
建設業	○	30.30	1.46	1.59	2.00	5.05	35.35
宿泊業，飲食サービス業	○	10.67	23.69	0.18	2.53	26.40	37.07
情報通信業	○	44.54	1.00	2.51	3.84	7.35	51.89
生活関連サービス業，娯楽業	○	17.03	17.68	0.54	2.38	20.59	37.62
製造業	○	32.79	9.21	1.47	3.73	14.41	47.20
不動産業，物品賃貸業		32.78	14.63	1.41	3.15	19.19	51.96
複合サービス事業		51.50	13.63	0.25	11.00	24.88	76.38
（37業種）		26.92	10.82	1.18	3.35	15.35	42.27
（37業種以外）		24.99	14.13	1.31	4.91	20.35	45.35
（中小企業）		21.08	9.05	0.92	2.64	12.61	33.69
（大企業）		36.22	18.19	1.84	6.57	26.61	62.83
全体		26.17	12.12	1.23	3.96	17.31	43.48

図表5-6 各事業所の雇用形態別の労働者の割合（各事業所の割合の平均値でみたもの）

(単位：%)

産業	37業種	正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	その他非正社員	非正社員比率
サービス業（他に分類されない）		58.5	21.6	2.7	17.2	41.5
医療，福祉		45.3	46.2	1.6	6.9	54.7
運輸業，郵便業	○	75.4	14.3	3.0	7.3	24.6
卸売業，小売業	○	59.2	31.8	2.2	6.7	40.8
学術研究，専門・技術サービス業		82.7	7.7	2.4	7.2	17.3
教育，学習支援業		47.6	39.7	2.2	10.5	52.4
金融業，保険業		84.7	10.0	1.6	3.8	15.3
建設業	○	86.5	5.5	3.1	4.9	13.5
宿泊業，飲食サービス業	○	23.1	68.8	0.4	7.7	76.9
情報通信業	○	84.9	4.7	4.4	6.0	15.1
生活関連サービス業，娯楽業	○	44.3	49.3	1.8	4.5	55.7
製造業	○	72.7	19.2	2.8	5.3	27.3
不動産業，物品賃貸業		68.4	23.8	2.8	5.0	31.6
複合サービス事業		77.9	9.6	1.8	10.8	22.1
（37業種）		63.2	28.1	2.4	6.3	36.8
（37業種以外）		54.6	34.6	2.0	8.8	45.4
（中小企業）		61.4	29.7	2.1	6.8	38.6
（大企業）		56.8	32.4	2.5	8.3	43.2
全体		59.9	30.6	2.2	7.3	40.1

### 3. 時間外労働の状況

次に、正社員と非正社員の直近1カ月の時間外労働時間の状況をみていく。30時間以上の時間外労働をしている労働者がいない事業所の割合は、正社員で63.1%、非正社員で90.8%と、時間外労働をしている労働者は正社員に多い。時間外労働をしている正社員の労働者がいる事業所の割合は、「運輸業、郵便業」「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」などで高く、37業種でも高く、時間外労働時間数が長時間になる傾向もみられる。

また、時間外労働をしている非正社員の労働者がいる事業所の割合がやや高いのは、37業種に含まれる「運輸業、郵便業」「建設業」「サービス業（他に分類されない）」である。

さらに、正社員と非正社員の両方ともで時間外労働の有無をみると、時間外労働のない事業所の割合は61.5%である。産業別に時間外労働のない割合が高いのは、「複合サービス業」「教育、学習支援業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」である。なお、37業種以外の方が、時間外労働者がいない事業所の割合が高い。

図表5-7 時間外労働者がいる事業所の割合、時間外労働者がいない事業所の割合（正社員）

産業 (N)	37業種	時間外労働者がいる事業所の割合（正社員） （各産業の回答事業所数に占める割合／複数回答）				時間外労働を していない事 業所
		30時間以上 45時間未満	45時間以上 60時間未満	60時間以上 80時間未満	80時間 以上	
サービス業（他に分類されない）（101）		36.6%	15.8%	7.9%	1.0%	60.4%
医療、福祉（316）		20.9%	4.1%	2.2%	2.8%	77.5%
運輸業、郵便業（94）	○	60.6%	39.4%	18.1%	7.4%	34.0%
卸売業、小売業（361）	○	34.9%	14.4%	5.5%	1.9%	63.7%
学術研究、専門・技術サービス業（49）		59.2%	30.6%	18.4%	6.1%	38.8%
教育、学習支援業（62）		21.0%	11.3%	8.1%	3.2%	79.0%
金融業、保険業（35）		37.1%	5.7%	0.0%	2.9%	62.9%
建設業（83）	○	60.2%	44.6%	27.7%	7.2%	38.6%
宿泊業、飲食サービス業（95）	○	25.3%	10.5%	6.3%	5.3%	70.5%
情報通信業（37）	○	54.1%	24.3%	18.9%	2.7%	45.9%
生活関連サービス業、娯楽業（37）	○	18.9%	2.7%	2.7%	5.4%	78.4%
製造業（219）	○	37.4%	15.5%	3.7%	1.4%	60.7%
不動産業、物品賃貸業（27）		33.3%	11.1%	3.7%	3.7%	63.0%
複合サービス事業（8）		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
（37業種）（926）		39.5%	19.4%	8.9%	3.3%	58.3%
（37業種以外）（598）		27.9%	9.4%	5.0%	2.8%	70.4%
（中小企業）（1,012）		32.5%	14.0%	6.4%	3.0%	65.3%
（大企業）（512）		39.8%	18.4%	9.2%	3.5%	58.6%
全体（1,524）		35.0%	15.5%	7.3%	3.1%	63.1%

(非正社員)

産業 (N)	37業種	時間外労働者がいる事業所の割合 (非正社員) (各産業の回答事業所数に占める割合/複数回答)				時間外労働を していない事 業所
		30時間以上 45時間未満	45時間以上 60時間未満	60時間以上 80時間未満	80時間 以上	
サービス業 (他に分類されない) (101)		14.9%	4.0%	2.0%	0.0%	84.2%
医療, 福祉 (316)		7.0%	2.5%	1.6%	1.3%	92.4%
運輸業, 郵便業 (94)	○	18.1%	8.5%	3.2%	1.1%	80.9%
卸売業, 小売業 (361)	○	5.8%	2.5%	0.6%	0.8%	93.6%
学術研究, 専門・技術サービス業 (49)		10.2%	2.0%	0.0%	2.0%	89.8%
教育, 学習支援業 (62)		9.7%	8.1%	3.2%	1.6%	90.3%
金融業, 保険業 (35)		2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	97.1%
建設業 (83)	○	16.9%	6.0%	3.6%	2.4%	81.9%
宿泊業, 飲食サービス業 (95)	○	6.3%	6.3%	3.2%	3.2%	89.5%
情報通信業 (37)	○	2.7%	2.7%	2.7%	0.0%	97.3%
生活関連サービス業, 娯楽業 (37)	○	5.4%	2.7%	2.7%	2.7%	91.9%
製造業 (219)	○	7.8%	2.7%	0.9%	0.9%	92.2%
不動産業, 物品賃貸業 (27)		3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	96.3%
複合サービス事業 (8)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
(37業種) (926)		8.4%	3.9%	1.6%	1.3%	90.6%
(37業種以外) (598)		8.4%	3.0%	1.5%	1.0%	91.1%
(中小企業) (1,012)		8.1%	3.6%	1.7%	1.3%	91.2%
(大企業) (512)		9.0%	3.5%	1.4%	1.0%	90.0%
全体 (1,524)		8.4%	3.5%	1.6%	1.2%	90.8%

(正社員 + 非正社員)

産業 (N)	37業種	時間外労働の有無 (正社員と非正社員の全体)									
		←時間外労働がないー時間外労働があるー時間外労働が多い→									
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	
サービス業 (他に分類されない) (101)		56.4%	20.8%	11.9%	5.9%	5.0%					
医療, 福祉 (316)		75.3%	14.6%	6.6%	1.3%	1.3%	0.6%			0.3%	
運輸業, 郵便業 (94)	○	33.0%	27.7%	14.9%	10.6%	7.4%	1.1%	5.3%			
卸売業, 小売業 (361)	○	62.0%	21.1%	9.1%	4.4%	2.8%	0.6%				
学術研究, 専門・技術サービス業 (49)		38.8%	22.4%	18.4%	14.3%	4.1%	2.0%				
教育, 学習支援業 (62)		79.0%	8.1%	1.6%	1.6%	4.8%	1.6%	1.6%		1.6%	
金融業, 保険業 (35)		62.9%	28.6%	5.7%	2.9%						
建設業 (83)	○	36.1%	16.9%	10.8%	20.5%	10.8%	3.6%	1.2%			
宿泊業, 飲食サービス業 (95)	○	69.5%	14.7%	8.4%	2.1%	2.1%	1.1%	1.1%		1.1%	
情報通信業 (37)	○	45.9%	29.7%	5.4%	13.5%	2.7%		2.7%			
生活関連サービス業, 娯楽業 (37)	○	78.4%	10.8%	5.4%		5.4%					
製造業 (219)	○	59.8%	21.9%	11.0%	3.7%	3.2%		0.5%			
不動産業, 物品賃貸業 (27)		63.0%	25.9%	7.4%		3.7%					
複合サービス事業 (8)		100.0%									
(37業種) (926)		57.0%	20.8%	9.9%	6.3%	4.1%	0.8%	1.0%		0.1%	
(37業種以外) (598)		68.6%	16.7%	7.9%	3.2%	2.5%	0.7%	0.2%		0.3%	
(中小企業) (1,012)		63.6%	18.6%	8.7%	4.6%	3.0%	0.5%	0.8%		0.2%	
(大企業) (512)		57.4%	20.5%	10.0%	5.9%	4.5%	1.2%	0.4%		0.2%	
全体 (1,524)		61.5%	19.2%	9.1%	5.1%	3.5%	0.7%	0.7%		0.2%	

注：表中の0から8の数値は、0を時間外労働がまったくない状態とし、1から8の数値は、直近1か月の正社員と非正社員の時間外労働者の有無を4区分（30時間以上45時間未満、45時間以上60時間未満、60時間以上80時間未満、80時間以上）でみたもの。時間外労働をしている労働者がいた場合にそれぞれ1とし、正社員と非正社員の2区分と上記の時間外労働の4つの区分とで0から8の範囲（2×4）に設定し、事業所内の時間外労働の状況としている。

時間外労働時間の削減意向については、回答企業の76.8%が削減の意向を有しており、37業種と37業種以外で傾向の違いはみられない。37業種をみると、「金融業、保険業」「複合サービス業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「運輸業、郵便業」は削減したい意向が8割を超えて高いが、「生活関連サービス業、娯楽業」や「製造業」は、削減したい意向を持たない割合が3-4割程度とやや高い(図表5-8)。

時間外労働時間の削減に向けて取り組みたいことをケースの数に占める割合でみると、回答した企業の約6割が、「仕事の効率化・見える化、業務マニュアルの作成・改訂」「労働時間の把握・労働時間管理の徹底」「業務分担の見直し(人員を増やす等)」をあげており、「変形労働時間制やフレックスタイム制の導入」「テレワークの導入(場所や時間にとられない柔軟な働き方)」に取り組みたいと考える事業所は2割にとどまる(図表5-9)。

図表5-8 時間外労働時間の削減意向

産業	37業種	時間外労働の削減意向	
		いいえ	はい
サービス業(他に分類されない)		24.8%	75.2%
医療, 福祉		23.1%	76.9%
運輸業, 郵便業	○	17.0%	83.0%
卸売業, 小売業	○	21.9%	78.1%
学術研究, 専門・技術サービス業		16.3%	83.7%
教育, 学習支援業		27.4%	72.6%
金融業, 保険業		11.4%	88.6%
建設業	○	24.1%	75.9%
宿泊業, 飲食サービス業	○	22.1%	77.9%
情報通信業	○	13.5%	86.5%
生活関連サービス業, 娯楽業	○	40.5%	59.5%
製造業	○	28.8%	71.2%
不動産業, 物品賃貸業		22.2%	77.8%
複合サービス事業		12.5%	87.5%
(37業種)		23.7%	76.3%
(37業種以外)		22.4%	77.6%
(中小企業)		29.2%	70.8%
(大企業)		11.3%	88.7%
全体		23.2%	76.8%

図表5-9 時間外労働時間の削減に向けて取り組みたいこと（産業別）（ケースの数で集計）

産業	37業種	労働時間の把握・労働時間管理の徹底	業務分担の見直し（人員を増やす等）	仕事の効率化・見える化、業務マニュアルの作成・改訂	テレワークの導入（場所や時間にとられない柔軟な働き方）	変形労働時間制やフレックスタイム制の導入	その他	ケースの数
建設業	○	41	40	35	17	21	3	63
		65.1%	63.5%	55.6%	27.0%	33.3%	4.8%	
製造業	○	94	83	110	19	36	10	156
		60.3%	53.2%	70.5%	12.2%	23.1%	6.4%	
情報通信業	○	23	11	20	23	13	0	32
		71.9%	34.4%	62.5%	71.9%	40.6%	0.0%	
運輸業、郵便業	○	53	43	43	9	17	3	78
		67.9%	55.1%	55.1%	11.5%	21.8%	3.8%	
卸売業、小売業	○	166	153	207	74	65	22	282
		58.9%	54.3%	73.4%	26.2%	23.0%	7.8%	
金融業、保険業		24	12	24	4	1	1	31
		77.4%	38.7%	77.4%	12.9%	3.2%	3.2%	
不動産業、物品賃貸業		14	12	13	7	8	1	21
		66.7%	57.1%	61.9%	33.3%	38.1%	4.8%	
学術研究、専門・技術サービス業		27	28	30	19	9	0	41
		65.9%	68.3%	73.2%	46.3%	22.0%	0.0%	
宿泊業、飲食サービス業	○	53	44	36	8	11	0	74
		71.6%	59.5%	48.6%	10.8%	14.9%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	○	13	17	15	1	6	0	22
		59.1%	77.3%	68.2%	4.5%	27.3%	0.0%	
教育、学習支援業		32	30	31	6	10	1	45
		71.1%	66.7%	68.9%	13.3%	22.2%	2.2%	
医療、福祉		158	154	144	16	52	13	243
		65.0%	63.4%	59.3%	6.6%	21.4%	5.3%	
複合サービス事業		6	2	6	0	1	0	7
		85.7%	28.6%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	
サービス業（他に分類されない）		56	46	49	11	11	1	76
		73.7%	60.5%	64.5%	14.5%	14.5%	1.3%	
(37業種)		443	391	466	151	169	38	707
		62.7%	55.3%	65.9%	21.4%	23.9%	5.4%	
(37業種以外)		317	284	297	63	92	17	464
		68.3%	61.2%	64.0%	13.6%	19.8%	3.7%	
(中小企業)		442	404	440	111	167	36	717
		61.6%	56.3%	61.4%	15.5%	23.3%	5.0%	
(大企業)		318	271	323	103	94	19	454
		70.0%	59.7%	71.1%	22.7%	20.7%	4.2%	
全体		760	675	763	214	261	55	1171
		64.9%	57.6%	65.2%	18.3%	22.3%	4.7%	233.0%

#### 4. 同一労働同一賃金について

回答事業所のうち、非正社員が在籍する事業所は87.1%で、その割合が高いのは、「教育、学習支援業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「生活関連サービス業、娯楽業」などである。一方、37業種で非正社員が在籍していない割合が高い。

正社員と同待遇の非正社員が在籍する事業所は16.7%だが、「複合サービス業」「不動産業、物品賃貸業」「サービス業（他に分類されない）」「教育、学習支援業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」など、37業種以外で在籍する割合が高い。同一労働同一賃金の認知状況は、37業種の1つである「宿泊業、飲食サービス業」の認知割合がやや低いものの、産業にかかわらず9割から10割と高い割合である。

正社員と同じ労働をしている非正社員がいる事業所において、正社員と同じ待遇となっている項目をみると、福利厚生が80.9%、教育訓練が67.2%と高く、各種手当や基本給は5割前後の事業所で同じ待遇になっている。37業種で、教育訓練の割合が37業種以外よりも高い。また、産業別にみるには回答数が少なく本調査の結果をもって一般化できるわけではないが、37業種である「製造業」「情報通信業」「卸売業、小売業」は、複数の項目で高い割合になっている。

図表5-10 正社員と同待遇の非正社員の有無と同一労働同一賃金の認知状況

産業	37業種	正社員と同待遇の非正社員		同一労働同一賃金について知っている	非正社員が在籍する事業所の割合
		いる	いない		
サービス業（他に分類されない）		24.8%	75.2%	95.0%	84.2%
医療、福祉		17.1%	82.9%	89.2%	97.8%
運輸業、郵便業	○	14.9%	85.1%	94.7%	73.4%
卸売業、小売業	○	15.8%	84.2%	89.8%	86.4%
学術研究、専門・技術サービス業		22.4%	77.6%	100.0%	77.6%
教育、学習支援業		24.2%	75.8%	93.5%	100.0%
金融業、保険業		22.9%	77.1%	88.6%	80.0%
建設業	○	19.3%	80.7%	90.4%	72.3%
宿泊業、飲食サービス業	○	7.4%	92.6%	87.4%	97.9%
情報通信業	○	10.8%	89.2%	97.3%	70.3%
生活関連サービス業、娯楽業	○	21.6%	78.4%	100.0%	91.9%
製造業	○	11.9%	88.1%	97.3%	83.1%
不動産業、物品賃貸業		25.9%	74.1%	96.3%	85.2%
複合サービス事業		37.5%	62.5%	100.0%	87.5%
(37業種)		14.3%	85.7%	92.5%	83.8%
(37業種以外)		20.6%	79.4%	92.0%	92.3%
(中小企業)		15.7%	84.3%	91.2%	85.6%
(大企業)		18.8%	81.3%	94.5%	90.2%
全体		16.7%	83.3%	92.3%	87.1%

図表 5-11 正社員と同じ待遇となっている項目（ケースの数で集計）

産業	37業種	基本給	賞与	各種手当	福利厚生	教育訓練	その他	ケースの数
建設業	○	5	5	7	10	8	4	16
		31.3%	31.3%	43.8%	62.5%	50.0%	25.0%	
製造業	○	18	7	16	23	15	3	26
		69.2%	26.9%	61.5%	88.5%	57.7%	11.5%	
情報通信業	○	2	1	1	3	3	1	4
		50.0%	25.0%	25.0%	75.0%	75.0%	25.0%	
運輸業, 郵便業	○	5	2	7	12	14	0	14
		35.7%	14.3%	50.0%	85.7%	100.0%	0.0%	
卸売業, 小売業	○	18	11	31	51	43	3	58
		31.0%	19.0%	53.4%	87.9%	74.1%	5.2%	
金融業, 保険業		4	3	3	7	3	1	8
		50.0%	37.5%	37.5%	87.5%	37.5%	12.5%	
不動産業, 物品賃貸業		3	1	4	5	4	1	7
		42.9%	14.3%	57.1%	71.4%	57.1%	14.3%	
学術研究, 専門・技術サービス業		6	5	7	10	7	1	11
		54.5%	45.5%	63.6%	90.9%	63.6%	9.1%	
宿泊業, 飲食サービス業	○	4	1	1	3	5	0	7
		57.1%	14.3%	14.3%	42.9%	71.4%	0.0%	
生活関連サービス業, 娯楽業	○	6	2	6	8	6	0	8
		75.0%	25.0%	75.0%	100.0%	75.0%	0.0%	
教育, 学習支援業		6	1	7	11	9	0	15
		40.0%	6.7%	46.7%	73.3%	60.0%	0.0%	
医療, 福祉		27	18	37	43	36	4	54
		50.0%	33.3%	68.5%	79.6%	66.7%	7.4%	
複合サービス事業		0	1	1	1	2	1	3
		0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	
サービス業（他に分類されない）		14	7	14	20	17	1	25
		56.0%	28.0%	56.0%	80.0%	68.0%	4.0%	
(37業種)		58	29	69	110	94	11	133
		43.6%	21.8%	51.9%	82.7%	70.7%	8.3%	
(37業種以外)		60	36	73	97	78	9	123
		48.8%	29.3%	59.3%	78.9%	63.4%	7.3%	
(中小企業)		80	43	87	128	100	11	159
		50.3%	27.0%	54.7%	80.5%	62.9%	6.9%	
(大企業)		38	22	55	79	72	9	97
		39.2%	22.7%	56.7%	81.4%	74.2%	9.3%	
全体		118	65	142	207	172	20	256
		46.1%	25.4%	55.5%	80.9%	67.2%	7.8%	282.8%

## 5. 行政・自治体が行う事業の活用状況について（回答事業所全体における状況）

行政・自治体が行う事業を活用した割合をみると、活用したことがある事業所の割合は21.9%である。事業別にみると、「働き方改革セミナー&労働相談会」が13.1%、「働くこと・雇うことに関する各種セミナー」が12.1%と、活用度は概して低い。これらの事業を活用する割合は、産業によって大きな違いはみられない。次に割合が高いのが「事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会」（4.5%）である。事業の全般では、37業種以外の方が活用したことがある割合が高く、「複合サービス業」「不動産業、物品賃貸業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」などの割合が高い。

今後活用したい割合をみると、活用を考えている事業所の割合は46.7%と高い割合になる。特に、「働くこと・雇うことに関する各種セミナー」が35.4%、「働き方改革セミナー&労働相談会」が32.2%というように、3分の1の事業所が活用したい意向を持っている。このほか、「事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会」も約4分の1の事業所が活用したい意向を持っている。ただし、各事業を活用したい意向は、37業種よりも37業種以外の方が高い。このなかで「働くこと・雇うことに関する各種セミナー」と「働き方改革セミナー&労働相談会」では、37業種の中では、「運輸業、郵便業」「建設業」で活用したい割合が相対的に高く、働き方改革に対して関心が高いことがうかがえる。

図表5-12 行政・自治体が行う事業の活用状況

活用したことがある割合（N=1,524/回答事業所全体でみた割合）

産業	37業種	働くこと・雇うことに関する各種セミナー	働き方改革セミナー&労働相談会	街かど無料相談会	労働法&労働問題に関する企業等研修への講師派遣	事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会	その他	活用したことがある割合
サービス業（他に分類されない）		12.9%	13.9%		5.0%	5.0%	5.0%	25.7%
医療、福祉		15.8%	12.7%	0.6%	1.9%	7.3%	2.2%	25.6%
運輸業、郵便業	○	13.8%	21.3%		3.2%	6.4%	2.1%	26.6%
卸売業、小売業	○	11.1%	10.5%	0.3%	1.1%	3.9%	2.2%	18.0%
学術研究、専門・技術サービス業		10.2%	8.2%			2.0%		14.3%
教育、学習支援業		12.9%	17.7%	1.6%	1.6%	4.8%	3.2%	27.4%
金融業、保険業		2.9%	28.6%					28.6%
建設業	○	14.5%	12.0%		4.8%	6.0%	1.2%	26.5%
宿泊業、飲食サービス業	○	3.2%	6.3%			1.1%		7.4%
情報通信業	○	2.7%	5.4%		5.4%	2.7%	2.7%	10.8%
生活関連サービス業、娯楽業	○	8.1%	13.5%			2.7%	5.4%	21.6%
製造業	○	12.8%	13.7%	0.9%	2.3%	3.2%	3.2%	23.3%
不動産業、物品賃貸業		18.5%	25.9%		3.7%	7.4%		29.6%
複合サービス事業		37.5%	25.0%					37.5%
(37業種)		10.8%	12.0%	0.3%	1.9%	3.8%	2.3%	19.7%
(37業種以外)		14.2%	14.7%	0.5%	2.2%	5.7%	2.3%	25.4%
(中小企業)		11.0%	11.2%	0.5%	2.1%	3.6%	2.1%	19.7%
(大企業)		14.5%	16.8%	0.2%	2.0%	6.4%	2.7%	26.4%
全体		12.1%	13.1%	0.4%	2.0%	4.5%	2.3%	21.9%

今後活用したい割合（N=1,524／回答事業所全体でみた割合）

産業	37業種	働くことに関する各種セミナー	働き方改革セミナー＆労働相談会	街かど無料相談会	無償労働問題に関する企業等研修への講師派遣	労働法＆メンタルヘルス推進担当者研修会	事業所のお出かけ【新規】	労働環境改善のためのコーディネーター派遣【新規】	その他	活用したい割合
サービス業（他に分類されない）		50.5%	42.6%	16.8%	23.8%	32.7%	17.8%	16.8%	1.0%	59.4%
医療、福祉		43.4%	36.4%	11.7%	19.3%	34.5%	13.9%	13.0%	0.3%	57.6%
運輸業、郵便業	○	42.6%	38.3%	10.6%	18.1%	22.3%	10.6%	12.8%		52.1%
卸売業、小売業	○	27.1%	28.8%	6.4%	11.1%	15.8%	4.7%	5.8%	0.3%	40.4%
学術研究、専門・技術サービス業		28.6%	26.5%	4.1%	6.1%	20.4%	6.1%	2.0%		38.8%
教育、学習支援業		37.1%	25.8%	11.3%	9.7%	30.6%	9.7%	8.1%		48.4%
金融業、保険業		28.6%	31.4%	2.9%		5.7%				34.3%
建設業	○	41.0%	37.3%	6.0%	18.1%	24.1%	3.6%	3.6%	1.2%	50.6%
宿泊業、飲食サービス業	○	20.0%	17.9%	10.5%	10.5%	10.5%	8.4%	7.4%		24.2%
情報通信業	○	27.0%	24.3%	5.4%	13.5%	18.9%	8.1%	5.4%		35.1%
生活関連サービス業、娯楽業	○	29.7%	32.4%	2.7%	5.4%	21.6%	5.4%	2.7%		45.9%
製造業	○	34.2%	31.1%	6.8%	13.2%	22.4%	7.8%	6.4%		44.3%
不動産業、物品賃貸業		51.9%	51.9%	11.1%	14.8%	25.9%	7.4%	11.1%		59.3%
複合サービス事業		50.0%	25.0%	12.5%	12.5%					62.5%
(37業種)		31.0%	29.9%	7.1%	12.7%	18.6%	6.5%	6.5%	0.2%	41.8%
(37業種以外)		42.3%	35.8%	11.4%	16.6%	30.1%	12.2%	11.2%	0.3%	54.2%
(中小企業)		35.1%	30.6%	9.6%	13.9%	23.1%	9.2%	8.8%	0.3%	46.3%
(大企業)		36.1%	35.4%	7.2%	14.8%	23.0%	7.8%	7.4%	0.2%	47.3%
全体		35.4%	32.2%	8.8%	14.2%	23.1%	8.7%	8.3%	0.3%	46.7%

## 6. 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響

回答事業所のすべてにおいて、その他を含む何らかの影響がみられた。影響のあった割合が高いのは、「時差出勤制度の導入、労働時間の短縮など」と「出張・訪問営業などの中止」で、回答事業所の半数で影響があった。次に割合が高いのは、「テレワークの実施」と「一時帰休・休業」で4割近くの事業所で影響がみられた。このほか、「特別休暇の新設」(20.5%)や「特別手当の支給」(16.7%)を実施した事業所もある。また、「コロナ需要による業務量増」の影響があった事業所が13.5%あるが、「採用者数の拡大」の点では「医療、福祉」にとどまり、業務量の増加が採用者数の拡大につながったわけではない。一方、「新規採用の中止」に踏み切る産業もあり、「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」は、「一時帰休、休業」や「賃金・一時金の減額」の影響を受けた事業所の割合も高く、雇用面で大きな影響が生じている。37分野の産業が37分野以外の産業よりも高い割合の影響は、(割合が高いものから)「出張・訪問営業などの中止」「時差出勤制度の導入、労働時間の短縮など」「一時帰休・休業」「テレワークの実施」「有給休暇の取得促進(有給休暇の計画的一斉付与を含む)」「特別手当の支給」「新規採用の中止」「賃金・一時金の減額」で、新型コロナウイルス感染症の影響が相対的に高かったと考えられる。

図表5-13 新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響（産業別／N＝1,524／ケースの数で集計）

産業 ※は37業種	一時帰 休・休業	出張・訪問 営業など の中止	テレワ ークの 実施	シフト の導入、 労働時間の 短縮など	有給休暇の取 得促進(有給休 暇の計画的に 付与を含む)	特別休 暇の新 設	賃金・一 時金の 減額	新規採 用の中 止	希望退 職の募 集・実施	解雇・雇 止め等 の雇用 調整	コロナ 需要に よる業 務増	採用者 数の大	特別手 当の支 給	その他	ケ ス の 数	影響の数 (平均値)
※建設業	24.1%	41.0%	43.4%	47.0%	30.1%	15.7%	3.6%	4.8%	0.0%	0.0%	2.4%	7.2%	9.6%	15.7%	83	2,446
※製造業	44.7%	70.3%	29.2%	51.1%	28.3%	15.5%	10.5%	12.8%	0.9%	3.2%	7.3%	1.4%	8.2%	7.8%	219	2,913
※情報通信業	40.5%	75.7%	97.3%	81.1%	35.1%	10.8%	16.2%	21.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	10.8%	10.8%	37	4,027
※運輸業、郵便業	28.7%	54.3%	29.8%	43.6%	34.0%	19.1%	11.7%	12.8%	0.0%	1.1%	14.9%	4.3%	17.0%	10.6%	94	2,819
※卸売業、小売業	33.0%	61.2%	48.2%	63.2%	29.4%	20.8%	8.3%	12.7%	0.8%	2.2%	16.3%	7.5%	25.2%	4.7%	361	3,335
金融業、保険業	2.9%	82.9%	37.1%	68.6%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	2.9%	5.7%	35	3,000
不動産業、物品賃貸 業	22.2%	66.7%	74.1%	70.4%	22.2%	22.2%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	11.1%	3.7%	3.7%	7.4%	27	3,185
学術研究、専門・技術 サービス業	14.3%	73.5%	89.8%	81.6%	32.7%	18.4%	6.1%	10.2%	6.1%	0.0%	2.0%	2.0%	8.2%	2.0%	49	3,469
※宿泊業、飲食サー ビス業	73.7%	27.4%	20.0%	54.7%	33.7%	25.3%	20.0%	33.7%	3.2%	6.3%	7.4%	2.1%	15.8%	2.1%	95	3,253
※生活関連サービス 業、娯楽業	75.7%	40.5%	18.9%	56.8%	45.9%	18.9%	21.6%	18.9%	0.0%	2.7%	8.1%	0.0%	24.3%	2.7%	37	3,351
教育、学習支援業	67.7%	41.9%	43.5%	54.8%	25.8%	27.4%	8.1%	8.1%	0.0%	0.0%	12.9%	1.6%	6.5%	6.5%	62	3,048
医療、福祉	22.5%	29.4%	17.7%	32.3%	25.9%	19.9%	7.3%	5.1%	0.3%	0.9%	22.2%	6.6%	20.9%	13.0%	316	2,241
複合サービス事業	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	8	2,375
サービス業（他に分 類されない）	36.6%	57.4%	42.6%	68.3%	36.6%	24.8%	7.9%	8.9%	0.0%	7.9%	7.9%	5.9%	16.8%	5.9%	101	3,277
(37業種)	40.7%	57.1%	39.3%	56.5%	31.0%	18.9%	10.8%	14.8%	0.9%	2.5%	11.0%	4.5%	17.4%	6.9%	926	3,123
(37業種以外)	27.4%	44.8%	34.3%	48.5%	27.9%	22.9%	6.9%	6.2%	0.7%	1.8%	17.4%	5.0%	15.6%	9.5%	598	2,691
(中小企業)	35.6%	46.4%	31.4%	49.7%	27.1%	14.7%	8.8%	9.3%	0.8%	2.1%	10.5%	5.4%	13.7%	9.5%	1,012	2,651
(大企業)	35.4%	63.9%	49.0%	60.5%	35.2%	31.8%	10.2%	15.6%	0.8%	2.5%	19.5%	3.3%	22.5%	4.9%	512	3,551
全体	35.5%	52.3%	37.3%	53.3%	29.8%	20.5%	9.3%	11.4%	0.8%	2.2%	13.5%	4.7%	16.7%	7.9%	1,524	2,953

## 7. 働きやすい事業所環境の規定要因について

働きやすい事業所環境を整備する観点から、時間外労働の削減に向けて取り組みたい項目数、非正社員が正社員と同じ待遇となっている項目数、行政・自治体が行う事業の活用状況と今後の活用意向、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響をみていくと、37業種は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う雇用への影響を37業種以外よりも多く受けているが、時間外労働削減の取組みや行政・自治体が行う事業の活用に積極的とはいえない。

図表5-14 事業所の各種取組みの実施状況・意向、雇用への影響などの項目数（平均値）

産業	37業種	時間外労働の削減に向けて取り組みたい項目数 (0-6) N=1,524	非正社員が正社員と同じ待遇となっている項目数 (0-6) N=1,524	行政・自治体が行う事業を活用したことがあるスコア (0-6) (a) N=1,524	行政・自治体が行う事業を今後活用したいスコア (0-8) (b) N=1,524	行政・自治体が行う事業の活用状況と意向のスコア (0-14) (a)+(b) N=1,524	新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響数 (0-14) N=1,524
建設業	○	1.86	0.42	0.39	1.34	1.72	2.45
製造業	○	1.56	0.36	0.36	1.22	1.58	2.91
情報通信業	○	2.43	0.27	0.16	1.03	1.19	4.03
運輸業、郵便業	○	1.76	0.43	0.46	1.55	2.01	2.82
卸売業、小売業	○	1.84	0.43	0.28	1.00	1.28	3.34
金融業、保険業		1.86	0.57	0.31	0.69	1.00	3.00
不動産業、物品賃貸業		2.00	0.63	0.56	1.74	2.30	3.19
学術研究、専門・技術サービス業		2.31	0.71	0.20	0.94	1.14	3.47
宿泊業、飲食サービス業	○	1.60	0.15	0.11	0.85	0.96	3.25
生活関連サービス業、娯楽業	○	1.41	0.76	0.30	1.00	1.30	3.35
教育、学習支援業		1.76	0.55	0.40	1.32	1.73	3.05
医療、福祉		1.66	0.51	0.40	1.72	2.12	2.24
複合サービス業		1.88	0.63	0.63	1.00	1.63	2.38
サービス業（他に分類されない）		1.71	0.71	0.40	2.01	2.41	3.28
(37業種)		1.75	0.39	0.30	1.12	1.43	3.12
(37業種以外)		1.76	0.58	0.39	1.60	1.98	2.69
(中小企業)		1.55	0.43	0.30	1.30	1.60	2.65
(大企業)		2.17	0.52	0.41	1.32	1.73	3.55
全体		1.75	0.46	0.34	1.31	1.64	2.95

国と大阪府が推奨している「良質安定雇用」の概念に沿った雇用は、実際の事業所の現場では実践が困難という声が聞かれ、特に中小企業では難しいのが現状である。3つの要件を同時に実践することが困難だとすれば、一つずつ、その水準もステップアップを前提として取組みを進めていくことが現実的である。例えば、図表5-15で、時間外労働の状況に着目して分析すると、事業所の労働者数が増えると時間外労働が増える傾向がみられ、時間外労働の削減に向けて取り組みたい項目は増える。一方、事業所の非正社員の割合が高いと時間外労働は減る傾向がみられる。正社員が主流のもとでの時間外労働の削減が難しいことを

示していると考えられ、良質安定雇用の実践が容易でないこととあわせて、働き方改革の一層の促進が求められる。そこでは、働き方改革と労働生産性の向上の取組みが並行して行われることがポイントになると考えられる。

図表5-15 時間外労働の増減の規定要因

(従属変数は時間外労働の状況を示すスコア：0-8)<sup>5</sup>

	回帰係数	標準化回帰係数	有意確率
企業規模 (1-6)	.007	.010	.708
事業所の労働者数の合計	.004	.172	.000 **
事業所の非正社員の割合	-.003	-.086	.001 **
時間外労働の削減に向けて取り組みたい項目数 (0-6)	.147	.163	.000 **
行政・自治体が行う事業の活用状況スコア (0-6)	.055	.032	.232
行政・自治体が行う事業の活用意向スコア (0-8)	.016	.024	.373
新型コロナ感染症の拡大が雇用に与える影響数 (1-14)	.011	.015	.579
(定数)	.345		.000
N	1,524		
決定係数	0.088		
自由度調整済み決定係数	0.084		
回帰のF検定	F値20.939 有意確率0.000		

<sup>5</sup> スコア0は時間外労働がまったくない状態。数値は、直近1か月の正社員と非正社員の時間外労働者の有無について、各区分(30時間以上45時間未満、45時間以上60時間未満、60時間以上80時間未満、80時間以上)において時間外労働をしている労働者がいた場合にはそれぞれ1とし、正社員と非正社員の2区分と上記の時間外労働の4つの区分とで0から8の範囲(正社員、非正社員ともに時間外労働の4つの区分すべてに時間外労働をしている労働者がいるケースで最大値)の範囲に設定し、事業所内の時間外労働の状況としている。

## 第6章 大阪の成長を支える企業の正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けて

これまでの各分析を総括する。

第1章では大阪府における37業種の正社員の特性をみた。大阪府の正社員数は、37業種中31業種が都道府県順位第3位以内、35業種が第5位以内であり、卸売関連業種や情報サービス業で正社員数が多く、正社員比率が全国を上回る業種が集積していること、大阪府の37業種総計の正社員数では、男性が女性の3.2倍、うち35業種で男性が女性より多く、男女正社員総数に占める女性正社員数の比率も、37業種全体で23.8%と4分の1以下にとどまっていること、等を指摘した。

第2章では、新型コロナウイルス感染症による雇用への影響をアンケート調査から以下の点を明らかにした。企業規模が小さくなる程、非正規雇用率ならびに女性比率が高いこと、正社員の安定雇用志向である企業の方が女性の正規雇用率が低く、小規模事業者では、正社員の安定雇用を元々志向していない企業が多いこと、正規雇用は増加した企業の方が多く、非正規雇用では減少した企業の方が多く、製造関連やインバウンド関連（BtoC）では「賃金等の削減による調整」が多く、建設関連の半数以上が雇用調整を実施しなかったこと、全体で人材不足感が強く中小企業では「充足」している企業の割合が相対的に低いこと、採用に関しては業種でばらつきはみられるものの、大企業で半数以上が前年並みを維持しているが、規模が小さくなるほど「増やす」とする傾向が強いこと、などが明らかになった。

第3章では良質安定雇用に深く関係する定着率に着目して分析を行った。その結果、「合同企業説明会」における採用実績で統計的に有意差が確認され、採用実績のない企業と比較して有意に定着率が高かったこと、中堅社員、管理職ともに「コミュニケーションに関する研修やセミナー」を活用している企業群で、定着率の平均値が統計的に有意に高かったこと、管理職向けに「部下の目標やタスクの設定が明解にされている」としている企業群で、定着率の平均値が統計的に有意に高かったこと、一方、定着率と正社員女性比率と負の相関が確認され、正社員女性が高い企業の定着率改善が課題である、等が明らかとなった。

第4章では、高定着率企業の実態を、インタビューを通じて明らかにした。インタビューからは、「従業員の定着を唯一の目的としていない」「良質安定雇用は制度によってのみ実現できるものではない」という示唆が得られた。

第5章では大阪府内の事業所における働き方改革をめぐる現状をみた。その結果、時間外労働をしている労働者は正社員に多く、回答企業の約3/4が労働時間削減の意向を有しており、特に「運輸業、郵便業」「情報通信業」は労働時間を削減したい意向が高いこと、労働時間削減のための取り組みとして回答企業の約6割が「仕事の効率化・見える化、業務マニュアルの作成・改訂」「労働時間の把握・労働時間管理の徹底」「業務分担の見直し（人員を増やす等）」をあげており、「変形労働時間制やフレックスタイム制の導入」「テレワ

ークの導入（場所や時間にとらわれない柔軟な働き方）」に取り組みたいと考える事業所は2割にとどまっていること、37業種は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う雇用への影響を37業種以外よりも多く受けているものの、時間外労働削減の取組みや行政・自治体が行う事業の活用に積極的とはいえないこと、「良質安定雇用」の概念に沿った雇用は、実際の現場では実践が困難という声が聞かれ、特に中小企業では難しいのが現状であること、等が明らかとなった。

これらを踏まえ、大阪の成長を支える企業の正社員化促進、良質安定雇用の実現に向けての課題を列挙する。

#### (1) 女性活躍の場、機会のさらなる拡大

大阪においては女性正社員比率が低いが、この要因を女性側のみに求めることは不適切であり、男性側、あるいは企業側にも求めていく必要がある。職場であれ家庭であれ、「女性だから」「男性だから」といったこれまでの役割分担を打破し、企業では女性にも男性にも仕事がしやすい環境の整備をどう提供していくべきか、をより一層考えていく必要がある。そのうえで、女性活躍の場、機会のさらなる拡大を図っていく必要がある。

#### (2) 魅力ある職場づくりと発信

従業員の定着率を向上させ、良質安定雇用を実現させるためには、職場が魅力的でなければ難しい。従業員にとっての職場の魅力は、単に表面上の労働条件のみで規定されているわけではない。制度の背景にある経営方針、経営者の姿勢や取組み、従業員への期待、魅力ある仕事等によって従業員のモチベーションや働きがいにつながり、結果として魅力ある職場が創られると考えられる。事例で取り上げた企業はいずれも経営者の姿勢が制度をはじめとした環境整備に結び付けられ、それを従業員に浸透させる努力を惜しんでいない。自身の職場の魅力とは何か、その魅力を増幅させるために何をすべきか、を経営者だけでなく従業員一人一人が考え行動し、魅力ある職場を創り、それを職場の内外に発信していく努力が求められる。

#### (3) 働き方改革の一層の促進

財務諸表上、ヒトはコストとしてしか現れない。しかしヒトの営みによってのみ企業は富を得ることができ、したがってヒトは富をもたらす資産である。企業は富をもたらすヒトに活躍し続けてもらう必要があり、経営者はそのための環境整備を怠るべきではない。事例でみたとおり、定着率の高い企業経営者は従業員を大切に、その姿勢を背景として制度やその他の環境を整え、かつ、それを従業員にコミュニケーションを通じて納得させる努力を怠っていない。そこには企業の、雇用し続ける努力がうかがえる。

一方、従業員もヒトはコストとしてしか現れないという事実を認識する必要がある。採用にも雇用維持にも、当然コストはかかっている。コストを上回るベネフィットを企業に提供できなければ、企業はヒトを雇い続ける必要はない。新型コロナウイルス感染症は雇用環境にも大きな影響を及ぼした。それゆえ従業員には、労働生産性のさらなる向上と、それをもたらす働き方改革の一層の促進が求められている。働き方改革は企業の存続や発展のため

にのみ行うものではなく、自身の「活躍の場」「居場所」を確保するためにも、行うべきものである。

#### (4) サポートの活用

とはいうものの、特に中小企業においては現状、良質安定雇用を実現するには困難が伴う。そこで行政をはじめとしたサポートの活用が望まれる。第5章でみたとおり、行政においては「働き方改革セミナー&労働相談会」「働くこと・雇うことに関する各種セミナー」「事業所のメンタルヘルス推進担当者研修会」をはじめとして様々な事業を通じて企業をサポートしている。より積極的な活用が望まれる。

#### 参考文献

大阪府商工労働部[大阪産業経済リサーチ&デザインセンター].(2020).大阪の成長を支える37業種の中堅・中小企業における若者・女性の正社員採用・登用.

佐藤博樹, & 玄田有史. (2003). 成長と人材-伸びる企業の人材戦略.勁草書房.

高橋俊介. (2003). キャリア論: 個人のキャリア自律のために会社は何をすべきなのか. 東洋経済新報社.

坂爪洋美. (2016). 若年層の働きがい・働きやすさを規定する要因とその仕組み. 日本労務学会誌, 17(1), 114-118.





大阪府

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 令和3年3月発行  
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16

咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階／電話 06(6210)9937